

令和4年度

厚生労働省医政局委託

医療施設経営安定化推進事業

令和3年度病院経営管理指標

令和5年3月

委託先 株式会社健康保険医療情報総合研究所

目次

I. 調査の概要	2
1. 調査研究の目的と背景	2
2. 実施体制	3
3. 調査方法	4
4. 調査票の回収結果	8
II. 病院の経営管理等に関する調査結果	11
1. 集計対象医療機関の概要	11
2. 患者数の状況（令和3年度決算期末時点）	14
3. 各設間の集計結果	15
III. 病院経営管理指標に関する調査研究結果	44
1. 令和3年度病院経営指標データからみた病院経営の概況	44
2. 平成29年度から令和3年度までの推移	68
IV. 参考資料	92
1. 【参考1】指標一覧	92
2. 【参考2】グルーピングとその定義	96
【資料編】令和4年度病院経営管理指標調査 調査票	97

I. 調査の概要

1. 調査研究の目的と背景

医療施設を取り巻く諸制度はめまぐるしく変化しており、その中であって各病院とも地域における自院の位置づけ、経営上の各種課題に対して、客観的数値に基づいた実態把握、合理的効率的対処が求められている。本調査研究は、時々の変化が医療施設経営に与える影響を継続的に調査研究し、その結果を医療施設等関係機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、もって、医療施設の質的向上とともに健全な経営の安定化を図ることを目的とする。

調査研究の内容は、次の2つである。

- ①各病院が経営管理上有用と考えている情報や経営管理体制の実態を把握するために、病院における経営管理（経営計画の策定時に参考としている情報の種類、経営コンサルティングの委託状況や医療経営士等の資格保有状況等）の実態調査を行うこと。
- ②各病院が単年度ごとの客観的係数に基づいた経営実態の把握や計数の時系列推移から経営分析ができるよう、病院の開設者、機能や規模、地域性の別に応じた経営状況の実態を定量的に把握・分析し、病院が健全かつ安定的に経営を維持していく上で必要な指標等を検討し明示すること。

上記を受け、本調査では以下を実施した。

- (1) 病院の経営管理等に関する調査
- (2) 令和3年度の病院経営管理指標の作成

2. 実施体制

本調査研究は以下の構成による委員会を設置し、本事業に関する意見交換や検討を行い、それを踏まえて調査を実施した。

○企画検討委員会委員（敬称略・五十音順）

委員：石井 孝宜（公認会計士）

委員：太田 圭洋（一般社団法人日本医療法人協会 副会長、名古屋記念財団 理事長）

委員：田中 将之（特定非営利活動法人日本医療経営機構 主幹研究員、
京都大学超高齢社会デザイン価値創造ユニット 特任講師）

委員長：松原 由美（早稲田大学人間科学学術院 教授）

○オブザーバー

厚生労働省医政局医療経営支援課

○事務局

株式会社健康保険医療情報総合研究所

委員会の開催状況は以下の通りである。

企画検討委員会

・第1回企画検討委員会 令和4年11月2日（水）

・第2回企画検討委員会 令和5年3月3日（金）

3. 調査方法

(1) 調査対象

本調査は、【病院の経営管理等に関する調査票】【財務票】【概況票】から構成されている。

【病院の経営管理等に関する調査票】は、病院における経営管理の実態を把握することを目的とした調査票で、令和4年6月末現在における日本全国の病院を調査対象とした。

【財務票】【概況票】は病院経営管理指標に関する調査票で、全国の病院のうち図表 I-1 に示した開設者の開設する病院を対象とした。

なお、平成25年度調査まで社会保険関係団体にグルーピングしていた社会保険病院、厚生年金病院、船員保険病院は、平成26年に独立行政法人地域医療機能推進機構（以下、JCHO）へ移行したが、本調査では「社会保険関係団体」としてグルーピングしている¹。

図表 I-1 「財務票」「概況票」の対象となる開設者

グループ	開設者
医療法人	—
医療法第7条の2に規定する開設者（自治体）	都道府県 市町村 地方独立行政法人
医療法第7条の2に規定する開設者（社会保険関係団体）	健康保険組合及びその連合会 共済組合及びその連合会 国民健康保険組合 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）
医療法第7条の2に規定する開設者（その他公的医療機関）	日本赤十字社 社会福祉法人恩賜財団済生会 社会福祉法人北海道社会事業協会（北海道社会事業協会） 厚生（医療）農業協同組合連合会

(2) 実施期間

令和4年11月16日（金）～令和4年12月7日（水）²

¹ 平成26年度及び平成27年度調査では「旧社会保険関係団体」としてグルーピングしている。

² 締切後12月末までは提出を受け付けていた。

(3) 調査実施方法

調査は、調査対象病院が事務局ホームページより調査票をダウンロードし、入力した調査票を事務局が開設した調査票提出専用サイトへのアップロードにより提出してもらう形式をとった。

なお、回収率向上を図るため、公益社団法人日本医師会、4 病院団体（一般社団法人日本病院会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人全日本病院協会、公益社団法人日本精神科病院協会）および公益社団法人全国自治体病院協議会から会員宛てに調査への協力をご依頼いただいた。

(4) 調査票

調査票は前述の通り【病院の経営管理等に関する調査票】、【財務票】、【概況票】により構成されている。調査項目として設定した内容はそれぞれ下記の通りである。

①【病院の経営管理等に関する調査票】

令和 3 年度決算期末時点での患者数の状況、経営企画・経営管理等について、部門の有無、人材の有無、保有資格、人材育成方針、外部業者（経営コンサルティング）の利用状況、経営管理に関する情報システム、経営計画、病院経営に関する目標について項目を設けた。さらに病院経営管理指標等調査の参照状況、経営における実施策、原価管理、高額な医療材料や医療機器の購入を検討または審議するための委員会設置の有無等について聴取した。

②【財務票】

病院会計準則〔改正版〕（平成 16 年 8 月 19 日医政発第 0819001 号）に則った令和 3 年度貸借対照表及び損益計算書について聴取した。

③【概況票】

施設の概況、従事者の状況、患者数の状況、外来患者の医薬分業の状況、外部評価の実施状況について聴取した。

(5) 本調査における用語の定義

①経営企画・経営管理部門の定義

病院経営に関する計画立案や経営指標等の分析、対応策について検討する組織や部門全般をさし、「経営企画」といった名称にかかわらず、上記の機能を果たしている組織とする。

②経営管理に関する情報システムの定義

病院の経営企画や経営管理の向上を主な目的として用いる情報システムと定義する。単純な部門システムのみ（レセプトコンピュータや勤怠システム）については経営管理に関する情報システムには含めず、部門システムの付随機能で経営企画・管理等の用途（経営目標に対する予算実績管理）に活用している場合のみを対象とした。

③指標の定義

【病院の経営管理等に関する調査票】、【財務票】、【概況票】に記入された2つ以上の項目を組み合わせで算出した値をさす。

④実数の定義

【財務票】、【概況票】に記入された項目を単純集計した値をさす。

⑤地域の分類

都道府県を次のようにグルーピングした。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(6) 集計方法等

指標の算出にあたっては、規模の大きい病院の影響を抑えるため、まず各病院の指標を算出した上で、その指標の平均値を用いた（指標の合計値／病院数）。一方、財務および非財務の実数については、項目ごとに実数の合計値を病院数で除した数値（実数の合計値／病院数）を用いた。また、調査対象病院で算出していない等の理由により、一部の項目については集計しない個票を含み、明らかに合理性がないと思われる項目については集計から除外した。上記の理由により、記載されている指標と実数から算出する指標とは必ずしも一致しない。

以下の図表 I-2 に示した精査基準に該当せず有効と見なしている回答であっても、一部の指標が算出されない、あるいは指標間で不整合が生じている場合があるほか、一部の指標では集計対象に含まれるが、他の指標では集計対象に含まれないケースがあり、同種のグルーピングでの病院数の合計数が一致していないことがある。

各指標の算式は、IV.参考資料 1. 【参考1】指標一覧 に示した。

N 数が少ない項目については、回答病院のデータの影響を受けやすいため、年度推移の変動が大きくなっているものがあり、解釈において留意が必要である。

図表 I-2 病院経営管理指標等調査におけるデータの精査基準

B/S	P/L	その他
<ul style="list-style-type: none">● B/Sの左右が不一致もの● B/S貸方または借方の値が0のもの● 現金が0のもの● 建物が0のもの● 流動資産が0のもの● 固定資産が0のもの● 流動負債が0のもの	<ul style="list-style-type: none">● 医業収益が0のもの● 入院診療収益が0のもの● 外来診療収益が0のもの● 医業費用が0のもの● 給与費が0のもの● 医薬品費が0のもの	<ul style="list-style-type: none">● 許可病床総数0のもの● 総職員数0のもの

4. 調査票の回収結果

「病院の経営管理等に関する調査」の調査票においては、有効回答数は1,406件（回答率17.2%）であった（図表 I-3）。

「病院経営管理指標」に関する調査票（【財務票】、【概況票】）においては、病院種別、開設者別、病床規模別に分析が必要となるため、それら3項目についてすべて記載があった821病院（医療法人471病院、自治体病院237病院、社会保険関係団体25病院、その他公的病院88病院）を対象に集計を行った。そのため本件調査の有効回答率は11.8%となった（図表 I-4）。

指標算出にあたっては、可能な限り集計対象を増やすため、調査票の一部の項目が未記入（給与費の医師・看護師及びその他の常勤・非常勤別の内訳、患者数関連統計について未記入等）の個票も有効回答とした。

一方、貸借対照表（以下、B/S）や損益計算書（以下、P/L）の実数を掲載するにあたっては、集計対象に含まれているとデータの正確性を著しく損なうものを除外する観点から、前ページの図表 I-2 に示した精査基準に1つでも当てはまる場合は有効回答から除外した。そのため、同一グルーピングであっても実数から指標を作成した場合と、当該指標間では若干の誤差が生じる場合がある（なお、こうした有効回答の扱いは従来からの病院経営管理指標の方法を踏襲している）。

図表 I-3 調査票の配布数と有効数（病院の経営管理等に関する調査）

グループ	開設者	配布数	有効回答数	有効回答率
国	厚生労働省 独立行政法人国立病院機構 国立大学法人 独立行政法人労働者健康安全機構 国立高度専門医療研究センター 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）※ その他の国の医療機関	316	125	39.6%
公的医療機関	都道府県 市町村 地方独立行政法人 日本赤十字社 社会福祉法人恩賜財団済生会 社会福祉法人北海道社会事業協会（北海道社会事業協会） 厚生（医療）農業協同組合連合会 国民健康保険団体連合会	1,189	399	33.6%
社会保険団体	健康保険組合及びその連合会 共済組合及びその連合会 国民健康保険組合	47	11	23.4%
その他の法人	公益法人 医療法人 私立学校法人 社会福祉法人 医療生協 会社 その他の法人	6,485	864	13.3%
個人		125	7	5.6%
合計		8,162	1,406	17.2%

※上表において、JCHO は国のグループに含めているが、本報告書の「II.病院の経営管理等に関する調査結果」、及び「III.病院経営管理指標に関する調査結果」においては、社会保険関係団体として集計している。

図表 I-4 調査票の配布数と有効数（病院経営管理指標等調査）

グループ	開設者	配布数	有効回答数	有効回答率
医療法人		5,662	471	8.3%
自治体	都道府県 市町村 地方独立行政法人	910	237	26.0%
社会保険関係団体	健康保険組合及びその連合会 共済組合及びその連合会 国民健康保険組合 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）	104	25	24.0%
その他公的	日本赤十字社 社会福祉法人恩賜財団済生会 社会福祉法人北海道社会事業協会（北海道社会事業協会） 厚生（医療）農業協同組合連合会	279	88	31.5%
合計		6,955	821	11.8%

II. 病院の経営管理等に関する調査結果

1. 集計対象医療機関の概要

(1) 病院の開設者

調査に回答した施設を開設者別にみると「医療法人」が 48.4%と最も多く、次いで「市町村」(12.9%)、「都道府県」(4.6%)となった(図表 II-1)。調査対象の施設における開設者の構成割合と比べると、「市町村」の回答が 5.5 ポイント高く、「医療法人」の回答が 21.0 ポイント低かった(図表 II-2)。

図表 II-1 調査に回答した医療機関の開設者別集計結果(単一回答)

開設者グループ	開設者	件数	構成割合
国	厚生労働省	3	0.2%
	独立行政法人国立病院機構	51	3.6%
	国立大学法人	34	2.4%
	独立行政法人労働者健康安全機構	11	0.8%
	国立高度専門医療研究センター	4	0.3%
	その他の国の医療機関	2	0.1%
自治体	都道府県	64	4.6%
	市町村	182	12.9%
	地方独立行政法人	58	4.1%
その他の公的医療機関	日本赤十字社	39	2.8%
	社会福祉法人恩賜財団済生会	29	2.1%
	北海道社会事業協会	1	0.1%
	厚生(医療)農業協同組合連合会	26	1.8%
	国民健康保険団体連合会	0	0.0%
社会保険関係団体	健康保険組合及びその連合会	2	0.1%
	共済組合及びその連合会	9	0.6%
	国民健康保険組合	0	0.0%
	独立行政法人地域医療機能推進機構	20	1.4%
医療法人	医療法人	681	48.4%
その他の法人	公益法人	42	3.0%
	私立学校法人	39	2.8%
	社会福祉法人	43	3.1%
	医療生協	11	0.8%
	会社	8	0.6%
	その他の法人	40	2.8%
個人	個人	7	0.5%
合計		1,406	100.0%

図表 II-2 調査対象の医療機関（開設者別）

開設者グループ	開設者	件数	構成割合
国	厚生労働省	14	0.2%
	独立行政法人国立病院機構	140	1.7%
	国立大学法人	47	0.6%
	独立行政法人労働者健康安全機構	32	0.4%
	国立高度専門医療研究センター	8	0.1%
	その他の国の医療機関	18	0.2%
自治体	都道府県	196	2.4%
	市町村	600	7.4%
	地方独立行政法人	114	1.4%
その他の公的医療機関	日本赤十字社	91	1.1%
	社会福祉法人恩賜財団済生会	82	1.0%
	北海道社会事業協会	7	0.1%
	厚生（医療）農業協同組合連合会	99	1.2%
	国民健康保険団体連合会	0	0.0%
社会保険関係団体	健康保険組合及びその連合会	7	0.1%
	共済組合及びその連合会	39	0.5%
	国民健康保険組合	1	0.0%
	独立行政法人地域医療機能推進機構	57	0.7%
医療法人	医療法人	5,662	69.4%
その他の法人	公益法人	195	2.4%
	私立学校法人	113	1.4%
	社会福祉法人	201	2.5%
	医療生協	80	1.0%
	会社	27	0.3%
	その他の法人	207	2.5%
個人	個人	125	1.5%
合計		8,162	100.0%

(2) 許可病床数

調査に回答した施設を許可病床数別にみると、最も多かったのは「100～199床」で29.9%であった。次いで、「400床～」(20.6%)、「50～99床」(16.7%)であった(図表II-3)。

図表 II-3 調査に回答した医療機関の許可病床区分別集計結果

許可病床数区分	件数	構成割合
20～49床	112	8.0%
50～99床	235	16.7%
100～199床	421	29.9%
200～299床	193	13.7%
300～399床	155	11.0%
400床～	290	20.6%
合計	1,406	100.0%

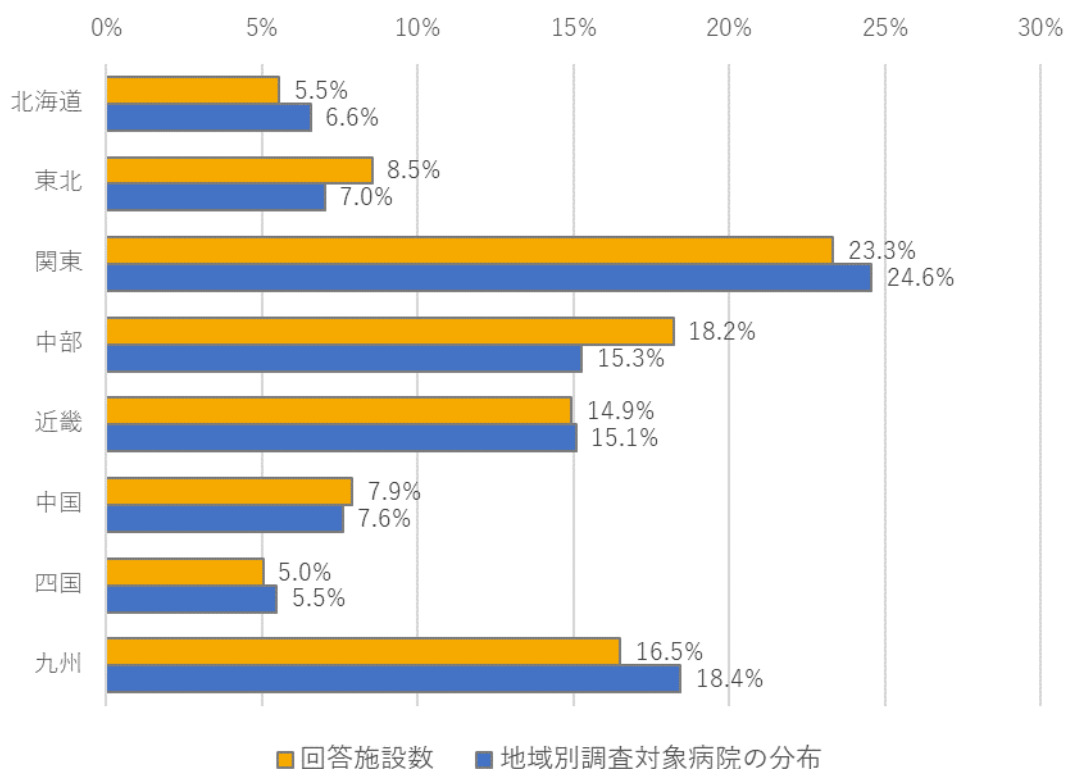
(3) 地域別回答施設数

調査に回答した施設を地域別で見ると、「関東」の施設の構成割合が23.3%と最も高かった。調査対象病院の地域分布と比べて、回答施設においては「中部」が2.9ポイント高く、「九州」が1.9ポイント低かった（図表II-4、図表II-5）。

図表 II-4 調査に回答した施設の地域別集計結果と調査対象施設の地域別分布①

地域別回答施設数			調査対象病院の地域別分布		
地域	件数	構成割合	地域	件数	構成割合
北海道	78	5.5%	北海道	535	6.6%
東北	120	8.5%	東北	573	7.0%
関東	328	23.3%	関東	2,006	24.6%
中部	256	18.2%	中部	1,247	15.3%
近畿	210	14.9%	近畿	1,231	15.1%
中国	111	7.9%	中国	619	7.6%
四国	71	5.0%	四国	447	5.5%
九州	232	16.5%	九州	1,504	18.4%
合計	1,406	100.0%	合計	8,162	100.0%

図表 II-5 調査に回答した施設の地域別集計結果と調査対象施設の地域別分布②



2. 患者数の状況（令和3年度決算期末時点）

令和3年度における各医療施設の患者数の状況について聴取したところ、病床区別に外来患者延数の平均値を比べると、「50～99床」の29,067人に対して「20～49床」は42,146人であった（図表II-6）。

図表 II-6 令和3年度決算期末時点での患者数の状況

項目	病床区別 回答の平均値（単位：人）							回答数	回答率
	20～49床	50～99床	100～199床	200～299床	300～399床	400床～	全体		
①在院患者延数（年間）	10,683	19,487	41,542	65,361	84,868	148,976	66,215	1,375	97.8%
②新入院患者数（年間）	645	628	1,198	2,444	5,006	11,324	3,799	1,369	97.4%
③退院患者数（年間）	644	628	1,208	2,451	4,985	11,350	3,808	1,368	97.3%
④外来患者延数（年間）	42,146	29,067	43,261	68,589	116,734	271,893	100,709	1,375	97.8%
⑤訪問診療・往診患者延数（年間）	321	698	443	179	333	316	399	1,248	88.8%
⑥時間内救急対応患者数（年間）	2,322	687	1,343	2,492	4,400	8,188	3,328	1,242	88.3%
うち、初診患者数	472	163	332	702	1,262	2,012	866	980	69.7%
⑦時間外救急対応患者数（年間）	524	342	699	2,095	4,123	7,039	2,600	1,282	91.2%
うち、初診患者数	377	166	346	969	2,380	3,875	1,443	1,041	74.0%
⑧初診患者数（年間）	5,311	3,193	4,615	7,248	11,593	18,496	8,691	1,301	92.5%
⑧のうち、紹介患者数（年間）	995	550	1,074	2,628	4,888	10,726	4,059	1,139	81.0%
⑧のうち、逆紹介患者数（年間）	517	402	861	2,306	4,892	10,014	3,649	1,086	77.2%
⑨全身麻酔手術患者数（年間）	84	141	186	539	1,045	2,791	887	1,303	92.7%

3. 各設問の集計結果

(1) 病院の体制に関する設問

① 院内に経営企画・経営管理等を主に扱う部門・部署の有無

院内における経営企画・経営管理等を主に扱う部門・部署の有無について聴取したところ、「有」が904施設（64.3%）、「無」が495施設（35.2%）であった（図表Ⅱ-7）。

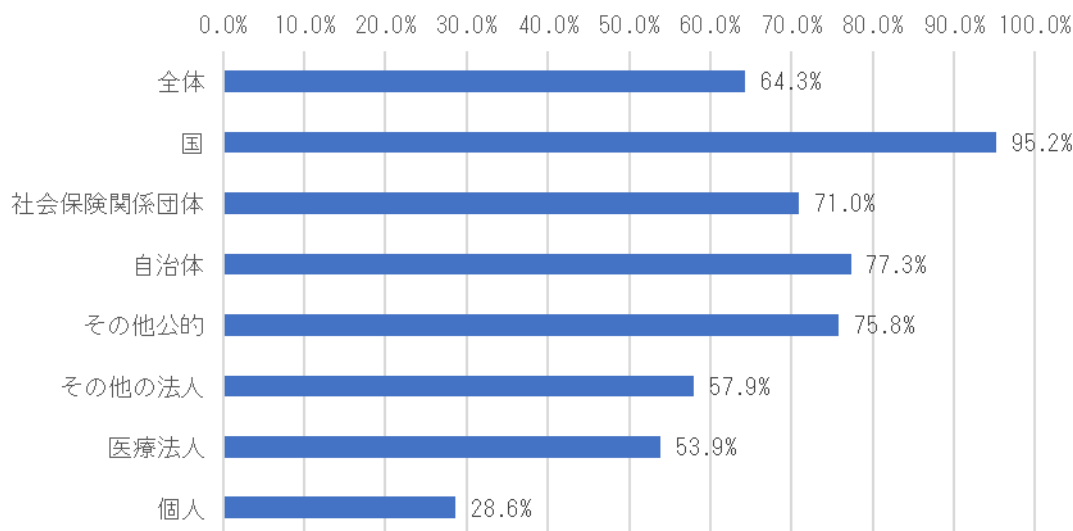
開設者グループ別にみると、「個人」のみ「有」の回答が28.6%であったが、その他の開設者グループ（「国」、「自治体」等）においては「有」の回答が50%以上で、「国」が最も高く95.2%であった（図表Ⅱ-8）。

図表Ⅱ-7 院内における経営企画等を主に扱う部門・部署の有無（単一回答）

N=1,406

回答	件数	構成割合
有	904	64.3%
無	495	35.2%
無回答	7	0.5%
合計	1,406	100.0%

図表Ⅱ-8 院内における経営企画等を主に扱う部門・部署が「有」の施設割合（開設者別）（単一回答）



② 経営企画・経営管理等を主に扱う部門・部署における構成職種

院内における経営企画・経営管理等を主に扱う部門・部署の有無について「有」と回答した施設（904施設）に対して、該当部門・部署等における構成職種について聴取した（複数回答）ところ、「事務」が882施設（97.6%）、次いで「医師」が336施設（37.2%）、「看護師」が269施設（29.8%）であった（図表Ⅱ-9）。

図表Ⅱ-9 院内における経営企画等を主に扱う部門・部署の構成職種（複数回答）³

N=904			(降順)			N=904		
回答	件数	回答割合	回答	件数	回答割合	回答	件数	回答割合
医師	336	37.2%	事務	882	97.6%	医師	336	37.2%
看護師	269	29.8%	看護師	269	29.8%	看護師	269	29.8%
薬剤師	105	11.6%	薬剤師	105	11.6%	薬剤師	105	11.6%
社会福祉士	36	4.0%	社会福祉士	36	4.0%	社会福祉士	36	4.0%
ケアマネジャー	16	1.8%	システムエンジニア	35	3.9%	システムエンジニア	35	3.9%
その他コメディカル	129	14.3%	データサイエンティスト	22	2.4%	データサイエンティスト	22	2.4%
データサイエンティスト	22	2.4%	ケアマネジャー	16	1.8%	ケアマネジャー	16	1.8%
システムエンジニア	35	3.9%	その他コメディカル	129	14.3%	その他コメディカル	129	14.3%
事務	882	97.6%	その他	42	4.6%	その他	42	4.6%
その他	42	4.6%						

③ 経営企画・経営管理等を主に扱う部門・部署の従事者における経営企画・経営管理等に関する資格等の保有状況

院内における経営企画・経営管理等を主に扱う部門・部署の有無について「有」と回答した施設（904施設）に対して、該当部門・部署の従事者における、経営企画・経営管理等に関する資格等の保有状況について聴取した（複数回答）ところ、「該当なし」が最も多く、479施設（53.0%）であった。次いで「診療情報管理士」が290施設（32.1%）、「医療経営士」が84施設（9.3%）であった（図表Ⅱ-10）⁴。

また、開設者別にみると、「社会保険関係団体」と「その他公的」においては「該当なし」の回答割合よりも「診療情報管理士」の回答割合が高い結果であった（図表Ⅱ-11）⁴。

³ 降順は「その他」等を除いた選択肢の降順。以下、同様。

⁴ 当該集計対象とした回答においては、非常勤職員や院外（外部組織に属する者との顧問契約の場合を含む）の従事者が含まれている可能性がある。

図表 II-10 院内における経営企画等を主に扱う部門・部署で従事している者の資格等の保有状況（複数回答）

N=904			(降順) N=904		
回答	件数	回答割合	回答	件数	回答割合
中小企業診断士	3	0.3%	診療情報管理士	290	32.1%
公認会計士	13	1.4%	医療経営士	84	9.3%
病院経営管理士	53	5.9%	医療情報技師	69	7.6%
医療経営士	84	9.3%	病院経営管理士	53	5.9%
診療情報管理士	290	32.1%	I Tパスポート	30	3.3%
医業経営コンサルタント	27	3.0%	医業経営コンサルタント	27	3.0%
医療情報技師	69	7.6%	基本情報技術者	26	2.9%
基本情報技術者	26	2.9%	MBA（経営学修士）	25	2.8%
I Tパスポート	30	3.3%	MHA（医療経営学修士）	16	1.8%
MBA（経営学修士）	25	2.8%	公認会計士	13	1.4%
MHA（医療経営学修士）	16	1.8%	中小企業診断士	3	0.3%
その他	35	3.9%	その他	35	3.9%
該当なし	479	53.0%	該当なし	479	53.0%

図表 II-11 院内における経営企画等を主に扱う部門・部署で従事している者の資格等の保有状況（開設者別）（複数回答）

【開設者:国】 (降順) N=100			【開設者:社会保険関係団体】 (降順) N=22		
回答	件数	回答割合	回答	件数	回答割合
診療情報管理士	34	34.0%	診療情報管理士	10	45.5%
医療情報技師	9	9.0%	医療経営士	2	9.1%
医療経営士	6	6.0%	I Tパスポート	2	9.1%
I Tパスポート	5	5.0%	病院経営管理士	1	4.5%
基本情報技術者	4	4.0%	医療情報技師	1	4.5%
MBA（経営学修士）	2	2.0%	医業経営コンサルタント	0	0.0%
MHA（医療経営学修士）	1	1.0%	基本情報技術者	0	0.0%
病院経営管理士	0	0.0%	MBA（経営学修士）	0	0.0%
医業経営コンサルタント	0	0.0%	MHA（医療経営学修士）	0	0.0%
公認会計士	0	0.0%	公認会計士	0	0.0%
中小企業診断士	0	0.0%	中小企業診断士	0	0.0%
その他	1	1.0%	その他	1	4.5%
該当なし	62	62.0%	該当なし	9	40.9%

図表 II-11 続き

【開設者：自治体】 (降順) N=235

回答	件数	回答割合
診療情報管理士	84	35.7%
医療情報技師	28	11.9%
医療経営士	21	8.9%
病院経営管理士	12	5.1%
ITパスポート	12	5.1%
基本情報技術者	12	5.1%
MHA (医療経営学修士)	4	1.7%
MBA (経営学修士)	3	1.3%
中小企業診断士	1	0.4%
医療経営コンサルタント	0	0.0%
公認会計士	0	0.0%
その他	7	3.0%
該当なし	128	54.5%

【開設者：その他公的】 (降順) N=72

回答	件数	回答割合
診療情報管理士	38	52.8%
医療経営士	17	23.6%
医療情報技師	7	9.7%
病院経営管理士	5	6.9%
ITパスポート	2	2.8%
基本情報技術者	2	2.8%
MBA (経営学修士)	2	2.8%
MHA (医療経営学修士)	2	2.8%
医療経営コンサルタント	1	1.4%
公認会計士	0	0.0%
中小企業診断士	0	0.0%
その他	2	2.8%
該当なし	24	33.3%

【開設者：その他法人】 (降順) N=106

回答	件数	回答割合
診療情報管理士	35	33.0%
医療経営士	9	8.5%
病院経営管理士	8	7.5%
MBA (経営学修士)	7	6.6%
医療情報技師	5	4.7%
ITパスポート	3	2.8%
MHA (医療経営学修士)	3	2.8%
医療経営コンサルタント	2	1.9%
基本情報技術者	2	1.9%
公認会計士	0	0.0%
中小企業診断士	0	0.0%
その他	2	1.9%
該当なし	59	55.7%

【開設者：医療法人】 (降順) N=367

回答	件数	回答割合
診療情報管理士	89	24.3%
医療経営士	29	7.9%
病院経営管理士	27	7.4%
医療経営コンサルタント	24	6.5%
医療情報技師	19	5.2%
公認会計士	13	3.5%
MBA (経営学修士)	11	3.0%
ITパスポート	6	1.6%
基本情報技術者	6	1.6%
MHA (医療経営学修士)	6	1.6%
中小企業診断士	2	0.5%
その他	22	6.0%
該当なし	195	53.1%

図表 II-11 続き

回答	件数	回答割合
診療情報管理士	0	0.0%
医療経営士	0	0.0%
医療情報技師	0	0.0%
病院経営管理士	0	0.0%
ITパスポート	0	0.0%
医業経営コンサルタント	0	0.0%
基本情報技術者	0	0.0%
MBA（経営学修士）	0	0.0%
MHA（医療経営学修士）	0	0.0%
公認会計士	0	0.0%
中小企業診断士	0	0.0%
その他	0	0.0%
該当なし	2	100.0%

④ 経営管理の実施状況

経営管理の実施状況について聴取した（複数回答）ところ、「経営幹部が計画・管理」を実施と回答したのは 860 施設（61.2%）、次いで「院内の経営企画・経営管理部門等が計画・管理」が 604 施設（43.0%）、「理事会が計画・管理」が 454 施設（32.3%）だった。調査に回答した施設の 98.6%が経営管理を行っている結果となった（図表 II-12）。

図表 II-12 経営管理の実施状況（複数回答）

N=1,406

回答	件数	回答割合
理事会が計画・管理	454	32.3%
院長が計画・管理	408	29.0%
経営幹部が計画・管理	860	61.2%
院内の経営企画・経営管理部門等が計画・管理	604	43.0%
各部門・部署の裁量でそれぞれが計画・管理	171	12.2%
法人部門が計画・管理	208	14.8%
経営管理を行っていない	19	1.4%
その他	32	2.3%

(降順)

N=1,406

回答	件数	回答割合
経営幹部が計画・管理	860	61.2%
院内の経営企画・経営管理部門等が計画・管理	604	43.0%
理事会が計画・管理	454	32.3%
院長が計画・管理	408	29.0%
法人部門が計画・管理	208	14.8%
各部門・部署の裁量でそれぞれが計画・管理	171	12.2%
その他	32	2.3%
経営管理を行っていない	19	1.4%

⑤ 院内の経営人材の育成方針に関して、育成を重視している分野

院内の経営人材の育成方針に関して、育成を重視している分野について聴取した（複数回答）ところ、「経営戦略（計画立案、組織内外の分析等）」と回答した施設が705施設（50.1%）、次いで「リスク管理（経営・財務、医療安全、情報、環境等）」が565施設（40.2%）、「会計管理（管理会計、財務分析等）」が560施設（39.8%）であった。82.5%が何らかの育成を重視している分野を持っている結果であった（図表 II-13）。

図表 II-13 院内の経営人材の育成に方針に関して、育成を重視している分野（複数回答）

回答	(降順) N=1,406	
	件数	回答割合
経営戦略（計画立案、組織内外の分析等）	705	50.1%
リスク管理（経営・財務、医療安全、情報、環境等）	565	40.2%
会計管理（管理会計、財務分析等）	560	39.8%
組織管理（マネジメント、コミュニケーション等）	528	37.6%
人材管理（人材開発、適正配置等）	507	36.1%
制度・政策対応（医療法、診療報酬制度等）	484	34.4%
リーダーシップ	360	25.6%
IT、データ分析	287	20.4%
戦略実行力（PDCA、BSCの活用・実施等）	284	20.2%
資金管理（資金調達、投資判断等）	281	20.0%
マーケティング（集患、HP内容の充実等）	268	19.1%
ブランディング（広報活動等）	241	17.1%
技術戦略（最新機器の導入、ITの活用等）	215	15.3%
オペレーション管理（業務プロセス、在庫管理等）	158	11.2%
その他	16	1.1%
重視している分野は特になし	246	17.5%

⑥ 院内の経営人材育成として実施している施策について

院内の経営人材育成として実施している施策について聴取した（複数回答）ところ、「外部への研修参加（外部講師を招いての院内研修を含む）」と回答した施設が 844 施設（60.0%）、次いで「人事評価（目標管理設定等）」が 632 施設（45.0%）、「OJT（業務を通じた研修）」が 604 施設（43.0%）であった。86.7%が育成のために何らかの施策を打っている結果となった（図表II-14）。

図表 II-14 院内の経営人材育成として実施している施策（複数回答）

N=1,406

回答	件数	回答割合
院内研修（職員が講師の場合）	479	34.1%
外部への研修参加（外部講師を招いての院内研修を含む）	844	60.0%
OJT（業務を通じた研修）	605	43.0%
人事評価（目標管理設定等）	632	45.0%
経営管理に関連したキャリアパスの設定	45	3.2%
人事異動、出向	417	29.7%
外部登用	121	8.6%
育成していない	187	13.3%
その他	20	1.4%

(降順) N=1,406

回答	件数	回答割合
外部への研修参加（外部講師を招いての院内研修を含む）	844	60.0%
人事評価（目標管理設定等）	632	45.0%
OJT（業務を通じた研修）	605	43.0%
院内研修（職員が講師の場合）	479	34.1%
人事異動、出向	417	29.7%
外部登用	121	8.6%
経営管理に関連したキャリアパスの設定	45	3.2%
その他	20	1.4%
育成していない	187	13.3%

⑦ 院内における経営改善、品質向上や業務改善を主な目的とした活動（QCサークル等）の活動状況

院内における経営改善、品質向上や業務改善を主な目的とした活動の活動状況について聴取した（単一回答）ところ、「院内全体でそのような活動を行っている」と回答した施設が537施設（38.2%）、次いで「そのような活動は行っていない」が422施設（30.0%）、「活動はあるが、部署または部門内の活動に留まっている」が329施設（23.4%）であった。「無回答」を除くと、69.7%が何らかの活動を行っている結果であった（図表II-15）。

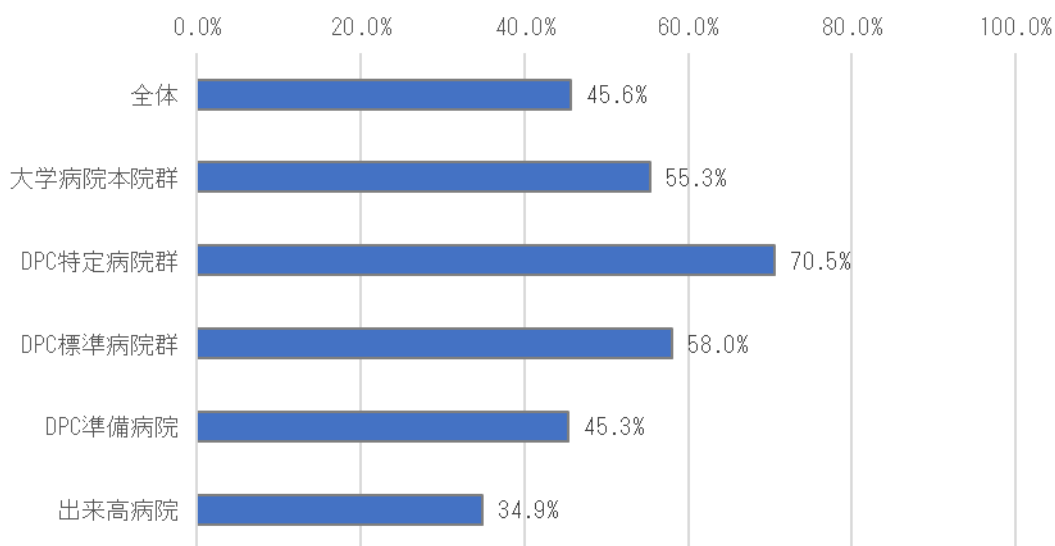
DPC病院区分別にみると、「DPC特定病院群」における「院内全体」「院内に加え法人または団体等主催の活動にも参加している」と回答した割合が全体の70.5%であり、その他のグループと比較して高い結果であった（図表II-16）。

図表 II-15 院内における経営改善等を目的とした活動の活動状況（単一回答）

N=1,406

回答	件数	構成割合
そのような活動は行っていない	422	30.0%
活動はあるが、部署または部門内の活動に留まっている	329	23.4%
院内全体でそのような活動を行っている	537	38.2%
院内に加え法人または団体等主催の活動にも参加している	104	7.4%
無回答	14	1.0%
合計	1,406	100.0%

図表 II-16 院内全体で活動または院外での活動に参加している施設割合（DPC 病院区分別）



(2) 外部業者・サービスの利用状況に関する設問

① 直近3年間における、経営コンサルティングの委託有無

直近3年間における、経営コンサルティングの委託有無について聴取したところ、「有」と回答した施設が505施設（35.9%）、「無」と回答した施設が894施設（63.6%）であった（図表II-17）。

開設者グループ別にみると、「有」と回答した割合が最も高かったのは「自治体」（46.7%）で、次いで「その他公的」（38.9%）、「社会保険関係団体」（38.7%）であった。一方、最も低かったのは「個人」（14.3%）、次いで「国」（21.9%）、「その他の法人」（27.9%）であった（図表II-18）。

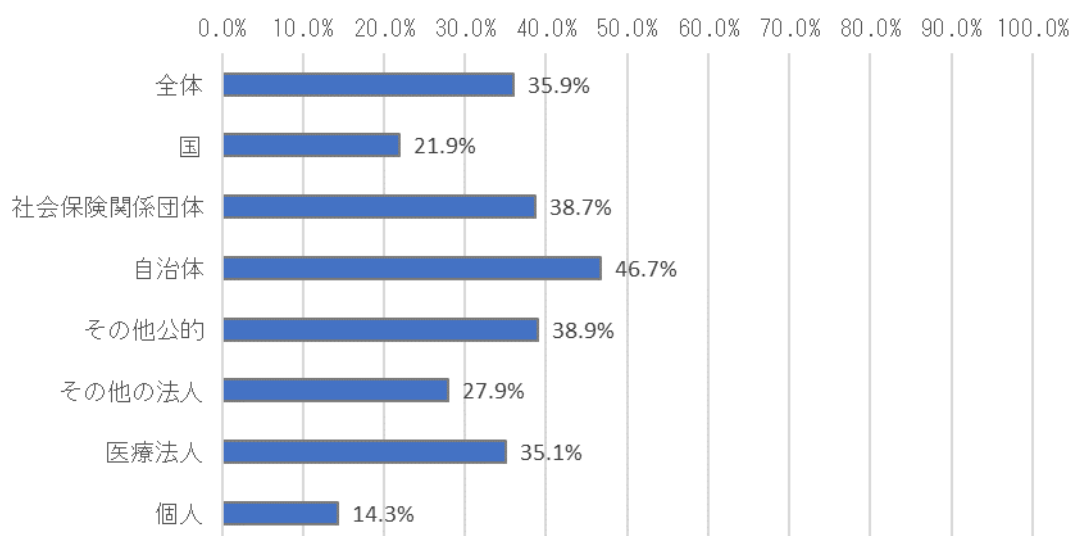
また、「有」と回答した割合についてDPC病院区分別にみると、「大学病院本院群」、「DPC特定病院群」がそれぞれ48.9%、48.7%であり、「DPC準備病院」（35.9%）や「出来高病院」（29.1%）と比べて高い値であった。DPC病院群（大学病院本院群、DPC特定病院群、DPC標準病院群）で比較をすると、大学病院本院群、DPC特定病院群、DPC標準病院群の順に「有」と回答した割合が高い結果であった（図表II-19）。

図表 II-17 直近3年間における、経営コンサルティングの委託有無（単一回答）

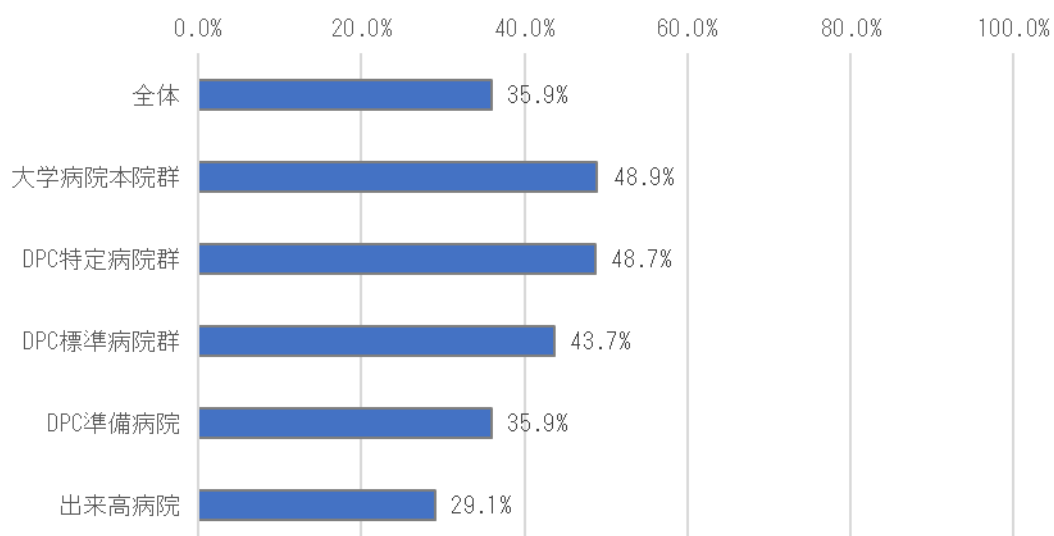
N=1,406

回答	件数	構成割合
有	505	35.9%
無	894	63.6%
無回答	7	0.5%
合計	1,406	100.0%

図表 II-18 直近3年間における、経営コンサルティングの委託「有」の施設割合（開設者別）（単一回答）



図表 II-19 直近3年間における、経営コンサルティングの委託「有」の施設割合（DPC 病院区分別）（単一回答）



② 経営コンサルティング契約の主たる内容

直近3年間における、経営コンサルティングの委託有無について「有」と回答した施設（505施設）に対して、経営コンサルティング契約の主たる内容について聴取した（複数回答）ところ、「経営改善（収益増、経費削減等）」と回答した施設が347施設（68.7%）、次いで「適切な診療報酬請求（算定漏れ防止、査定対策等）」が156施設（30.9%）、「経営計画策定」が152施設（30.1%）であった（図表II-20）。

図表 II-20 経営コンサルティング契約の主たる内容（複数回答）

回答	N=505	
	件数	回答割合
経営改善（収益増、経費削減等）	347	68.7%
適切な診療報酬請求（算定漏れ防止、査定対策等）	156	30.9%
経営計画策定	152	30.1%
事業戦略立案（注力分野の選定や中長期での在り方検討等）	127	25.1%
病院の建て替え・改修等の支援	109	21.6%
業務オペレーション改善	78	15.4%
人材育成	71	14.1%
新規事業の立案（健診、介護、在宅等）	42	8.3%
人材確保支援	42	8.3%
自院のブランディング	32	6.3%
セキュリティ対策支援	12	2.4%
その他	35	6.9%

(3) 経営管理に関する情報システムに関する設問

① 経営管理に関する情報システムの有無

経営管理に関する情報システムの有無について聴取したところ、「有」が723施設（51.4%）、「無」が675施設（48.0%）であった（図表II-21）。

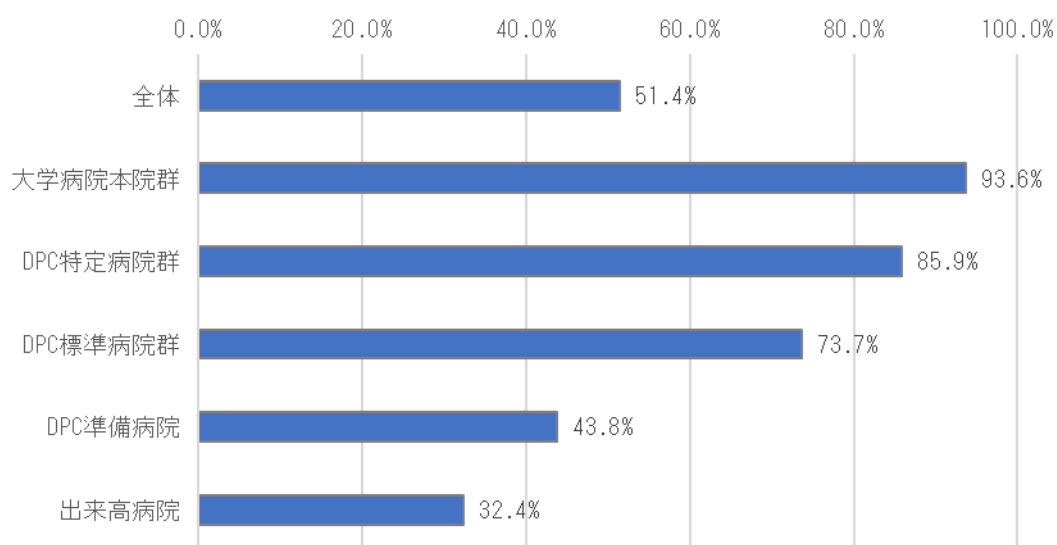
また、DPC病院別（大学病院本院群、DPC特定病院群、DPC標準病院群）にみると、「有」と回答した割合が、大学病院本院群、DPC特定病院群、DPC標準病院群の順に高い結果であった（大学病院本院群：93.6%、DPC特定病院群：85.9%、DPC標準病院群：73.7%）（図表II-22）。

図表 II-21 経営管理に関する情報システムの有無（単一回答）

N=1,406

回答	件数	構成割合
有	723	51.4%
無	675	48.0%
無回答	8	0.6%
合計	1,406	100.0%

図表 II-22 経営管理に関する情報システムが「有」の施設割合（DPC 病院区分別）（単一回答）



② 用いている情報システムの機能

経営管理に関する情報システムの有無について「有」と回答した施設（723 施設）に対して、用いている情報システムの機能について聴取した（複数回答）ところ、「収益分析（診療行為別、診療科別、平均単価等）」と回答した施設が 574 施設（79.4%）、次いで「診療データ分析（患者数、重症度、医療・看護必要度等）」が 555 施設（76.8%）、「統計資料作成」が 444 施設（61.4%）であった（図表 II-23）。

図表 II-23 経営管理に関する情報システムの機能（複数回答）

(降順) N=723

回答	件数	回答割合
収益分析（診療行為別、診療科別、平均単価等）	574	79.4%
診療データ分析（患者数、重症度、医療・看護必要度等）	555	76.8%
統計資料作成	444	61.4%
財務分析	284	39.3%
在庫管理・効率化（物品、医薬品等含む）	233	32.2%
医療連携・地域連携	195	27.0%
人事データ管理、分析	193	26.7%
原価計算・分析	177	24.5%
その他	9	1.2%

(4) 病院の経営計画に関する設問

① 院内で策定した経営計画の、院内における周知方法

院内で策定した経営計画の、院内における周知方法について聴取した（複数回答）ところ、「院内講話、研修等」と回答した施設が 424 施設（30.2%）、次いで「院内通知等の書面」が 373 施設（26.5%）、「職員用ホームページ、イントラネット等」が 330 施設（23.5%）であった（図表 II-24）。「経営計画は策定していない」の回答を除いた経営計画を策定している施設のうち、83.1%は何らかの方法で周知をしている結果であった。

図表 II-24 院内で策定した経営計画の周知方法（複数回答）

N=1,406

回答	件数	回答割合
経営計画は策定していない	164	11.7%
院内掲示（院内サイネージ等によるものを含む）	181	12.9%
院内講話、研修等	424	30.2%
院内通知等の書面	373	26.5%
病院ホームページ	170	12.1%
資料、ビデオメッセージ等の配信	152	10.8%
職員用ホームページ、イントラネット等	330	23.5%
経営計画が記載されたリーフレットや手帳等の配布	60	4.3%
特に周知はしていない	210	14.9%
その他	178	12.7%

(降順) N=1,406

回答	件数	回答割合
院内講話、研修等	424	30.2%
院内通知等の書面	373	26.5%
職員用ホームページ、イントラネット等	330	23.5%
院内掲示（院内サイネージ等によるものを含む）	181	12.9%
病院ホームページ	170	12.1%
資料、ビデオメッセージ等の配信	152	10.8%
経営計画が記載されたリーフレットや手帳等の配布	60	4.3%
その他	178	12.7%
特に周知はしていない	210	14.9%
経営計画は策定していない	164	11.7%

② 策定している経営計画の期間

「経営計画は策定していない」と回答しなかった施設（1,242施設）に対して、策定している経営計画の期間について聴取した（複数回答）ところ、「単年度の計画」と回答した施設が977施設（78.7%）、次いで「中長期（複数年）の計画」が725施設（58.4%）、「概ね1か月単位の計画」が89施設（7.2%）であった（図表II-25）。

図表 II-25 策定している経営計画の期間（複数回答）

N=1,242

回答	件数	回答割合
概ね1か月単位の計画	89	7.2%
概ね2～3か月単位の計画	26	2.1%
概ね4～6か月単位の計画	51	4.1%
概ね7か月以上12か月未満単位の計画	31	2.5%
単年度の計画	977	78.7%
中長期（複数年）の計画	725	58.4%
その他	12	1.0%

③ 経営層と診療部門長等が対面で行う経営計画の予実管理の頻度

「経営計画は策定していない」と回答しなかった施設（1,242施設）に対して、経営層と診療部長等が対面で行う経営計画の予実管理の頻度について聴取した（単一回答）ところ、「概ね1か月に1度実施している」と回答した施設が453施設（36.5%）、次いで「概ね1年に1度実施している」が288施設（23.2%）、「予実管理をしていない」が240施設（19.3%）であった（図表II-26）。

79.8%の施設が予実管理を実施する結果であった。

図表 II-26 経営層と診療部長等が対面で行う、経営計画の予実管理の頻度（単一回答）

N=1,242

回答	件数	構成割合
概ね1か月に1度実施している	453	36.5%
概ね2～3か月に1度実施している	46	3.7%
概ね4～6か月に1度実施している	175	14.1%
概ね7か月～11か月に1度実施している	5	0.4%
概ね1年に1度実施している	288	23.2%
その他	24	1.9%
予実管理をしていない	240	19.3%
無回答	11	0.9%

④ 経営計画の策定時に参考としている情報の種類

経営計画の策定時に参考としている情報の種類について聴取した（複数回答）ところ、「地域の人口構造（人口、高齢化率等）」と回答した施設が 530 施設（42.7%）、次いで「病床機能報告」が 448 施設（36.1%）、「診断群分類（DPC）データ」が 403 施設（32.4%）であった（図表 II-27）。

図表 II-27 経営計画の策定時に参考としている情報の種類（複数回答）

N=1, 242

情報元	回答	件数	回答割合
国	人口推計	341	27.5%
	人口動態調査	355	28.6%
	患者調査	308	24.8%
	病床機能報告	448	36.1%
	病院報告	320	25.8%
	介護保険事業状況報告調査	67	5.4%
	レセプト情報・特定健診等データベース（NDB）	258	20.8%
	診断群分類（DPC）データ	403	32.4%
	医療施設調査	132	10.6%
	その他	41	3.3%
都道府県	地域患者の流入状況	238	19.2%
	地域の人口構造（人口、高齢化率等）	530	42.7%
	地域住民の健康状況（生活習慣病の有病者・予備群の数等）	93	7.5%
	医療提供施設数（病院、診療所、薬局等）	333	26.8%
	基準病床数	238	19.2%
	地域の人口動態（出生率、死亡率等）	283	22.8%
	地域住民の受療状況（入院・外来患者数、病床利用率等）	356	28.7%
	5 疾病・5 事業及び在宅等の指標	167	13.4%
	その他	16	1.3%
その他	近隣病院の動向（ヒアリング等による）	362	29.1%
	経営コンサルタントによる助言や資料	247	19.9%
	民間・各種団体が作成した調査や記事	253	20.4%
	その他	47	3.8%
-	なし	238	19.2%

(5) 病院の目標管理に関する設問

① 病院経営に関する目標設定において、具体的な数値目標の設定有無

病院経営に関する目標設定において、具体的な数値目標の設定有無について聴取したところ、「有」が1,238施設（88.1%）、「無」が157施設（11.2%）であった（図表Ⅱ-28）。

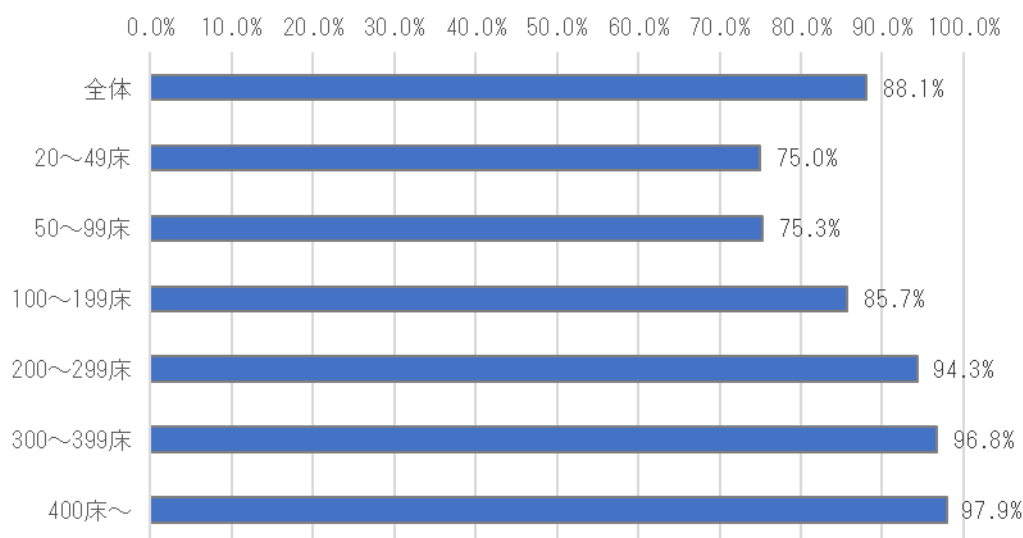
また、「有」と回答した割合について病床区別にみると、100床以上の施設では85%を超え、200床以上の施設では90%を超える結果であった（図表Ⅱ-29）。

図表Ⅱ-28 病院経営に関する目標設定における具体的な数値目標の設定有無（単一回答）

N=1,406

回答	件数	構成割合
有	1,238	88.1%
無	157	11.2%
無回答	11	0.8%
合計	1,406	100.0%

図表Ⅱ-29 病院経営に関する目標設定における具体的な数値目標が「有」の施設割合（病床区分別）（単一回答）



② 目標の設定単位

「収益」「患者数」「平均在院日数」「診療単価」「手術件数」の各項目における目標設定単位について聴取した（複数回答）ところ、各項目で「病院全体」「診療科別」「医師別」と単位が小さくなるごとに回答割合は減少する結果であった（図表Ⅱ-30）。「手術件数」については、「該当なし」「手術を行っていない」という施設があり、「設定なし」の回答割合が40.8%と他項目と比べて高い値であった。

図表 II-30 各目標の設定単位（収益、患者数、在院日数、診療単価、手術件数）（複数回答）

N=1,406

項目	単位	件数	回答割合
収益	病院全体	1,131	80.4%
	診療科別	363	25.8%
	医師別	53	3.8%
	その他	52	3.7%
	設定なし	35	2.5%

N=1,406

項目	単位	件数	回答割合
患者数	病院全体	1,064	75.7%
	診療科別	486	34.6%
	医師別	63	4.5%
	その他	74	5.3%
	設定なし	41	2.9%

N=1,406

項目	単位	件数	回答割合
在院日数	病院全体	889	63.2%
	診療科別	244	17.4%
	医師別	13	0.9%
	その他	72	5.1%
	設定なし	259	18.4%

N=1,406

項目	単位	件数	回答割合
診療単価	病院全体	928	66.0%
	診療科別	394	28.0%
	医師別	40	2.8%
	その他	80	5.7%
	設定なし	171	12.2%

N=1,406

項目	単位	件数	回答割合
手術件数	病院全体	558	39.7%
	診療科別	282	20.1%
	医師別	25	1.8%
	その他	24	1.7%
	設定なし	573	40.8%

③ 経営実績に関する数値等の院内における共有状況

経営実績に関する数値等の院内における共有状況について聴取した（単一回答）ところ、「各部署の上長まで共有」と回答した施設が 447 施設（31.8%）、次いで「各部門長まで共有」が 349 施設（24.8%）、「各部署内まで共有」が 321 施設（22.8%）であった（図表 II-31）。

図表 II-31 経営実績に関する数値等の院内における共有状況（単一回答）

N=1,406

単位	件数	構成割合
役員、経営幹部のみ共有	243	17.3%
各部門長まで共有	349	24.8%
各部署の上長まで共有	447	31.8%
各部署内まで共有	321	22.8%
共有していない	31	2.2%
無回答	15	1.1%
合計	1,406	100.0%

(6) 「病院経営管理指標等調査」の利用状況に関する設問

① 病院経営管理指標の閲覧（利用）の有無

病院経営管理指標の閲覧（利用）の有無について聴取したところ、「有」が573施設（40.8%）、「無」が820施設（58.3%）であった（図表II-32）。

また、「有」と回答した施設を病床区別にみると、「200～299床」（49.2%）の回答割合が最も高く、次いで「100～199床」（43.7%）、「300～399床」（42.6%）であった（図表II-33）。

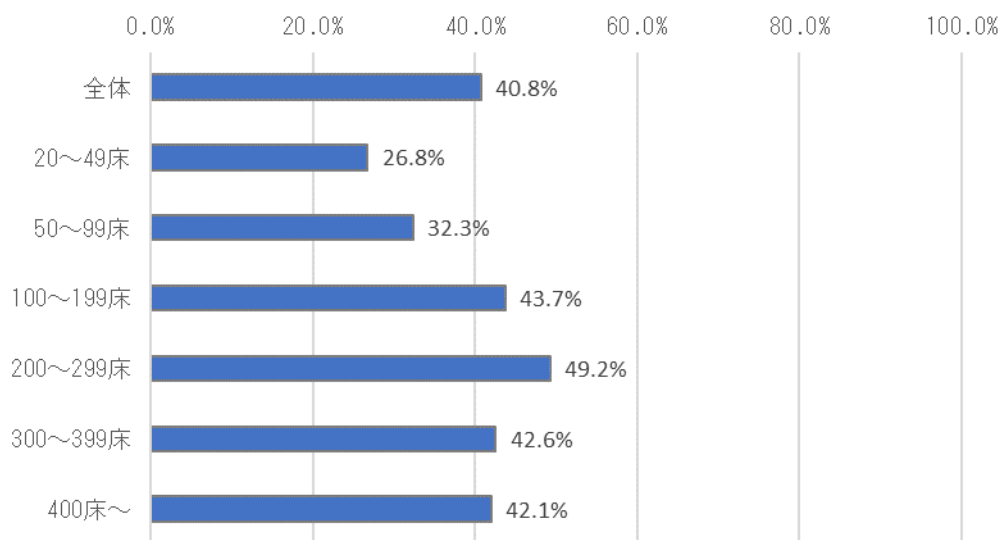
さらに、「有」と回答した施設を開設者別にみると、「社会保険関係団体」（54.8%）の回答割合が最も高く、次いで「医療法人」（43.0%）、「その他公的」（42.1%）であった（図表II-34）。

図表 II-32 病院経営管理指標の閲覧（利用）の有無（単一回答）

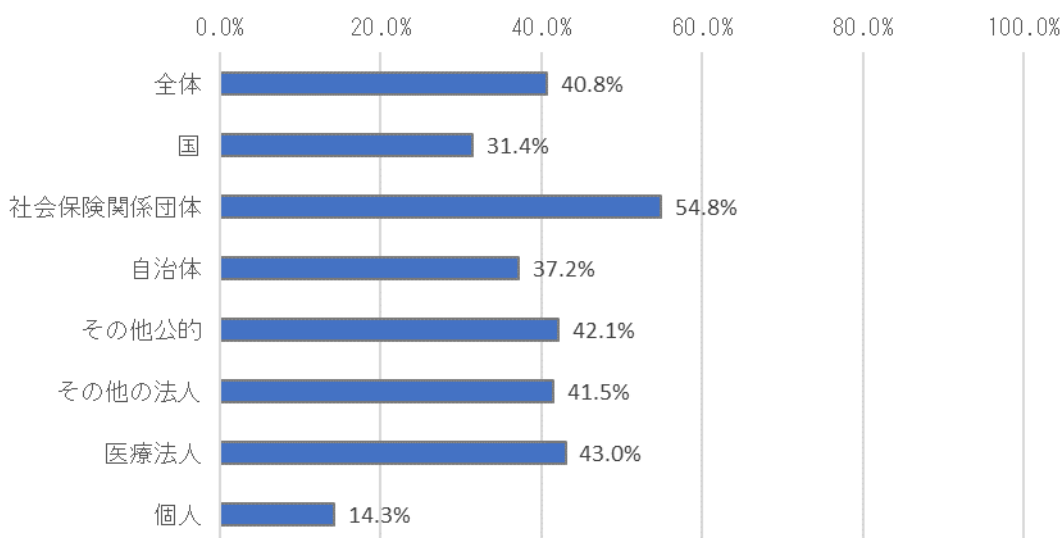
N=1,406

単位	件数	構成割合
有	573	40.8%
無	820	58.3%
無回答	13	0.9%
合計	1,406	100.0%

図表 II-33 病院経営管理指標の閲覧（利用）が「有」と回答した施設の割合（病床区分別）（単一回答）



図表 II-34 病院経営管理指標の閲覧（利用）が「有」と回答した施設の割合（開設者別）（単一回答）



② 病院経営管理指標のうち、特に参考としている指標

病院経営管理指標の閲覧（利用）の有無について「有」と回答した施設（573 施設）に対して、特に参考としている指標について聴取した（複数回答）ところ、「人件費比率」が 502 施設（87.6%）であり、次いで「平均在院日数」が 436 施設（76.1%）、「医業利益率」が 429 施設（74.9%）であった（図表 II-35）。

図表 II-35 病院経営管理指標のうち、特に参考にしている指標（複数回答）

(降順) N=573

回答	件数	回答割合	回答(続き)	件数	回答割合
人件費比率	502	87.6%	医師1人あたり外来患者数	158	27.6%
平均在院日数	436	76.1%	借入金比率	155	27.1%
医業利益率	429	74.9%	職員1人あたり医業収益	154	26.9%
病床利用率	427	74.5%	常勤医師1人あたり人件費	150	26.2%
経常利益率	370	64.6%	常勤(非常勤)医師人件費比率	138	24.1%
外来患者1人1日あたり外来収益	369	64.4%	常勤看護師1人あたり人件費	133	23.2%
患者1人1日あたり入院収益	364	63.5%	設備関係費比率	126	22.0%
材料費比率	330	57.6%	常勤(非常勤)看護師人件費比率	118	20.6%
医薬品費比率	288	50.3%	常勤(非常勤)その他職員人件費比率	105	18.3%
患者1人1日あたり入院収益(室料差額除く)	272	47.5%	償却前医業利益率	97	16.9%
紹介率	262	45.7%	償還期間	93	16.2%
自己資本比率	240	41.9%	看護師1人あたり入院患者数	72	12.6%
逆紹介率	237	41.4%	総資本医業利益率	71	12.4%
委託費比率	225	39.3%	固定長期適合率	71	12.4%
経費比率	204	35.6%	看護師1人あたり外来患者数	61	10.6%
医師1人あたり入院患者数	172	30.0%	総資本回転率	57	9.9%
1床あたり1日平均外来患者数	170	29.7%	職員1人あたり入院患者数	57	9.9%
固定費比率	169	29.5%	償却金利前経常利益率	54	9.4%
1床あたり医業収益	165	28.8%	職員1人あたり外来患者数	53	9.2%
減価償却費比率	162	28.3%	金利負担率	45	7.9%
職員1人あたり人件費	161	28.1%	固定資産回転率	45	7.9%
流動比率	160	27.9%	1床あたり固定資産額	41	7.2%
外来/入院比	159	27.7%	参考にしているものはない	9	1.6%

(7) 病院の経営における実施策に関する設問

① 実施している増患対策

実施している増患対策について聴取した(複数回答)ところ、「自院HP情報の充実」と回答した施設が930施設(66.1%)、次いで「診療所、病院訪問」が868施設(61.7%)、「勉強会や情報交換会での交流」が615施設(43.7%)であった(図表II-36)。「特に実施していない」を除く89.3%が何らかの増患対策を実施している結果であった。

図表 II-36 実施している増患対策（複数回答）

(降順) N=1,406

単位	件数	回答割合
自院HP情報の充実	930	66.1%
診療所、病院訪問	868	61.7%
勉強会や情報交換会での交流	615	43.7%
新聞や看板等のPR	339	24.1%
その他	86	6.1%
特に実施していない	150	10.7%

(8) 病院の費用管理等に関する設問

① 原価計算の実施状況

原価計算の実施状況について聴取したところ、「実施している」が412施設（29.3%）、「実施していない」が983施設（69.9%）であった（図表II-37）。

図表 II-37 原価計算の実施状況（単一回答）

N=1,406

回答	件数	構成割合
実施している	412	29.3%
実施していない	983	69.9%
無回答	11	0.8%
合計	1,406	100.0%

② 実施している原価計算の単位

原価計算の実施状況について「実施している」と回答した施設（412施設）に対して、実施している原価計算の単位について聴取した（複数回答）ところ、「診療科別」と回答した施設が270施設（65.5%）、次いで「部門別」が165施設（40.0%）、「病棟別」が133施設（32.3%）であった（図表II-38）。

図表 II-38 原価計算を実施している施設における、原価計算の単位（複数回答）

(降順) N=412

回答	件数	回答割合
診療科別	270	65.5%
部門別	165	40.0%
病棟別	133	32.3%
診療行為別（手術、検査別等）	63	15.3%
疾患別（診断群分類別含む）	53	12.9%
医師別	38	9.2%
患者別	33	8.0%
その他	10	2.4%

③ 原価計算の結果共有状況

原価計算の実施状況について「実施している」と回答した施設（412 施設）に対して、原価計算の結果共有状況について聴取した（単一回答）ところ、「役員、経営幹部のみ共有している」と回答した施設が 177 施設（43.0%）、次いで「各部門長まで共有している」が 97 施設（23.5%）、「各部署の上長まで共有している」が 79 施設（19.2%）であった（図表 II-39）。

図表 II-39 原価計算を実施している施設における、原価計算の結果共有状況（単一回答）

N=412

回答	件数	構成割合
役員、経営幹部のみ共有している	177	43.0%
各部門長まで共有している	97	23.5%
各部署の上長まで共有している	79	19.2%
各部署内まで共有している	31	7.5%
共有していない	27	6.6%
無回答	1	0.2%

④ 原価計算結果の共有状況及び活用状況

原価計算の実施状況について「実施している」と回答した施設（412 施設）に対して、原価計算の結果共有状況及び活用状況について聴取したところ、「診療科ヒアリング」や「会議内での情報共有」などの回答が得られた（図表 II-40）。

図表 II-40 原価計算を実施している施設における、原価計算の結果共有状況及び活用状況

原価計算の結果共有状況及び活用状況について_回答
医療費の削減
・3ヶ月に一度原価計算結果を各部署上長に対して報告を行っている。
・診療科別の収入・支出増減の分析に利用している。
・各種利益率の管理
・業者との価格交渉など
・繰入金算定の根拠として活用
・経営幹部と診療科長で行う行動計画の進捗ヒアリングで提示し、増収及びコスト削減に向けた対策等を検討
・経営状況把握
・繰入金算定資料
・増減理由の確認
・今後の対策について
・毎月の病院各部署管理者会議で収支状況を報告している。
・同様に毎月の大学法人と病院との会議で収支状況を報告している。
①各診療科面談の際、課題改善のための資料として活用している。
②法人、病院管理者における今後の経営指標として活用している。
1年に1回実施する院長と診療科との対面によるヒアリングの際に資料として使用している。
2022年に原価計算のシステムを変更し、現在整備中のため、活用できていない。
2ヶ月に一度経営会議を開催し各部署長と情報共有している。その後部署長より各部署職員に情報提供している。
3か年計画を策定するうえで原価計算をおこなっている。原価計算の結果は、3か年計画書に記載し、法人内で情報共有している。
R3はシステムの導入
コロナ渦における医療対応もあり特にしていない
システムを用い、ヒアリングにおいて実施
システム上で把握される収入と支出を目的別に分解し、院内独自の設定で再計算した結果を月次で作成しています。人材を求める診療科や部門を具体的な経年結果を見ながら人材採用や投資計画を検討しています。
メディカル・データ・ビジョン株式会社の病院向け経営支援システム「Medical Code」の診療科別原価計算システムを使用し、病院独自の各種詳細データ(間接費計上明細等)の取込を実施し、毎月診療科別原価計算書を作成していたが、財務会計システム変更による取込データの形式変更等があり、現状、作成できていない状況である。
委託料の推移をチェックし、適正な委託業務の運用状況を確認している。
異常点分析、同種の部門間比較による解析と経費負荷の適正化・コストダウンの検討、経費の部門按分の配賦基準の見直し、等に活用し、各部門の収益力やコストの確認と通じて法人全体の財務管理に活用しております。
医局会等で毎月報告し、病院長以下、各診療部長と情報共有している。
医師年俸更改
医師別原価計算については、医師の報酬に係るため企業長及び職員係に情報提供している。その他原価計算については経営管理部長と経営戦略室経営企画係で情報共有している。
医薬品の在庫管理徹底、ジェネリック医薬品の推奨
給食材料の仕入れ見直し、調理業務の工程見直し、食品ロスの削減
一般会計繰入金算出基礎資料
一部部門に関して原価計算による分析・評価を実施し、改善につなげている。
院長、副院長等が、診療科ごとの利益率の把握などに利用している。
院長と各診療科部長とのヒアリング
院長と各診療科部長とのヒアリング資料。
院長と共有し、今後の施策の参考にしてている。
院長と部門長の目標面談等
院長ヒアリングでの解説（診療科のみ・疾患別）
院長ヒアリングにて各診療科の方向性や希望などを聴取し、事業計画の参考としている

図表 II-40 続き

原価計算の結果共有状況及び活用状況について_回答（続き）
院内ネットワークによる共有
院内の会議等において共有している。
院内ホームページに掲載し各部署で情報を共有。
院内会議において該当月の原価計算結果を含めた収支状況を報告を行い、それを踏まえた意見交換の実施。
院内会議の共有や診療科別原価計算を各診療科へ提供することで、収益への貢献や経費削減の意識づけとしている。
運営会議
運営会議において情報共有を実施
運営会議にて公表し、部門で改善等を検討している
運営会議にて情報の共有
会議での報告。訪問の強化
会議での報告による共有と議論
会議にて発表し、改善点などを意見。
会議の場で報告し、利益率の向上を促している。
会議や朝礼スピーチなどで職員へ周知。
会議体において、予算編成及び診療科や病棟特性の評価として用いている
外部の機関に分析を依頼し、結果をもとに病院長が全職員に向けて説明会を実施。
外来単価・病棟単価による経営効率 栄養原価・薬局単価の仕入れ原価
各科での損益を算出し、幹部会議で報告。
各科の収支状況及びコストアップしている内容を示し、収支改善等を促す。
各種経費を案分する方法と使用診療科の特定ができるもので作成する方法と2つを利用
各診療科ごとの目標設定に活用している。
各診療科における医療費を算出し、提示
各診療科の稼働額および粗利額について、病院執行部及び各診療科長等が出席する会議にて毎月報告・共有している。
各診療科の管理可能利益額（率）の前年対比が改善しているかを確認し、改善点を診療科部長と検討している。
各部署の管理職以上が出席する会議の場で診療科別原価計算の結果を共有している。年度別・月別推移で比較して各診療科の状況を把握している。
各部署の上長出席の月例会議での報告・共有
各部門長が出席する会議体で報告している。
学園幹部、病院幹部と診療科が対面で協議する場にて、診療科ごとに原価計算した年度実績をフィードバックしている。
活用には至っていない
幹部のみ共有、部門別費用比率を患者数、平米数等で算定。各部門の収支参考としている。
幹部ミーティング(週4回)や幹部会で適宜データの開示・傾向・問題点等を簡単に情報共有して意識づけを行っている。
管理チームなどの情報共有を行い、毎年、予算に対して活用分析に使用している。設備計画、人員採用、機器備品購入の選定、診療体制の分析など
管理者会議で協議し、関係部署の長へ対応指導
機器の購入などの際、一部の手術、検査について検討している
業務改善・収支改善に繋げている。
経営の参考としている。
経営会議、所属長会議の場を用い共有、議論する
経営改善に活用している。
経営幹部会議において診療科別の収益性・採算性等を見ている。
経営管理の判断指標のひとつとして使用している。
経営企画部門で原価計算プログラムを利用し、部門別の計算書を作成しているが、分析利用までできていない状況。
経営計画の策定や投資効果の判断、人員体制の検討など
経営指標は医局及び各部署へ報告し改善を促す。見込み予算等にも生かしている。

図表 II-40 続き

原価計算の結果共有状況及び活用状況について_回答(続き)
経営層・各部門長の事業計画進捗面談時の資料として活用し、各診療科の動向、トピックスの共有資料として活用している。
経営層と各診療科が対面で行う年2回の院長ヒアリングにおいて、経営企画課より限界利益等の説明を行っている。
経年比較
計画対比で経営状況の確認。
結果の低い診療科に対し空いている時間を利用し訪問診療を行ってもらう
月1回の診療会議での報告
月1回運営会議を実施し、課題と問題解決の経過について共有している。
月1回報告確認課題抽出
月に1度の頻度で診療科を1科選定し、経営面の課題解決を図る目的の会議を開催。メンバーは院長・副院長・診療科部長・診療科医師・看護部門・事務部門等、他職種で構成。対象科の特徴的な治療プロセス等の採算性を一定の前提のもと算出し、採算が良い場合は症例増を働きかけ、採算が悪い場合は改善ポイントの協議(在院日数コントロール等)を行う。
月次決算報告会で報告し、内容等は各部門に持ち帰り全職員にて検討。
原価を計算して収益から除き、純粋な利益を出して評価を行っている。
原価計算ソフトを活用し収益性などを確認しているが共有出来ていない
原価計算による予算作成と財務諸表作成及びコスト削減。
原価計算に係るシステムを導入して計算作業に取り組んでいるが、具体的な活用には至っていない。
原価計算の作成を開始したばかりなので、今後活用方法を検討します。
原価計算結果を経営幹部の集まる会議で毎月報告するほか、各部署内で結果を共有してもらっている。
減価計算については、実施しているとしているが実際はうまく活用できていない。
減価計算による収支改善に役立っている。
現在はデータ作成及び結果分析が追いつかず、共有・活用に至っていない
現時点で共有、活用までは至っていない。経営企画担当で現状を把握することでの活用に留まっている。
現状の把握管理と入院費の適正化の判断
国立大学病院管理会計システム(HOMAS II)を使用し、経営分析の際の検討要素としている。
国立病院機構の共通DBでベンチマーク等を可能としている。
今期より初めてまずは共有のみです。
今後の患者獲得の目安や、費用削減の取り組みにつなげている。
今後の経営方針の検討のための基礎データとして利用している。
最低、月に一度、各診療科に情報開示し、経営改善の一助として活用している。
採用や物品購入の検討
作成はしているが具体的な活用には至っていない
昨年度、比較的セグメントがしやすい健診センター部門のみ行った。具体的には損益分岐点(額)の把握と対策が主で、利用者増と医師の招へいに関して検討した。現状見直しの契機となった。原価計算方法について課題も見つかった。
施設基準の変更や増床の政策決定、病床単価の改善などを検討する上での具体的な根拠資料として活用
資材発注時の業者選定と価格の随時折衝年比増減把握と改善対応策
事業計画(単年度予算)における診療科別収入(患者数・単価等)目標を設定するにあたり診療科部長との面談でのヒアリングで活用している。
事業計画に活用する
時間当たりの収益アップのため考えている
次年度また新入院目標値の設定
医師増員検討時の補助資料などで活用
自部署内での増患対策を部署内の管理職レベルで検討している。
疾患別の入院日数コントロールなど
手術運営委員会での情報共有や、手術材料(医療消耗品含む)の見直し等に活用する
収益に対する各費用の負荷率を把握し、問題のある費用部分を改善して利益率向上を図る。損益分岐点の算出と目標単価と患者数の算定。
収益の黒字化への目標設定に使用
収入、支出をみながら、診療科別、経年比較を本年度より徐々に分析実行を取組を行い、関係者向けに案内準備中です。
週3回の病床管理会議及び月1回の部署長会議にて共有している

図表 II-40 続き

原価計算の結果共有状況及び活用状況について_回答 (続き)
週間業務量・月間業務量・運営会議等で部門別の患者数や売上の報告を行い各部署に周知している
書面回覧、会議等で共有し、病棟再編などの参考資料としている。
賞与における業務成果手当への反映
賞与時のドクターフィー等に利用
上層部で共有しているが、具体的な動きはあまりない。
新しいもの、期間がたったものは合い見積もりを取り、その数字を共有しています。
診断群分類別の原価計算結果を、他院とのベンチマークで比較・分析を行い、各診療科の病院長ヒアリングにて提示し、他院より悪い項目は改善を依頼する。
診療科・部門別経営カンファレンスにて確認している。
診療科とのカンファレンスにおいて経営指標の一つとして共有
診療科の見直し、医師別業績評価等
診療科の再編の参考として
診療科の再編成の基礎資料
診療科の廃止、高度医療機器の更新等の検討
診療科の評価
診療科の目標管理に反映
診療科ヒアリングにて、疾患別収益情報の共有や、収益向上のための説明に活用している。
診療科ヒアリングの資料、疾患別の集患の検討、診療科への投資の参考、診療科の統廃合の参考、病院重点項目の策定
診療科部長に対して、院長のヒアリング時に粗利等の経年比較の提示 原価の視点より改善策の提案
診療科別、病棟別の収支状況の把握。
診療科別データにて、各科にて情報共有している
診療科別で行なった原価計算の結果を、各診療科医師に報告して改善ポイントについて協議している。不定期で実施している。
診療科別で診療行為を分析するために診療点数、手術等の件数を抽出し、月次会議にて報告。
診療科別に使用した医療材料・薬剤の材料費を算出し、粗利益を算出している
診療科別に紙で配布している。 診療科ヒアリングの参考値として利用している。
診療科別の収益性を測る際に、不定期に必要に応じて実施
診療科別の粗利（合計、診療単価）について、委員会にて報告。
診療科別の粗利額（医薬収益から、診療科に直課される医薬品費及び診療材料費を除いた額）の経時的推移を共有し、診療科運営の参考としていただいている。
診療科別の損益計算を基礎とし、各科の損益として経営幹部に報告している。
診療科別ヒアリングにおいてフィードバックしている
診療科別ヒアリングにおける実績確認及び次年度目標設定
診療科毎の収益では無く粗利を提示することで、費用対効果を意識した診療を行うよう促している。
診療科面談の際に資料として活用。
診療部長会で共有、診療科別ヒアリングで実績の確認等
人員配置を含む経営資源の適切な配置（投資）
税理士にて報告会を行う。
税理士作成の報告から検討
赤字部門の有無や現状把握、事業拡大計画立案
組織本部への提出
大学との連携の判断
定期的な生産性の評価に活用している
定期的に常任理事会で報告
同一機能病棟間の収益・費用比較。

図表 II-40 続き

原価計算の結果共有状況及び活用状況について_回答（続き）
特にありません
特になし
特に活用はなし
年2回実施している院長ヒアリング
年に1、2回行われる管理者・院長報告会で、各診療科に改善提案。 また、クリニカルパス委員会で疾患別での分析等を行っている。
年に1回程度、診療科別の原価計算結果を経営幹部と各診療科の上長らと共有し、現状や課題や取組について意見交換している。
年に数回、診療科長に対し、自診療科の現在の損益状況を説明する機会を設けている。
年度2回（2月、10月）の部門長面談、
費用に対してどの程度の収入があるのかを把握し、改善策を検討するのに活用している。
病院の運営会議において、毎月、各診療科ごとの収支状況を示すことで、経営に対する意識の醸成を図っている。
病院の経営状況を認識してもらうことを目的に、診療科別原価計算を四半期ごとに作成、公表している。
病院運営委員会での周知、診療科別ヒアリングでの周知
病院運営協議会の実施（半期に1回）
病院各部署所属長出席の合同運営会議で、毎月の経営結果を報告している。 その際に収入から材料費を引いた粗利（%）を目安として公表している。
病院執行部から各診療科等に向けて年1回ヒアリングを実施しており、その際に病院の経営状況を示す資料として共有している。
病院長と各診療科とのヒアリング（年1回開催）の資料として提示し、意見交換を行っている。
病院長による診療科ヒアリングを実施し、情報共有と部門における事業計画策定に活用している。
病院長ヒアリング（病院長と診療科長の懇談の場）において、原価計算結果を基に赤字症例の分析等を行っている。
病院長ヒアリングにおける各診療科への伝達
病床会議等での参考資料として。
病棟再編 リハビリであれば各人別の実施単位数の把握 （上記に伴う採用計画の見直し）
不適切な場合は、各部門長まで共有し、病院全体の活動に活かす。
部署長会議での情報共有、納入業者との定期会議
部門長がコメントを毎月作成、管理部へ提出、職場内で報告。
部門長を集めての全体会議
部門別に収入・経費（人件費・材料費・医療機器リース料・保守料等）を出し毎月部門長に渡している。
法人本部も含めた情報共有による会議を毎月実施
本部で作成（病院・施設別）
毎月、各部門の主任クラスの会議にて、各診療科別に、原価計算結果を報告している。
毎月2回ある会議の中で共有
毎月の会議で周知し、診療科ごとの増収を目指す。
毎月開催している院内経営報告会による診療科別の収益、材料費等の資料配布。
毎月各診療科に直近3カ年の①病床稼働率や外来延べ患者数のほか、②診療報酬請求額（入外別）から医薬品・材料費及び人件費を差し引いた収支差額を示し、経営改善に役立てている。
毎月顧問税理士より月次報告を受けている。
毎月実施する幹部会や月次決算評価会にて報告し、院内へ情報共有・フィードバックする。
毎月診療部長会議を開催
毎月第2水曜日に運営会議を実施
毎月部門別損益計算書を作成し、昨年比とも比較し費用の予算管理（一部）が出来るように部門長へ資料提供している。
毎週行っている幹部会議（部長以上）で月1回、前月の収支状況を確認し、今後の対策を検討する会議を行っている。
問題点や改善点の洗い出しを実施しているが、具体的には多くの作業プロセスがあるため、ここに記載するのは難しい
薬剤、材料、委託費、保守費などの医療費（人件費を除く）を診療科別に集計し、会議等で共有しており、医療費率の推移を監視している。
予算検討

図表 II-40 続き

原価計算の結果共有状況及び活用状況について_回答（続き）
理事会、幹部会で共有
理事会等で書面にて周知
理事会等の役員会議。理事長（院長）との話し合い、代表者会議での必要性の大きいものへの周知等。
理事長、院長による診療科部長とのヒアリングを半期に1回程度行うが、その際の資料として使用する。

⑤ 高額な医療材料、医療機器に関して購入を検討または審議する委員会等の設置の有無

高額な医療材料、医療機器に関して購入を検討または審議する委員会の設置の有無について聴取したところ、「有」が 920 施設（65.4%）、「無」が 475 施設（33.8%）であった（図表 II-41）。

図表 II-41 高額な医療材料等の購入を検討または審議する委員会の設置の有無（単一回答）

N=1,406

回答	件数	構成割合
有	920	65.4%
無	475	33.8%
無回答	11	0.8%
合計	1,406	100.0%

III. 病院経営管理指標に関する調査研究結果

本章においては、「令和3年度病院経営指標データからみた病院経営の概況」及び「平成29年度から令和3年度までの推移」をまとめた。本調査結果においては、新型コロナウイルス感染症の影響について留意されたい。

1. 令和3年度病院経営指標データからみた病院経営の概況

(1) 回答病院の概況

本調査の集計対象病院について病院種別でみると、一般病院が最も多く、488病院（59.4%）と半数以上を占めた。次いで、ケアミックス病院が186病院（22.7%）で続き、精神科病院が90病院（11.0%）、療養型病院が57病院（6.9%）という結果となった（図表III-1）。

開設者別でみると、医療法人が最も多く、471病院（57.4%）と約6割を占めた。自治体が237病院（28.9%）、その他公的が88病院（10.7%）で続き、社会保険関係団体が25病院（3.0%）という結果となった。

また、病床の種類は精神病床、感染症病床、結核病床及び療養病床と、その他病床である一般病床の5つに分類される。厚生労働省の医療施設調査等では精神科病院（精神病床のみを病院）以外の病院を一般病院としているが、本調査では病床割合により以下のように分類した。

- ・一般病院：一般病床が全体の80%以上を占める病院
- ・精神科病院：精神病床が全体の80%以上を占める病院
- ・療養型病院：療養病床が全体の80%以上を占める病院
- ・ケアミックス病院：上記以外の病院

図表III-1 病院種別・開設者別病院数（令和3年度）

	一般病院	精神科病院	療養型病院	ケアミックス病院	合計	構成割合
医療法人	197	75	55	144	471	57.4%
自治体	186	14	1	36	237	28.9%
社会保険関係団体	25	-	-	-	25	3.0%
その他公的	80	1	1	6	88	10.7%
総計	488	90	57	186	821	100.0%
構成割合	59.4%	11.0%	6.9%	22.7%	100.0%	

※ N=0は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている

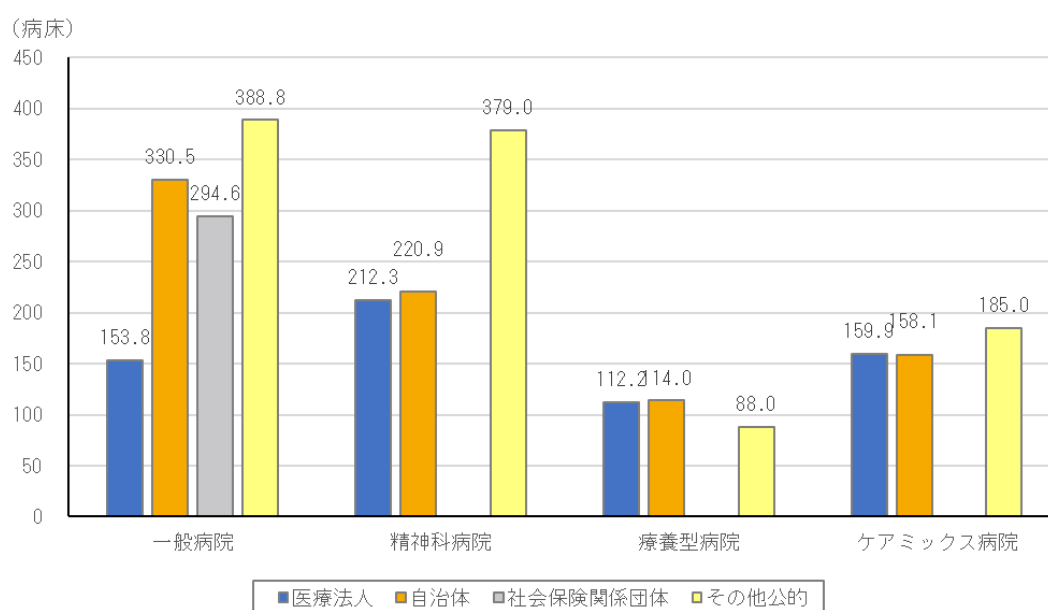
(2) 平均病床数

平均病床数を開設者別で見ると、一般病院では医療法人が153.8床であったが、自治体立、社会保険関係団体立においては約330床、その他公的立においては388.8床であり、医療法人立とその他との間で病床規模に差がみられる結果となった（図表III-2）。

図表III-2 病院種別・開設者別平均病床数（令和3年度、稼働病床数）

	一般病院	精神科病院	療養型病院	ケアミックス病院	開設者別平均
医療法人	153.8	212.3	112.2	159.9	160.2
自治体	330.5	220.9	114.0	158.1	296.7
社会保険関係団体	294.6	-	-	-	294.6
その他公的	388.8	379.0	88.0	185.0	371.2
病院種別平均	266.4	215.5	111.8	160.3	

※N=0は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている。



(3) 黒字病院比率

経常損益が黒字となった病院の比率は、医療法人立病院が74.5%、自治体立病院が79.3%、社会保険関係団体立病院が96.0%、その他公的立病院は89.8%であった（図表III-3）。

なお、自治体立病院は一般会計からの繰入金が医業外収益として扱われるため、医業本体の経営状況は経常損益よりも医業損益の方が実態を把握しやすいといえる。

医業損益が黒字となった病院の比率は医療法人立病院が56.7%、自治体立病院が6.3%、社会保険関係団体立病院が20.0%、その他公的立病院が36.4%であった。（図表III-4）

図表III-3 病院種別・開設者別黒字病院（令和3年度、経常損益）

	一般病院		精神科病院		療養型病院		ケアミックス病院		合計	
	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数
医療法人	75.6%	197	69.3%	75	65.5%	55	79.2%	144	74.5%	471
自治体	80.6%	186	64.3%	14	0.0%	1	80.6%	36	79.3%	237
社会保険関係団体	96.0%	25	-	-	-	-	-	-	96.0%	25
その他公的	90.0%	80	100.0%	1	100.0%	1	83.3%	6	89.8%	88
総計	80.9%	488	68.9%	90	64.9%	57	79.6%	186	78.2%	821

※N=0は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている。

図表III-4 病院種別・開設者別黒字病院（令和3年度、医業損益）

	一般病院		精神科病院		療養型病院		ケアミックス病院		合計	
	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数
医療法人	49.7%	197	57.3%	75	63.6%	55	63.2%	144	56.7%	471
自治体	5.4%	186	7.1%	14	0.0%	1	11.1%	36	6.3%	237
社会保険関係団体	20.0%	25	-	-	-	-	-	-	20.0%	25
その他公的	37.5%	80	0.0%	1	100.0%	1	16.7%	6	36.4%	88
総計	29.3%	488	48.9%	90	63.2%	57	51.6%	186	38.9%	821

※N=0は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている。

(4) 一般病院間比較

我が国の病院における病床構成は、精神病床 21.5%、感染症病床 0.1%、結核病床 0.3%、療養病床 18.6%、一般病床 59.4%⁵であり、一般病床は最も数が多い病床となっている。本調査においても一般病床数が半数を超えており、同様の状況であるといえる。医療法第 7 条第 2 項において、一般病床は精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床以外の病床と定義されていることから、その機能が不明確であることから、主に一般病床から構成される一般病院についてもまたその機能が曖昧であると考えられる。

そこで、一般病院を機能別に分類し、その機能別にどのような経営状況にあるかを下記の指標を用いて確認した。

①入院患者 1 人 1 日当たり入院収益（以下、入院単価）

②平均在院日数

③一般病棟入院基本料

なお、N（回答病院数）が 1 の場合、回答機関が特定される可能性があるため、0 の場合も含め記載を省略している。

① 入院単価別比較

医療法人立、自治体立、社会保険関係団体立、その他公的立それぞれの一般病院について入院単価別に算出した指標を、図表Ⅲ-5、図表Ⅲ-6、図表Ⅲ-7 および図表Ⅲ-8 に示した。

入院単価別の医業利益率について、医療法人立においては「3 万円未満」および「3 万円以上 5 万円未満」ではマイナスとなり、「5 万円以上 7 万円未満」および「7 万円以上」ではプラスとなった。一方で、自治体立とその他公的立においては、すべての入院単価で医業利益率はマイナスであった。社会保険関係団体立においては「3 万円以上 5 万円未満」および「5 万円以上 7 万円未満」ではマイナスとなり、「7 万円以上」ではプラスとなった。

平均在院日数の傾向については、医療法人立、自治体立、社会保険関係団体立、その他公的立のすべてにおいて入院単価が高くなるにつれて短くなっていた。また、医師 1 人あたり入院患者数、看護師 1 人あたり入院患者数、職員 1 人あたり入院患者数については、医療法人立、自治体立、その他公的立において、入院単価が高くなるにつれて減少する傾向がみられた。

② 平均在院日数別比較

医療法人立と自治体立、社会保険関係団体立、その他公的立それぞれの一般病院について、平均在院日数別に算出した指標を図表Ⅲ-9、図表Ⅲ-10、図表Ⅲ-11 および図表Ⅲ-12 に示した。1 床あたり医業収益は、自治体立と社会保険関係団体立において、平均在院日数が長くなるにつれて減少する傾向がみられた。また、入院単価は、医療法人立、自治体立、社会保険関係団体立、その他公的立のすべてにおいて、平均在院日数が長くなるにつれて低下する傾向がみられた。

⁵ 厚生労働省 医療施設動態調査（令和 4 年 11 月末概数）より作成

③ 一般病棟入院基本料別比較

医療法人立、自治体立、社会保険関係団体立、その他公的立の一般病院について、入院基本料別に算出した指標を図表Ⅲ-13 および図表Ⅲ-14～図表Ⅲ-20 に示した。入院単価について、医療法人立と自治体立は、急性期一般入院料が 1 から 7 になるにつれて入院単価が下がるという傾向はみられなかった。また、医療法人立と社会保険関係団体立は入院基本料によって 3 万円台～6 万円台の差があったが、自治体立とその他公的立は急性期一般入院料 1 が 6 万円台であり、急性期一般入院料 2～7 は 4 万円台であった。

職員 1 人あたり人件費について、入院基本料ごとに差はあるものの、医療法人立、その他公的立はおおよそ 600 万円台～700 万円台、自治体立は 700 万円台～900 万円台、社会保険関係団体立では 600 万円台～800 万円台であった。

図表Ⅲ-5 入院単価別比較（医療法人・一般病院）

			3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上7万円未満	7万円以上
病院数※1			25	75	57	37
平均稼働病床数			78.1	119.3	185.6	258.3
収益性	医業利益率	(%)	-2.6	-1.1	0.6	1.3
	総資本医業利益率	(%)	2.7	-0.3	0.8	1.7
	経常利益率	(%)	6.0	3.2	6.9	6.5
	償却前医業利益率	(%)	1.2	3.3	5.6	6.1
	病床利用率	(%)	73.4	76.7	77.2	70.6
	固定費比率	(%)	64.9	67.7	63.3	58.4
	材料費比率	(%)	14.7	15.6	20.7	22.6
	医薬品費比率	(%)	9.1	7.5	9.2	10.8
	人件費比率	(%)	60.0	58.9	54.0	49.4
	委託費比率	(%)	7.3	6.6	5.6	5.1
	設備関係費比率	(%)	9.0	8.5	8.7	9.2
	減価償却費比率	(%)	4.2	4.5	5.0	4.9
	経費比率	(%)	8.6	8.2	6.9	8.2
	金利負担率	(%)	0.4	0.5	0.5	0.4
	総資本回転率	(%)	101.1	99.8	100.4	94.5
	固定資産回転率	(%)	288.2	203.5	213.5	176.6
	常勤医師人件費比率	(%)	7.5	10.0	11.1	10.2
	非常勤医師人件費比率	(%)	4.1	4.3	4.4	3.4
	常勤看護師人件費比率	(%)	19.4	17.7	15.8	14.4
	非常勤看護師人件費比率	(%)	1.5	1.0	1.0	0.7
	常勤その他職員人件費比率	(%)	17.5	16.9	14.4	15.2
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.1	0.8	0.8	0.6
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	18,858	20,096	19,726	18,572
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	6,681	5,857	5,512	6,091
	職員1人あたり人件費	(千円)	5,977	6,601	7,005	7,308
職員1人あたり医業収益	(千円)	10,142	11,445	13,321	15,144	
1床あたり医業収益	(千円)	12,656	18,809	26,187	30,788	
安全性	自己資本比率	(%)	43.9	34.1	38.2	35.8
	固定長期適合率	(%)	67.5	75.1	73.4	83.7
	借入金比率	(%)	31.7	45.6	37.8	39.9
	償還期間	(年)	18.8	7.9	5.1	6.6
	流動比率	(%)	515.4	312.3	338.2	293.2
	1床あたり固定資産額	(千円)	11,072	14,525	18,040	25,106
	償却金利前経常利益率	(%)	5.6	8.1	12.3	11.2
機能性	平均在院日数	(日)	60.0	25.9	15.4	9.7
	外来／入院比	(倍)	2.2	1.9	2.2	2.4
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.0	1.4	1.6	1.7
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	25,947	41,117	59,469	86,532
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	25,213	40,376	58,646	85,643
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	12,529	11,224	14,117	17,410
	医師1人あたり入院患者数	(人)	7.4	6.0	4.3	2.3
	医師1人あたり外来患者数	(人)	9.4	9.7	8.2	7.4
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.8	1.3	1.0	0.6
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.3	2.2	1.9	1.6
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.6	0.5	0.4	0.2
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.9	0.8	0.8	0.8
	紹介率	(%)	18.4	33.8	48.8	55.0
	逆紹介率	(%)	13.1	14.6	22.7	24.3

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-6 入院単価別比較（自治体・一般病院）

			3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上7万円未満	7万円以上
病院数※1			12	51	67	54
平均稼働病床数			53.3	186.8	350.4	522.5
収益性	医業利益率	(%)	-49.5	-24.2	-15.5	-14.9
	総資本医業利益率	(%)	-19.4	-10.1	-8.6	-7.5
	経常利益率	(%)	6.9	8.2	7.2	8.0
	償却前医業利益率	(%)	-27.8	-9.5	-6.2	-4.1
	病床利用率	(%)	69.4	66.2	68.9	69.0
	固定費比率	(%)	111.7	84.9	73.1	64.6
	材料費比率	(%)	13.8	17.7	24.9	31.9
	医薬品費比率	(%)	7.7	9.9	15.0	18.7
	人件費比率	(%)	96.4	72.3	61.8	54.5
	委託費比率	(%)	13.9	11.8	10.6	10.4
	設備関係費比率	(%)	14.4	11.8	10.4	10.2
	減価償却費比率	(%)	10.9	9.0	8.4	8.0
	経費比率	(%)	9.2	7.8	5.0	4.4
	金利負担率	(%)	1.0	0.8	0.9	0.7
	総資本回転率	(%)	53.3	70.2	63.5	64.4
	固定資産回転率	(%)	126.5	161.0	97.5	119.8
	常勤医師人件費比率	(%)	12.2	11.9	11.5	12.5
	非常勤医師人件費比率	(%)	3.7	4.2	3.2	1.9
	常勤看護師人件費比率	(%)	29.2	23.2	20.3	19.0
	非常勤看護師人件費比率	(%)	1.7	1.6	1.2	0.7
	常勤その他職員人件費比率	(%)	21.0	15.9	11.8	8.3
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	3.2	2.9	2.3	1.8
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	20,327	18,125	14,838	15,050
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	6,300	5,993	5,704	5,947
職員1人あたり人件費	(千円)	8,042	7,802	8,145	8,552	
職員1人あたり医業収益	(千円)	8,666	11,213	13,404	16,379	
1床あたり医業収益	(千円)	13,022	16,704	24,615	33,483	
安全性	自己資本比率	(%)	32.0	31.7	25.5	28.5
	固定長期適合率	(%)	94.6	89.7	84.7	78.0
	借入金比率	(%)	39.0	54.4	60.9	56.9
	償還期間	(年)	3.9	5.5	7.4	4.8
	流動比率	(%)	152.9	207.3	199.0	245.1
	1床あたり固定資産額	(千円)	23,839	22,545	28,154	34,962
	償却金利前経常利益率	(%)	18.7	16.5	15.7	15.5
機能性	平均在院日数	(日)	29.2	21.4	12.7	10.9
	外来／入院比	(倍)	2.7	2.0	1.9	1.9
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.6	1.2	1.2	1.3
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	24,924	41,767	60,205	83,347
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	24,745	41,276	59,244	82,386
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	8,066	12,441	16,817	23,138
	医師1人あたり入院患者数	(人)	7.7	4.7	3.1	2.2
	医師1人あたり外来患者数	(人)	13.0	9.1	5.6	4.0
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.2	0.9	0.7	0.6
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.5	1.8	1.3	1.2
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.5	0.4	0.4	0.3
	職員1人あたり外来患者数	(人)	1.0	0.8	0.7	0.6
	紹介率	(%)	26.3	52.2	73.9	89.2
逆紹介率	(%)	8.8	26.7	52.3	57.2	

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-7 入院単価別比較（社会保険関係団体・一般病院）

			3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上7万円未満	7万円以上
病院数※1				8	12	5
平均稼働病床数				180.9	311.2	546.0
収益性	医業利益率	(%)		-6.0	-9.3	0.3
	総資本医業利益率	(%)		1.6	-7.0	0.6
	経常利益率	(%)		14.0	11.3	8.5
	償却前医業利益率	(%)		-0.3	-5.0	5.1
	病床利用率	(%)		65.8	63.4	76.3
	固定費比率	(%)		68.3	66.9	54.8
	材料費比率	(%)		15.5	25.0	33.2
	医薬品費比率	(%)		8.8	15.2	20.2
	人件費比率	(%)		58.4	59.2	46.8
	委託費比率	(%)		10.5	9.4	6.7
	設備関係費比率	(%)		9.9	9.0	7.9
	減価償却費比率	(%)		5.7	4.3	4.8
	経費比率	(%)		8.1	5.9	3.8
	金利負担率	(%)		0.0	0.1	0.1
	総資本回転率	(%)		70.9	81.2	73.6
	固定資産回転率	(%)		169.2	235.8	102.7
	常勤医師人件費比率	(%)		10.9	12.2	10.2
	非常勤医師人件費比率	(%)		5.3	3.0	2.8
	常勤看護師人件費比率	(%)		21.5	18.8	16.7
	非常勤看護師人件費比率	(%)		1.7	0.7	1.3
	常勤その他職員人件費比率	(%)		13.1	11.3	7.1
	非常勤その他職員人件費比率	(%)		2.8	1.6	1.8
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)		16,665	16,502	12,484
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)		6,516	5,718	5,544
職員1人あたり人件費	(千円)		7,333	8,246	8,085	
職員1人あたり医業収益	(千円)		12,646	14,227	17,307	
1床あたり医業収益	(千円)		18,260	23,058	34,423	
安全性	自己資本比率	(%)		71.0	67.4	72.0
	固定長期適合率	(%)		81.6	78.7	83.4
	借入金比率	(%)		23.9	10.7	16.3
	償還期間	(年)		1.3	1.7	1.6
	流動比率	(%)		271.7	237.5	251.0
	1床あたり固定資産額	(千円)		23,319	27,547	36,432
償却金利前経常利益率	(%)		19.7	16.6	13.3	
機能性	平均在院日数	(日)		20.4	13.6	10.9
	外来／入院比	(倍)		1.8	2.0	1.8
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)		1.1	1.2	1.3
	患者1人1日あたり入院収益	(円)		44,225	59,146	79,829
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)		42,710	57,732	78,226
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)		12,344	16,626	21,484
	医師1人あたり入院患者数	(人)		5.6	3.0	2.4
	医師1人あたり外来患者数	(人)		8.6	5.9	4.2
	看護師1人あたり入院患者数	(人)		0.9	0.7	0.7
	看護師1人あたり外来患者数	(人)		1.6	1.4	1.2
	職員1人あたり入院患者数	(人)		0.4	0.4	0.4
	職員1人あたり外来患者数	(人)		0.7	0.7	0.6
	紹介率	(%)		54.2	79.0	83.7
	逆紹介率	(%)		40.1	57.9	60.6

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-8 入院単価別比較（その他公的・一般病院）

		3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上7万円未満	7万円以上
病院数※1		1	20	30	28
平均稼働病床数			217.7	363.0	565.6
収益性	医業利益率	(%)	-1.4	-1.7	-1.4
	総資本医業利益率	(%)	-0.8	-2.0	-0.3
	経常利益率	(%)	10.6	14.1	8.8
	償却前医業利益率	(%)	4.7	4.2	4.9
	病床利用率	(%)	74.5	72.1	74.4
	固定費比率	(%)	68.6	60.5	57.8
	材料費比率	(%)	17.7	28.3	32.5
	医薬品費比率	(%)	10.8	18.7	20.1
	人件費比率	(%)	59.1	50.6	47.7
	委託費比率	(%)	7.0	6.9	6.5
	設備関係費比率	(%)	9.2	9.5	9.9
	減価償却費比率	(%)	6.2	6.0	6.4
	経費比率	(%)	6.0	5.0	3.9
	金利負担率	(%)	0.3	0.2	0.2
	総資本回転率	(%)	80.0	82.4	79.8
	固定資産回転率	(%)	131.2	196.5	146.5
	常勤医師人件費比率	(%)	8.9	10.8	10.6
	非常勤医師人件費比率	(%)	3.4	3.0	2.7
	常勤看護師人件費比率	(%)	17.7	17.9	16.5
	非常勤看護師人件費比率	(%)	1.1	0.8	0.6
	常勤その他職員人件費比率	(%)	16.8	10.2	9.2
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.5	1.7	2.0
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	16,989	14,206	12,720
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,381	5,336	5,559	
職員1人あたり人件費	(千円)	7,061	7,048	7,520	
職員1人あたり医業収益	(千円)	12,068	14,087	16,259	
1床あたり医業収益	(千円)	18,817	26,844	37,043	
安全性	自己資本比率	(%)	25.2	26.7	30.1
	固定長期適合率	(%)	82.9	79.7	72.2
	借入金比率	(%)	37.6	29.0	29.6
	償還期間	(年)	5.5	1.8	2.2
	流動比率	(%)	277.8	229.5	264.1
	1床あたり固定資産額	(千円)	17,781	19,866	30,416
償却金利前経常利益率	(%)	15.0	20.7	15.3	
機能性	平均在院日数	(日)	26.2	12.3	11.0
	外来／入院比	(倍)	1.5	1.8	1.9
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.0	1.2	1.4
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	44,312	62,660	83,757
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	43,345	61,649	81,927
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	13,444	19,205	22,990
	医師1人あたり入院患者数	(人)	6.1	3.1	2.3
	医師1人あたり外来患者数	(人)	8.2	5.6	4.1
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.1	0.7	0.6
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.5	1.3	1.2
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.5	0.4	0.3
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.7	0.6	0.6
	紹介率	(%)	43.5	84.1	93.7
	逆紹介率	(%)	24.8	50.2	58.0

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-9 平均在院日数別比較（医療法人・一般病院）

			10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上25日未満	25日以上
病院数 ^{※1}			25	53	40	22	54
平均稼働病床数			107.5	237.0	165.6	146.3	108.2
収益性	医業利益率	(%)	1.5	-1.3	-0.1	-1.9	0.3
	総資本医業利益率	(%)	3.1	-1.0	-0.3	0.0	2.7
	経常利益率	(%)	4.5	6.4	6.8	3.6	3.9
	償却前医業利益率	(%)	5.2	3.7	5.3	2.7	4.3
	病床利用率	(%)	60.2	72.3	78.5	79.7	79.0
	固定費比率	(%)	57.6	62.4	65.2	63.0	69.1
	材料費比率	(%)	19.4	22.9	19.6	17.4	12.8
	医薬品費比率	(%)	11.8	11.4	7.7	8.6	6.0
	人件費比率	(%)	50.4	53.0	54.8	56.5	61.4
	委託費比率	(%)	5.7	6.2	5.8	6.4	6.4
	設備関係費比率	(%)	8.4	8.8	9.8	8.3	8.3
	減価償却費比率	(%)	3.8	5.0	5.5	4.7	4.3
	経費比率	(%)	9.0	7.1	7.0	9.4	8.1
	金利負担率	(%)	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6
	総資本回転率	(%)	103.3	95.8	95.7	100.4	102.6
	固定資産回転率	(%)	215.5	208.0	179.9	225.1	235.2
	常勤医師人件費比率	(%)	9.4	11.8	10.3	9.9	8.5
	非常勤医師人件費比率	(%)	3.6	3.6	4.6	4.8	4.3
	常勤看護師人件費比率	(%)	13.2	16.3	16.6	17.9	18.1
	非常勤看護師人件費比率	(%)	0.8	0.9	1.1	0.9	1.3
	常勤その他職員人件費比率	(%)	13.6	13.6	15.2	17.0	19.4
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	0.4	0.8	0.6	0.6	1.2
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	19,931	18,791	20,454	20,959	19,038
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	6,182	5,774	5,744	5,961	6,043
	職員1人あたり人件費	(千円)	7,357	7,084	6,862	6,535	6,250
職員1人あたり医業収益	(千円)	14,985	13,865	12,739	11,545	10,361	
1床あたり医業収益	(千円)	26,417	28,285	23,419	19,521	15,365	
安全性	自己資本比率	(%)	49.0	37.2	39.2	25.2	33.6
	固定長期適合率	(%)	71.7	76.7	77.0	77.6	73.9
	借入金比率	(%)	32.3	37.6	45.4	47.8	40.4
	償還期間	(年)	7.0	7.4	5.4	6.8	12.1
	流動比率	(%)	399.7	305.8	368.5	350.9	328.4
	1床あたり固定資産額	(千円)	18,416	21,569	18,012	13,888	13,015
	償却金利前経常利益率	(%)	8.0	12.1	12.5	6.1	7.3
機能性	平均在院日数	(日)	4.8	12.7	17.3	22.3	49.8
	外来／入院比	(倍)	3.8	2.4	2.3	1.7	1.4
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	2.2	1.6	1.5	1.2	1.0
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	72,848	65,624	53,013	42,757	35,239
	患者1人1日あたり入院収益 ^{※2}	(円)	73,707	63,629	52,315	42,129	34,520
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	14,806	16,455	12,184	12,133	11,330
	医師1人あたり入院患者数	(人)	1.7	3.2	5.0	6.3	7.7
	医師1人あたり外来患者数	(人)	9.7	7.5	10.2	9.3	8.3
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.7	0.8	1.1	1.4	1.7
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.0	1.8	2.3	2.0	1.9
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6
	職員1人あたり外来患者数	(人)	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7
	紹介率	(%)	29.3	56.6	42.1	41.4	30.0
	逆紹介率	(%)	12.5	29.1	18.3	15.8	13.4

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-10 平均在院日数別比較（自治体・一般病院）

			10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上25日未満	25日以上
病院数 ^{※1}			17	105	36	9	17
平均稼働病床数			353.6	432.7	208.7	146.7	97.5
収益性	医業利益率	(%)	-16.8	-14.7	-29.1	-26.1	-32.9
	総資本医業利益率	(%)	-9.2	-8.1	-11.1	-10.3	-13.2
	経常利益率	(%)	4.4	8.6	8.0	5.7	6.1
	償却前医業利益率	(%)	-3.7	-6.0	-11.5	-10.3	-14.2
	病床利用率	(%)	66.4	68.5	65.8	68.7	73.0
	固定費比率	(%)	68.1	69.0	88.2	88.8	98.8
	材料費比率	(%)	30.6	27.6	19.1	14.7	12.9
	医薬品費比率	(%)	18.4	16.5	10.2	7.4	7.5
	人件費比率	(%)	56.2	58.6	75.0	74.9	85.3
	委託費比率	(%)	11.1	10.4	12.1	12.8	11.9
	設備関係費比率	(%)	10.9	10.4	11.4	12.5	12.9
	減価償却費比率	(%)	9.1	8.2	8.6	11.0	9.2
	経費比率	(%)	5.2	4.9	7.4	8.0	8.6
	金利負担率	(%)	0.9	0.8	0.8	1.4	0.6
	総資本回転率	(%)	66.0	63.6	72.7	49.8	63.7
	固定資産回転率	(%)	93.0	107.9	154.6	72.4	211.4
	常勤医師人件費比率	(%)	12.3	11.8	12.8	13.2	10.1
	非常勤医師人件費比率	(%)	2.3	2.7	3.4	3.6	5.2
	常勤看護師人件費比率	(%)	17.0	19.9	25.1	25.4	24.0
	非常勤看護師人件費比率	(%)	0.7	1.1	1.4	1.6	1.6
	常勤その他職員人件費比率	(%)	7.8	10.5	17.1	15.2	18.7
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	2.2	2.0	2.7	4.5	2.6
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	16,047	14,917	16,819	21,283	20,684
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,854	5,809	5,775	6,116	6,652	
職員1人あたり人件費	(千円)	8,662	8,275	7,928	8,128	7,436	
職員1人あたり医業収益	(千円)	16,904	14,437	11,075	11,252	9,128	
1床あたり医業収益	(千円)	30,919	27,830	17,601	17,195	13,033	
安全性	自己資本比率	(%)	20.4	29.4	23.7	23.8	43.0
	固定長期適合率	(%)	91.9	81.5	90.8	93.5	79.8
	借入金比率	(%)	71.1	54.9	58.1	81.6	32.9
	償還期間	(年)	6.4	6.0	4.2	6.6	7.8
	流動比率	(%)	140.1	234.2	172.5	234.0	214.8
	1床あたり固定資産額	(千円)	33,552	30,568	21,443	29,281	22,589
	償却金利前経常利益率	(%)	14.4	15.8	18.4	18.1	13.5
機能性	平均在院日数	(日)	8.5	12.2	17.3	22.1	37.5
	外来／入院比	(倍)	2.5	1.9	2.1	2.1	1.8
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.5	1.2	1.2	1.4	1.2
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	77,202	68,467	44,991	38,764	28,991
	患者1人1日あたり入院収益 ^{※2}	(円)	75,786	67,407	44,702	38,323	28,633
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	22,540	19,070	13,290	10,769	8,889
	医師1人あたり入院患者数	(人)	2.0	2.8	4.0	5.7	8.0
	医師1人あたり外来患者数	(人)	5.1	5.2	7.6	11.8	11.1
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.5	0.7	0.8	0.9	1.4
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.5	1.3	1.6	1.9	2.3
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
	紹介率	(%)	80.8	81.5	71.1	41.1	23.8
	逆紹介率	(%)	56.1	52.6	32.7	24.6	14.5

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-11 平均在院日数別比較（社会保険関係団体・一般病院）

		10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上25日未満	25日以上
病院数 ^{※1}		3	12	8	1	1
平均稼働病床数		481.5	312.9	291.0		
収益性	医業利益率	(%)	-6.1	-9.2	-2.7	
	総資本医業利益率	(%)	-5.3	-6.0	3.3	
	経常利益率	(%)	6.0	13.0	13.3	
	償却前医業利益率	(%)	-1.4	-4.0	1.0	
	病床利用率	(%)	64.2	66.3	66.3	
	固定費比率	(%)	54.2	65.8	62.9	
	材料費比率	(%)	28.8	27.5	18.6	
	医薬品費比率	(%)	18.8	16.7	10.5	
	人件費比率	(%)	54.8	56.5	55.2	
	委託費比率	(%)	7.9	9.7	9.5	
	設備関係費比率	(%)	8.6	9.3	7.6	
	減価償却費比率	(%)	4.7	5.2	3.7	
	経費比率	(%)	3.8	5.3	8.4	
	金利負担率	(%)	0.2	0.0	0.1	
	総資本回転率	(%)	89.2	74.4	78.0	
	固定資産回転率	(%)	151.3	216.2	185.8	
	常勤医師人件費比率	(%)	7.4	11.5	12.1	
	非常勤医師人件費比率	(%)	5.3	3.8	1.9	
	常勤看護師人件費比率	(%)	15.5	18.5	20.6	
	非常勤看護師人件費比率	(%)	2.8	0.6	1.4	
	常勤その他職員人件費比率	(%)	5.1	11.5	9.6	
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	3.8	1.4	2.3	
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	10,591	15,545	15,256	
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,607	5,847	6,087		
職員1人あたり人件費	(千円)	8,521	8,237	7,372		
職員1人あたり医業収益	(千円)	16,016	14,911	13,537		
1床あたり医業収益	(千円)	29,301	26,636	20,031		
安全性	自己資本比率	(%)	52.6	71.3	67.4	
	固定長期適合率	(%)	66.0	85.6	75.4	
	借入金比率	(%)	24.2	14.4	17.9	
	償還期間	(年)	3.1	1.2	2.2	
	流動比率	(%)	396.8	174.8	331.1	
	1床あたり固定資産額	(千円)	20,146	35,278	21,545	
償却金利前経常利益率	(%)	13.5	18.2	17.1		
機能性	平均在院日数	(日)	9.5	12.5	17.6	
	外来／入院比	(倍)	2.0	2.2	1.5	
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.2	1.4	0.9	
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	73,421	63,339	50,214	
	患者1人1日あたり入院収益 ^{※2}	(円)	71,959	61,884	48,497	
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	18,596	17,800	14,240	
	医師1人あたり入院患者数	(人)	2.1	2.9	4.2	
	医師1人あたり外来患者数	(人)	4.1	6.4	6.2	
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.6	0.7	0.9	
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.3	1.6	1.3	
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.4	0.4	0.4	
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.7	0.8	0.6	
	紹介率	(%)	87.4	74.9	75.0	
逆紹介率	(%)	51.3	56.8	55.8		

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-12 平均在院日数別比較（その他公的・一般病院）

			10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上25日未満	25日以上
病院数 ^{※1}			8	49	11	3	8
平均稼働病床数			556.0	450.7	251.3	273.7	150.1
収益性	医業利益率	(%)	-0.8	-2.1	0.1	-15.5	2.4
	総資本医業利益率	(%)	-0.9	-1.5	0.9	-12.6	2.0
	経常利益率	(%)	11.0	11.6	14.0	3.9	8.4
	償却前医業利益率	(%)	5.5	4.2	4.4	-5.4	8.6
	病床利用率	(%)	67.1	73.7	70.6	70.9	85.7
	固定費比率	(%)	57.7	60.1	62.9	76.0	69.9
	材料費比率	(%)	31.2	29.9	22.4	18.6	13.6
	医薬品費比率	(%)	20.3	18.9	14.4	10.3	8.8
	人件費比率	(%)	47.9	49.9	55.4	62.2	60.7
	委託費比率	(%)	7.3	6.8	6.3	7.0	7.3
	設備関係費比率	(%)	9.5	9.9	7.3	13.6	8.8
	減価償却費比率	(%)	6.3	6.3	4.2	10.1	6.3
	経費比率	(%)	3.8	4.5	6.4	6.4	6.3
	金利負担率	(%)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4
	総資本回転率	(%)	77.7	78.2	92.6	79.8	79.1
	固定資産回転率	(%)	134.5	172.6	160.8	113.4	126.8
	常勤医師人件費比率	(%)	10.2	10.8	9.7	11.0	6.9
	非常勤医師人件費比率	(%)	2.9	2.7	3.6	4.5	3.7
	常勤看護師人件費比率	(%)	16.3	17.5	17.9	21.5	16.2
	非常勤看護師人件費比率	(%)	0.9	0.7	1.0	0.8	1.6
	常勤その他職員人件費比率	(%)	9.1	9.9	13.2	11.0	20.3
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.7	1.9	1.1	2.4	2.5
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	12,422	13,690	16,103	20,608	16,098
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,331	5,451	5,435	5,382	5,446
	職員1人あたり人件費	(千円)	6,924	7,352	7,122	7,763	6,556
職員1人あたり医業収益	(千円)	14,839	15,105	13,094	12,483	10,989	
1床あたり医業収益	(千円)	33,011	31,321	22,429	14,195	17,451	
安全性	自己資本比率	(%)	39.4	26.1	37.5	44.7	13.1
	固定長期適合率	(%)	76.9	75.8	74.6	82.9	90.9
	借入金比率	(%)	21.4	31.0	28.4	0.4	59.2
	償還期間	(年)	1.7	2.0	4.1	0.0	8.2
	流動比率	(%)	264.9	245.7	305.6	226.7	302.7
	1床あたり固定資産額	(千円)	26,814	25,232	15,788	13,145	19,368
	償却金利前経常利益率	(%)	17.5	18.3	14.8	14.1	15.1
機能性	平均在院日数	(日)	9.1	11.9	17.3	20.3	42.0
	外来／入院比	(倍)	2.3	1.8	1.9	1.5	0.9
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.5	1.3	1.3	0.8	0.7
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	79,256	71,927	48,240	45,402	38,012
	患者1人1日あたり入院収益 ^{※2}	(円)	77,205	70,568	47,310	44,857	37,253
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	20,647	21,031	13,841	13,365	13,124
	医師1人あたり入院患者数	(人)	2.4	2.8	4.4	5.6	8.7
	医師1人あたり外来患者数	(人)	5.4	4.9	8.4	8.4	7.2
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.6	0.7	0.9	0.9	1.5
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.4	1.2	1.7	1.4	1.2
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.7	0.6	0.8	0.7	0.5
	紹介率	(%)	89.7	90.2	42.9	32.3	38.6
	逆紹介率	(%)	52.7	54.1	30.2	23.6	22.7

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-13 一般病棟入院基本料別比較（医療法人・一般病院）【1/2】

			急性期一般入院料						
			1	2	3	4	5	6	7
病院数※1			76	7	1	43	12	6	14
平均稼働病床数			259.6	170.7		126.5	88.8	86.2	65.6
収益性	医業利益率	(%)	-0.7	-3.3		2.0	0.1	-5.1	1.1
	総資本医業利益率	(%)	-0.1	-0.3		2.7	-0.6	-3.0	0.9
	経常利益率	(%)	7.1	-1.8		7.4	3.7	4.7	3.6
	償却前医業利益率	(%)	4.2	2.8		6.6	4.7	-1.6	4.6
	病床利用率	(%)	76.8	77.0		78.3	72.6	66.7	61.3
	固定費比率	(%)	63.2	69.5		63.3	64.1	71.8	65.5
	材料費比率	(%)	21.6	17.0		17.3	15.8	16.3	14.9
	医薬品費比率	(%)	9.8	8.1		6.9	7.9	7.0	10.2
	人件費比率	(%)	54.2	59.9		56.6	54.2	61.2	56.2
	委託費比率	(%)	5.7	6.9		6.2	6.7	5.4	7.2
	設備関係費比率	(%)	8.6	9.2		8.8	10.1	10.0	7.5
	減価償却費比率	(%)	4.9	6.1		4.8	4.6	4.2	3.8
	経費比率	(%)	6.8	7.8		8.2	8.7	10.3	9.0
	金利負担率	(%)	0.4	0.4		0.5	0.6	0.5	0.7
	総資本回転率	(%)	103.1	86.8		98.9	99.6	71.7	101.1
	固定資産回転率	(%)	199.2	133.2		174.3	314.9	141.7	246.2
	常勤医師人件費比率	(%)	11.1	11.1		9.8	9.0	10.9	11.5
	非常勤医師人件費比率	(%)	3.7	5.0		4.7	5.0	3.8	4.1
	常勤看護師人件費比率	(%)	16.2	17.3		16.8	16.4	19.7	17.7
	非常勤看護師人件費比率	(%)	0.7	1.6		1.5	1.2	0.5	0.7
	常勤その他職員人件費比率	(%)	15.0	16.6		16.6	15.5	17.9	11.4
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	0.8	1.0		0.8	0.5	0.5	0.3
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	18,244	20,191		21,274	20,066	22,338	20,090
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,391	6,590		5,933	6,730	5,321	6,356
	職員1人あたり人件費	(千円)	6,937	6,698		6,949	6,720	6,039	6,484
	職員1人あたり医業収益	(千円)	13,025	12,639		12,461	12,780	10,085	12,329
1床あたり医業収益	(千円)	27,176	21,630		21,564	20,345	14,649	18,994	
安全性	自己資本比率	(%)	31.9	-0.5		43.6	28.0	28.2	50.0
	固定長期適合率	(%)	81.2	95.6		73.9	72.7	65.5	61.2
	借入金比率	(%)	32.8	66.3		39.7	59.0	67.9	48.5
	償還期間	(年)	4.4	8.1		5.1	11.6	6.3	16.9
	流動比率	(%)	231.4	220.4		392.6	311.8	427.0	470.4
	1床あたり固定資産額	(千円)	19,685	20,644		15,541	18,584	13,186	15,187
	償却金利前経常利益率	(%)	12.4	4.8		9.6	8.9	8.8	8.4
機能性	平均在院日数	(日)	16.3	21.0		21.2	20.8	24.0	24.9
	外来／入院比	(倍)	2.0	1.8		2.0	2.3	1.9	3.2
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.4	1.3		1.5	1.4	1.1	1.7
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	65,123	52,041		47,209	42,847	39,334	43,163
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	64,081	51,467		46,341	41,804	38,822	42,335
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	15,542	11,880		11,346	11,850	9,903	12,592
	医師1人あたり入院患者数	(人)	3.8	6.4		5.7	4.8	7.2	4.7
	医師1人あたり外来患者数	(人)	6.8	9.3		10.4	9.2	13.1	9.3
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.9	1.2		1.2	1.3	1.2	1.5
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.6	2.1		2.3	2.2	2.1	2.4
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.4	0.5		0.5	0.4	0.5	0.4
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.7	0.8		0.9	0.9	0.8	0.9
	紹介率	(%)	58.7	51.7		34.6	20.7	33.3	26.1
	逆紹介率	(%)	27.5	11.1		14.9	15.2	14.4	10.7

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-14 一般病棟入院基本料別比較（医療法人・一般病院）【2/2】

			地域一般入院料		
			1	2	3
病院数※1			6		14
平均稼働病床数			74.2		50.9
収益性	医業利益率	(%)	-1.5		-4.3
	総資本医業利益率	(%)	-0.5		-1.3
	経常利益率	(%)	2.4		-0.6
	償却前医業利益率	(%)	3.2		-0.4
	病床利用率	(%)	79.0		70.4
	固定費比率	(%)	66.0		65.9
	材料費比率	(%)	19.8		16.0
	医薬品費比率	(%)	12.2		9.5
	人件費比率	(%)	56.7		56.9
	委託費比率	(%)	7.2		5.4
	設備関係費比率	(%)	8.9		8.9
	減価償却費比率	(%)	5.7		4.2
	経費比率	(%)	7.1		10.1
	金利負担率	(%)	0.4		0.6
	総資本回転率	(%)	95.8		86.1
	固定資産回転率	(%)	161.7		225.0
	常勤医師人件費比率	(%)	11.0		6.0
	非常勤医師人件費比率	(%)	5.4		4.1
	常勤看護師人件費比率	(%)	16.1		16.9
	非常勤看護師人件費比率	(%)	1.2		2.0
	常勤その他職員人件費比率	(%)	18.8		15.2
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	0.7		1.5
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	18,475		16,000
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	6,137		7,749
	職員1人あたり人件費	(千円)	6,742		6,201
	職員1人あたり医業収益	(千円)	11,840		11,092
1床あたり医業収益	(千円)	19,139		14,057	
安全性	自己資本比率	(%)	33.4		46.7
	固定長期適合率	(%)	72.1		69.7
	借入金比率	(%)	50.1		43.0
	償還期間	(年)	17.3		22.8
	流動比率	(%)	504.0		634.6
	1床あたり固定資産額	(千円)	15,253		16,955
償却金利前経常利益率	(%)	7.5		3.7	
機能性	平均在院日数	(日)	21.5		32.7
	外来／入院比	(倍)	1.7		2.9
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	2.0		1.7
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	41,154		30,061
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	40,205		28,800
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	10,687		13,209
	医師1人あたり入院患者数	(人)	5.5		4.4
	医師1人あたり外来患者数	(人)	11.8		11.8
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.3		1.8
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.4		3.3
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.5		0.4
	職員1人あたり外来患者数	(人)	1.1		1.3
	紹介率	(%)	28.4		11.0
	逆紹介率	(%)	8.5		8.1

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-15 一般病棟入院基本料別比較（自治体・一般病院）【1/2】

			急性期一般入院料						
			1	2	3	4	5	6	7
病院数※1			128	8		22	3	1	6
平均稼働病床数			407.0	224.6		199.9	156.7		46.3
収益性	医業利益率	(%)	-15.8	-24.6		-16.1	-20.4		-61.3
	総資本医業利益率	(%)	-8.5	-9.9		-6.0	-14.8		-20.0
	経常利益率	(%)	8.6	14.7		8.9	3.9		4.7
	償却前医業利益率	(%)	-6.1	-6.0		-4.4	-12.6		-27.6
	病床利用率	(%)	68.1	72.2		68.3	62.4		52.1
	固定費比率	(%)	70.7	83.8		80.5	75.9		118.5
	材料費比率	(%)	26.7	17.9		17.7	20.7		15.8
	医薬品費比率	(%)	15.5	9.6		9.7	11.6		9.5
	人件費比率	(%)	60.0	72.1		67.9	65.1		101.3
	委託費比率	(%)	10.7	12.6		10.4	10.6		12.9
	設備関係費比率	(%)	10.3	11.0		11.6	10.2		16.1
	減価償却費比率	(%)	8.2	7.9		8.7	7.8		13.0
	経費比率	(%)	5.0	8.3		6.6	11.2		11.1
	金利負担率	(%)	0.8	0.8		0.9	0.6		1.1
	総資本回転率	(%)	64.8	91.3		69.0	81.8		41.4
	固定資産回転率	(%)	109.6	307.0		168.3	125.6		57.3
	常勤医師人件費比率	(%)	12.0	12.9		11.9	10.7		12.5
	非常勤医師人件費比率	(%)	2.8	2.7		3.9	7.0		0.4
	常勤看護師人件費比率	(%)	20.4	26.2		22.0	19.3		29.8
	非常勤看護師人件費比率	(%)	1.1	1.4		1.0	1.9		1.6
	常勤その他職員人件費比率	(%)	10.9	15.4		15.8	12.9		21.9
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	2.2	1.8		2.4	2.7		3.5
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	15,099	16,875		18,242	19,568		16,960
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,769	6,120		5,871	6,393		5,960
	職員1人あたり人件費	(千円)	8,198	8,072		7,914	8,578		8,244
	職員1人あたり医業収益	(千円)	14,086	11,775		11,873	13,419		10,583
	1床あたり医業収益	(千円)	27,200	18,561		17,126	18,294		11,659
安全性	自己資本比率	(%)	27.7	14.0		33.6	32.1		20.6
	固定長期適合率	(%)	82.0	87.7		83.4	102.8		98.5
	借入金比率	(%)	59.3	36.3		60.7	43.4		71.7
	償還期間	(年)	5.7	3.3		4.8	3.7		5.3
	流動比率	(%)	221.4	191.5		256.9	147.7		248.0
	1床あたり固定資産額	(千円)	30,192	20,039		21,473	17,800		19,034
	償却金利前経常利益率	(%)	16.4	23.5		16.8	12.3		18.7
機能性	平均在院日数	(日)	12.7	16.5		20.0	15.4		14.2
	外来／入院比	(倍)	1.8	1.6		2.0	3.8		4.4
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.2	1.0		1.2	2.0		2.0
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	67,103	47,744		42,321	40,344		45,201
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	66,061	47,292		41,585	39,758		43,891
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	18,808	13,222		11,911	10,285		10,401
	医師1人あたり入院患者数	(人)	2.9	3.8		5.0	3.9		3.0
	医師1人あたり外来患者数	(人)	5.3	6.3		9.5	14.3		10.5
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.7	0.8		1.0	0.9		0.6
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.2	1.4		1.8	3.4		2.3
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.3	0.4		0.5	0.4		0.3
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.6	0.7		0.9	1.5		1.0
	紹介率	(%)	82.5	71.8		45.5			36.0
	逆紹介率	(%)	51.8	45.2		26.8	11.4		25.0

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-16 一般病棟入院基本料別比較（自治体・一般病院）【2/2】

			地域一般入院料		
			1	2	3
病院数※1			4	1	6
平均稼働病床数			91.5		65.3
収益性	医業利益率	(%)	-35.4		-44.2
	総資本医業利益率	(%)	-18.6		-18.8
	経常利益率	(%)	0.3		-1.1
	償却前医業利益率	(%)	-21.6		-26.6
	病床利用率	(%)	72.9		70.1
	固定費比率	(%)	98.3		106.2
	材料費比率	(%)	13.8		14.1
	医薬品費比率	(%)	7.0		8.5
	人件費比率	(%)	82.6		93.3
	委託費比率	(%)	13.3		14.8
	設備関係費比率	(%)	15.4		12.0
	減価償却費比率	(%)	13.8		9.3
	経費比率	(%)	7.6		9.5
	金利負担率	(%)	0.3		0.9
	総資本回転率	(%)	50.7		46.8
	固定資産回転率	(%)	66.2		62.1
	常勤医師人件費比率	(%)	10.9		10.8
	非常勤医師人件費比率	(%)	5.1		5.4
	常勤看護師人件費比率	(%)	23.8		26.6
	非常勤看護師人件費比率	(%)	0.7		1.7
	常勤その他職員人件費比率	(%)	13.6		21.0
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	4.6		3.6
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	20,188		22,831
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,644		7,551
	職員1人あたり人件費	(千円)	9,221		7,758
	職員1人あたり医業収益	(千円)	11,174		8,538
1床あたり医業収益	(千円)	16,184		12,784	
安全性	自己資本比率	(%)	38.4		42.1
	固定長期適合率	(%)	99.6		89.6
	借入金比率	(%)	28.2		34.0
	償還期間	(年)	2.0		7.7
	流動比率	(%)	109.8		187.1
	1床あたり固定資産額	(千円)	31,796		26,560
償却金利前経常利益率	(%)	14.4		9.1	
機能性	平均在院日数	(日)	24.2		40.0
	外来／入院比	(倍)	2.5		1.9
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.8		1.4
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	31,236		25,275
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	30,894		25,106
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	10,038		9,305
	医師1人あたり入院患者数	(人)	6.2		8.2
	医師1人あたり外来患者数	(人)	15.3		9.9
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.1		1.6
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.6		3.0
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.5		0.5
	職員1人あたり外来患者数	(人)	1.2		0.9
	紹介率	(%)	65.5		22.4
	逆紹介率	(%)	20.9		10.7

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-17 一般病棟入院基本料別比較（社会保険関係団体・一般病院）【1/2】

			急性期一般入院料						
			1	2	3	4	5	6	7
病院数※1			19	3		3			
平均稼働病床数			356.5	143.3		172.7			
収益性	医業利益率	(%)	-5.9	-9.0		-6.4			
	総資本医業利益率	(%)	-3.8	2.9		-2.7			
	経常利益率	(%)	10.0	21.6		11.9			
	償却前医業利益率	(%)	-1.5	-3.0		0.2			
	病床利用率	(%)	67.0	65.1		63.6			
	固定費比率	(%)	62.5	70.3		73.2			
	材料費比率	(%)	26.3	17.6		12.9			
	医薬品費比率	(%)	16.0	10.2		6.5			
	人件費比率	(%)	55.0	60.8		61.2			
	委託費比率	(%)	9.2	11.6		6.6			
	設備関係費比率	(%)	8.5	9.5		11.9			
	減価償却費比率	(%)	4.4	6.0		6.5			
	経費比率	(%)	5.9	8.4		6.0			
	金利負担率	(%)	0.1	0.0		0.0			
	総資本回転率	(%)	75.0	93.6		66.6			
	固定資産回転率	(%)	190.4	155.9		204.1			
	常勤医師人件費比率	(%)	11.2	11.4		13.6			
	非常勤医師人件費比率	(%)	2.8	8.6					
	常勤看護師人件費比率	(%)	18.6	19.7		22.2			
	非常勤看護師人件費比率	(%)	1.1	0.6					
	常勤その他職員人件費比率	(%)	9.4	18.0		19.0			
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	2.0	1.4					
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	14,624	17,238		25,806			
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,817	6,443		5,798			
	職員1人あたり人件費	(千円)	8,055	8,141		6,858			
	職員1人あたり医業収益	(千円)	14,935	13,707		11,180			
1床あたり医業収益	(千円)	25,315	23,754		14,214				
安全性	自己資本比率	(%)	69.4	55.5		90.0			
	固定長期適合率	(%)	78.1	84.9		91.9			
	借入金比率	(%)	12.1	61.1		0.0			
	償還期間	(年)	1.7	2.2		0.0			
	流動比率	(%)	282.3	166.2		138.8			
	1床あたり固定資産額	(千円)	29,630	29,908		15,528			
	償却金利前経常利益率	(%)	14.9	27.6		18.4			
機能性	平均在院日数	(日)	13.3	15.7		27.1			
	外来／入院比	(倍)	1.8	2.7		1.3			
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.2	1.6		0.6			
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	63,201	47,646		39,646			
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	61,646	46,083		38,694			
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	17,155	14,120		12,460			
	医師1人あたり入院患者数	(人)	3.0	3.9		8.1			
	医師1人あたり外来患者数	(人)	5.4	9.7		9.6			
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.7	0.8		1.0			
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.3	2.2		1.2			
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.4	0.4		0.4			
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.7	1.0		0.5			
	紹介率	(%)	76.5	79.3		49.5			
	逆紹介率	(%)	56.4	44.6		37.0			

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-18 一般病棟入院基本料別比較（社会保険関係団体・一般病院）【2/2】

			地域一般入院料		
			1	2	3
病院数※1					
平均稼働病床数					
収益性	医業利益率	(%)			
	総資本医業利益率	(%)			
	経常利益率	(%)			
	償却前医業利益率	(%)			
	病床利用率	(%)			
	固定費比率	(%)			
	材料費比率	(%)			
	医薬品費比率	(%)			
	人件費比率	(%)			
	委託費比率	(%)			
	設備関係費比率	(%)			
	減価償却費比率	(%)			
	経費比率	(%)			
	金利負担率	(%)			
	総資本回転率	(%)			
	固定資産回転率	(%)			
	常勤医師人件費比率	(%)			
	非常勤医師人件費比率	(%)			
	常勤看護師人件費比率	(%)			
	非常勤看護師人件費比率	(%)			
	常勤その他職員人件費比率	(%)			
	非常勤その他職員人件費比率	(%)			
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)			
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)			
	職員1人あたり人件費	(千円)			
	職員1人あたり医業収益	(千円)			
1床あたり医業収益	(千円)				
安全性	自己資本比率	(%)			
	固定長期適合率	(%)			
	借入金比率	(%)			
	償還期間	(年)			
	流動比率	(%)			
	1床あたり固定資産額	(千円)			
償却金利前経常利益率	(%)				
機能性	平均在院日数	(日)			
	外来／入院比	(倍)			
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)			
	患者1人1日あたり入院収益	(円)			
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)			
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)			
	医師1人あたり入院患者数	(人)			
	医師1人あたり外来患者数	(人)			
	看護師1人あたり入院患者数	(人)			
	看護師1人あたり外来患者数	(人)			
	職員1人あたり入院患者数	(人)			
	職員1人あたり外来患者数	(人)			
	紹介率	(%)			
	逆紹介率	(%)			

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-19 一般病棟入院基本料別比較（その他公的・一般病院）【1/2】

			急性期一般入院料						
			1	2	3	4	5	6	7
病院数※1			68			6	1		
平均稼働病床数			432.4			208.8			
収益性	医業利益率	(%)	-2.0			-0.3			
	総資本医業利益率	(%)	-1.2			-1.9			
	経常利益率	(%)	11.5			3.1			
	償却前医業利益率	(%)	4.2			5.6			
	病床利用率	(%)	72.2			80.5			
	固定費比率	(%)	60.7			64.2			
	材料費比率	(%)	28.8			21.4			
	医薬品費比率	(%)	18.2			15.4			
	人件費比率	(%)	50.7			55.1			
	委託費比率	(%)	6.8			6.4			
	設備関係費比率	(%)	9.7			8.7			
	減価償却費比率	(%)	6.2			5.9			
	経費比率	(%)	4.6			7.3			
	金利負担率	(%)	0.2			0.4			
	総資本回転率	(%)	80.3			100.8			
	固定資産回転率	(%)	163.7			170.5			
	常勤医師人件費比率	(%)	10.6			8.6			
	非常勤医師人件費比率	(%)	2.9			3.5			
	常勤看護師人件費比率	(%)	17.5			16.6			
	非常勤看護師人件費比率	(%)	0.7			1.1			
	常勤その他職員人件費比率	(%)	10.3			15.2			
	非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.8			1.7			
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)	13,975			18,032			
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,429			5,295			
	職員1人あたり人件費	(千円)	7,280			6,952			
職員1人あたり医業収益	(千円)	14,737			12,673				
1床あたり医業収益	(千円)	29,910			18,250				
安全性	自己資本比率	(%)	30.1			9.0			
	固定長期適合率	(%)	76.7			84.2			
	借入金比率	(%)	28.9			54.1			
	償還期間	(年)	2.1			6.6			
	流動比率	(%)	241.4			285.9			
	1床あたり固定資産額	(千円)	23,952			12,868			
	償却金利前経常利益率	(%)	18.0			9.4			
機能性	平均在院日数	(日)	12.6			26.7			
	外来／入院比	(倍)	1.9			1.4			
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.3			0.9			
	患者1人1日あたり入院収益	(円)	69,062			41,168			
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)	67,691			40,587			
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	19,908			15,779			
	医師1人あたり入院患者数	(人)	3.0			6.9			
	医師1人あたり外来患者数	(人)	5.5			8.5			
	看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.7			1.2			
	看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.3			1.5			
	職員1人あたり入院患者数	(人)	0.4			0.5			
	職員1人あたり外来患者数	(人)	0.6			0.7			
	紹介率	(%)	84.5			42.5			
	逆紹介率	(%)	51.0			20.2			

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

図表Ⅲ-20 一般病棟入院基本料別比較（その他公的・一般病院）【2/2】

			地域一般入院料		
			1	2	3
病院数※1					1
平均稼働病床数					
収益性	医業利益率	(%)			
	総資本医業利益率	(%)			
	経常利益率	(%)			
	償却前医業利益率	(%)			
	病床利用率	(%)			
	固定費比率	(%)			
	材料費比率	(%)			
	医薬品費比率	(%)			
	人件費比率	(%)			
	委託費比率	(%)			
	設備関係費比率	(%)			
	減価償却費比率	(%)			
	経費比率	(%)			
	金利負担率	(%)			
	総資本回転率	(%)			
	固定資産回転率	(%)			
	常勤医師人件費比率	(%)			
	非常勤医師人件費比率	(%)			
	常勤看護師人件費比率	(%)			
	非常勤看護師人件費比率	(%)			
	常勤その他職員人件費比率	(%)			
	非常勤その他職員人件費比率	(%)			
	常勤医師1人あたり人件費	(千円)			
	常勤看護師1人あたり人件費	(千円)			
	職員1人あたり人件費	(千円)			
	職員1人あたり医業収益	(千円)			
1床あたり医業収益	(千円)				
安全性	自己資本比率	(%)			
	固定長期適合率	(%)			
	借入金比率	(%)			
	償還期間	(年)			
	流動比率	(%)			
	1床あたり固定資産額	(千円)			
償却金利前経常利益率	(%)				
機能性	平均在院日数	(日)			
	外来／入院比	(倍)			
	1床あたり1日平均外来患者数	(人)			
	患者1人1日あたり入院収益	(円)			
	患者1人1日あたり入院収益※2	(円)			
	外来患者1人1日あたり外来収益	(円)			
	医師1人あたり入院患者数	(人)			
	医師1人あたり外来患者数	(人)			
	看護師1人あたり入院患者数	(人)			
	看護師1人あたり外来患者数	(人)			
	職員1人あたり入院患者数	(人)			
	職員1人あたり外来患者数	(人)			
	紹介率	(%)			
	逆紹介率	(%)			

※1 N（回答病院数）＝1の場合、回答機関が特定される可能性があるため、記載を省略。

※2 室料差額除く。

(5) 病床規模別比較

図表III-21は、開設者別・病院種別の病床規模を示し、図表III-22は図表III-21をグラフにしたものである。医療法人は100～199床が最も多く、他は400床以上の割合が最も多かった。

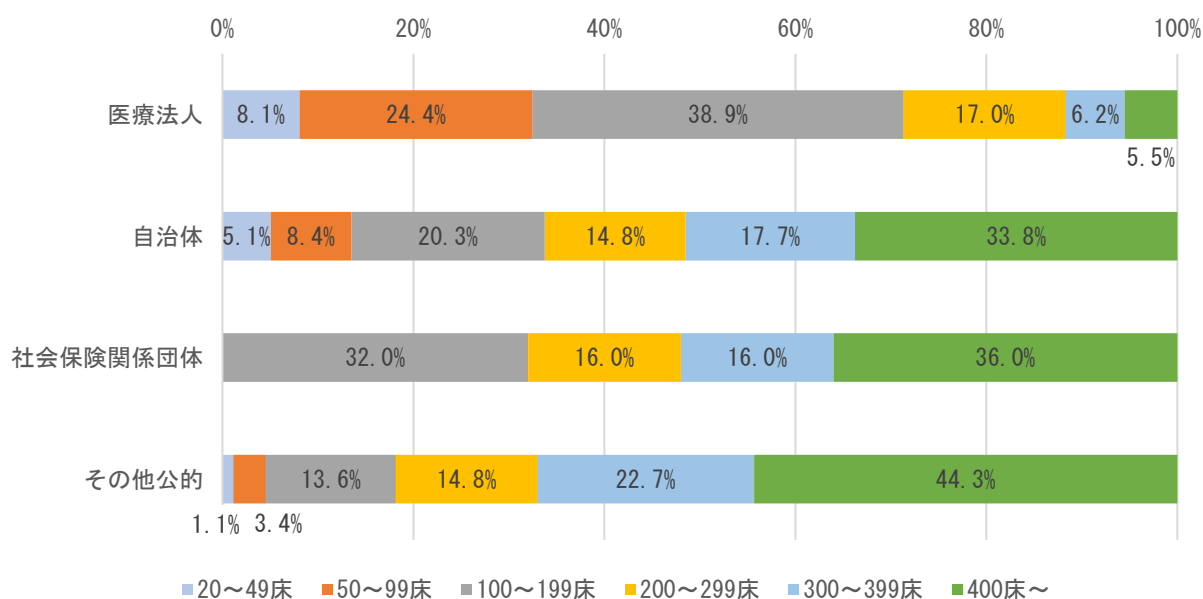
図表III-23は、開設者別・病院種別・病床規模別の経常利益率を示したものである。医療法人は20～49床および50～99床が2%台で、それ以外の病床規模は4%以上であった。自治体は20～49床が1%未満で、それ以外の病床規模は7%以上であった。

図表III-21 病床別規模別比較（病院数）

	一般病院	ケアミックス 病院	療養型病院	精神科病院	総計	割合
医療法人	197	144	55	75	471	57.4%
20～49床	28	1	9	-	38	8.1%
50～99床	61	33	16	5	115	24.4%
100～199床	50	80	28	25	183	38.9%
200～299床	32	20	-	28	80	17.0%
300～399床	13	3	1	12	29	6.2%
400床～	13	7	1	5	26	5.5%
自治体	186	36	1	14	237	28.9%
20～49床	10	2	-	-	12	5.1%
50～99床	10	10	-	-	20	8.4%
100～199床	31	14	1	2	48	20.3%
200～299床	23	6	-	6	35	14.8%
300～399床	36	3	-	3	42	17.7%
400床～	76	1	-	3	80	33.8%
社会保険関係団体	25	-	-	-	25	3.0%
20～49床	-	-	-	-	-	-
50～99床	-	-	-	-	-	-
100～199床	8	-	-	-	8	32.0%
200～299床	4	-	-	-	4	16.0%
300～399床	4	-	-	-	4	16.0%
400床～	9	-	-	-	9	36.0%
その他公的	80	6	1	1	88	10.7%
20～49床	1	-	-	-	1	1.1%
50～99床	1	2	-	-	3	3.4%
100～199床	10	1	1	-	12	13.6%
200～299床	11	2	-	-	13	14.8%
300～399床	19	-	-	1	20	22.7%
400床～	38	1	-	-	39	44.3%
合計	488	186	57	90	821	100.0%

※N=0は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている。

図表Ⅲ-22 病床別規模別比較（病院数）



図表Ⅲ-23 病床別規模別経常利益率

	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	総計
全開設者	7.4	5.2	2.0	3.9	6.1
20~49床	3.4	-3.8	-1.1	-	2.3
50~99床	3.8	6.6	-2.6	-0.1	3.8
100~199床	8.6	4.0	4.4	4.2	5.9
200~299床	8.8	6.6	-	3.2	6.9
300~399床	9.2	7.8	16.4	6.2	8.7
400床~	7.8	7.9	15.5	3.3	7.6
医療法人	5.1	4.5	2.3	2.2	4.1
20~49床	3.3	-0.5	-1.1	-	2.2
50~99床	3.5	3.9	-2.6	-0.1	2.6
100~199床	6.3	4.0	5.2	4.6	4.9
200~299床	6.0	5.8	-	1.7	4.4
300~399床	7.3	8.0	16.4	-0.1	4.7
400床~	7.6	8.7	15.5	1.5	7.0
自治体	7.7	8.5	-13.5	11.6	8.0
20~49床	1.4	-7.2	-	-	0.6
50~99床	5.0	14.4	-	-	9.9
100~199床	10.7	5.2	-13.5	-0.4	8.1
200~299床	8.0	9.7	-	10.5	8.7
300~399床	8.8	7.6	-	24.5	9.9
400床~	7.1	8.9	-	7.8	7.1
社会保険関係団体	11.6	-	-	-	11.6
20~49床	-	-	-	-	-
50~99床	-	-	-	-	-
100~199床	13.8	-	-	-	13.8
200~299床	14.9	-	-	-	14.9
300~399床	8.2	-	-	-	8.2
400床~	9.7	-	-	-	9.7
その他公的	10.6	3.3	2.2	25.8	10.2
20~49床	24.5	-	-	-	24.5
50~99床	6.8	10.7	-	-	9.4
100~199床	9.6	-13.8	2.2	-	7.0
200~299床	16.1	5.5	-	-	14.5
300~399床	11.5	-	-	25.8	12.2
400床~	8.7	1.4	-	-	8.5

※ N=0 は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている。

(6) 一般病院における病床規模別比較

図表Ⅲ-24 は、一般病院における医業収益に対する各費用の割合および金利負担率を開設者別・病床規模別に示したものである。

医療法人立で各費用比率が最も高い病床規模を列举すると、人件費比率は100～199床と200～299床で60.8%、材料費比率は400床以上で17.3%、医薬品費比率は20～49床で9.5%、減価償却費比率は200～299床で5.2%という結果であった。金利負担率においては、どの病床規模も0.4%～0.5%という結果で、病床規模による大きな差異はみられなかった。

次に、自治体立で各費用比率が最も高い病床規模を列举すると、人件費比率は20～49床で99.5%、材料費比率は400床以上で29.2%、医薬品費比率は400床で17.9%、減価償却費比率は20～49床で11.1%という結果であった。金利負担率においては、どの病床規模も0.8%～1.1%で、病床規模による大きな差異はみられなかったが、医療法人立よりも金利負担率が高い結果となった。

次に、社会保険関係団体立で各費用比率が最も高い病床規模を列举すると、人件費比率は100～199床で60.5%、材料費比率は400床以上で30.1%、医薬品費比率は400床以上で18.0%、減価償却費比率は100～199床で5.5%という結果であった。金利負担率においては、どの病床規模も0.0～0.2%で、病床規模による大きな差異はみられなかったが、その他の開設者と比べると金利負担率が低い結果となった。

次に、その他公的立で各費用比率が最も高い病床規模を列举すると、人件費比率は50～99床で71.9%、材料費比率は400床以上で31.7%、医薬品費比率は400床以上で20.5%、減価償却費比率は100～199床で6.3%という結果であった。金利負担率においては、どの病床規模も0.0%～0.4%で、病床規模による大きな差異はみられなかった。

図表Ⅲ-24 一般病院における開設者別病床規模別比較

	人件費比率	材料費比率	医薬品費比率	減価償却費比率	金利負担率
医療法人	59.7	14.0	6.9	4.3	0.5
20～49床	55.1	15.2	9.5	4.3	0.4
50～99床	59.4	14.3	6.9	4.2	0.5
100～199床	60.8	12.8	6.1	4.2	0.5
200～299床	60.8	14.1	6.4	5.2	0.5
300～399床	59.8	15.7	7.9	4.1	0.4
400床～	56.4	17.3	8.7	3.9	0.4
自治体	68.3	21.8	12.7	8.8	0.9
20～49床	99.5	15.6	9.2	11.1	0.9
50～99床	80.3	12.7	7.1	9.3	1.1
100～199床	74.4	16.3	8.1	9.0	0.9
200～299床	73.3	18.8	11.1	9.5	1.0
300～399床	65.7	22.4	13.1	8.7	0.9
400床～	56.3	29.2	17.9	8.1	0.8
社会保険関係団体	56.4	23.6	14.1	4.8	0.1
20～49床	-	-	-	-	-
50～99床	-	-	-	-	-
100～199床	60.5	16.3	9.4	5.5	0.0
200～299床	59.4	23.0	14.1	3.5	0.0
300～399床	54.9	24.3	14.8	5.2	0.2
400床～	52.2	30.1	18.0	4.7	0.0
その他公的	54.3	25.3	16.1	6.2	0.2
20～49床	69.1	5.1	2.3	6.1	-
50～99床	71.9	10.9	7.1	6.1	0.0
100～199床	61.8	15.9	10.7	6.3	0.4
200～299床	58.5	21.0	11.6	6.6	0.1
300～399床	53.8	24.5	15.6	6.0	0.3
400床～	49.3	31.7	20.5	6.2	0.1

※N=0は「-」とし、Nが5以下のものについてはグレーで網掛けしている。

2. 平成 29 年度から令和 3 年度までの推移

本項では、平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 か年の各指標を開設主体別にグラフ化し、病院種別による比較及び経年の変化を示した（図表Ⅲ-25～図表Ⅲ-64）。

この分析結果の読み取りについては、下記の点に留意されたい。

- ・ 集計対象件数が少ない年度や指標は、各年度の結果が大きく変動すること
- ・ 各年度によって、調査票の回答病院数が異なるため、集計対象件数が相違すること
- ・ N（回答病院数）が 1 の場合は病院が特定される可能性があることから、非表示としていること
- ・ 図表に記載の N（回答病院数）は令和 3 年度の数値であること

※本項の過去データは厚生労働省ホームページ「病院経営管理指標」の各年度の調査結果から取得した。

(1) 黒字病院比率（経常利益）

【医療法人立】

令和 2 年度と令和 3 年度を比較すると、療養型病院と精神科病院は黒字病院の比率が減少した。一般病院とケアミックス病院については、黒字病院の比率が増加した（図表Ⅲ-25）。

【自治体立】

令和 2 年度と令和 3 年度を比較すると、精神科病院は黒字病院の比率が減少した。一般病院とケアミックス病院については黒字病院の比率が増加した（図表Ⅲ-26）。

【社会保険関係団体立】

令和 2 年度と令和 3 年度を比較すると、一般病院における黒字病院の比率は増加した（図表Ⅲ-27）。

【その他公的立】

令和 2 年度と令和 3 年度を比較すると、一般病院とケアミックス病院の黒字病院の比率は増加した（図表Ⅲ-28）。

(2) 利益率とその原因分析指標

経常利益率、医業利益率のほか、人件費比率、材料費比率、医薬品費比率について確認した。また、その他の指標の推移として、1 床あたり固定資産額、1 床あたり医業収益、病床利用率についても併せてグラフ化した。

① 経常利益率

【医療法人立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、経常利益率は一般病院とケアミックス病院において増加した。療養型病院と精神科病院については減少した（図表Ⅲ-29）。

【自治体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、経常利益率は一般病院及びケアミックス病院、精神科病院において増加した（図表Ⅲ-30）。

【社会保険関係団体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の経常利益率は増加した（図表Ⅲ-31）。

【その他公的立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、経常利益率は一般病院とケアミックス病院において増加した（図表Ⅲ-32）。

② 医業利益率

【医療法人立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の医業利益率は増加したがプラスには転じていない。ケアミックス病院はほぼ横ばい、療養型病院と精神科病院は減少した（図表Ⅲ-33）。

【自治体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院とケアミックス病院、精神科病院は減少した。精神科病院については約46ポイント減少した（図表Ⅲ-34）。

【社会保険関係団体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の医業利益率は減少した（図表Ⅲ-35）。

【その他公的立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院は横ばい、ケアミックス病院は減少した（図表Ⅲ-36）。

③ 人件費比率

【医療法人立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の人件費比率は減少した。ケアミックス病院は横ばい、療養型病院は増加した。精神科病院については微増した（図表Ⅲ-37）。

【自治体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院、ケアミックス病院、精神科病院の人件費比率は増加した（図表Ⅲ-38）。

【社会保険関係団体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の人件費比率は増加した（図表Ⅲ-39）。

【その他公的立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院は微減、ケアミックス病院は8.5ポイント増加した（図表Ⅲ-40）。

④ 職員1人あたり人件費

【医療法人立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、職員1人あたり人件費は、すべての病院種別で増加した（図表Ⅲ-41）。

【自治体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院とケアミックス病院はほぼ横ばい、精神科病院は増加した（図表Ⅲ-42）。

【社会保険関係団体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の1人あたり人件費は増加した（図表Ⅲ-43）。

【その他公的立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院とケアミックス病院の1人あたり人件費は増加した（図表Ⅲ-44）。

⑤ 材料費比率

【医療法人立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、材料費比率はすべての病院種別においてほぼ横ばいだった（図表Ⅲ-45）。

【自治体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院とケアミックス病院は減少し、精神科病院は増加した（図表Ⅲ-46）。

【社会保険関係団体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の材料費比率は減少した（図表Ⅲ-47）。

【その他公的立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院は横ばい、ケアミックス病院は減少した（図表Ⅲ-48）。

⑥ 医薬品費比率

【医療法人立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院は増加した。ケアミックス病院と療養型病院、精神科病院は横ばいだった。（図表Ⅲ-49）。

【自治体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院とケアミックス病院は減少し、精神科病院は増加した（図表Ⅲ-50）。

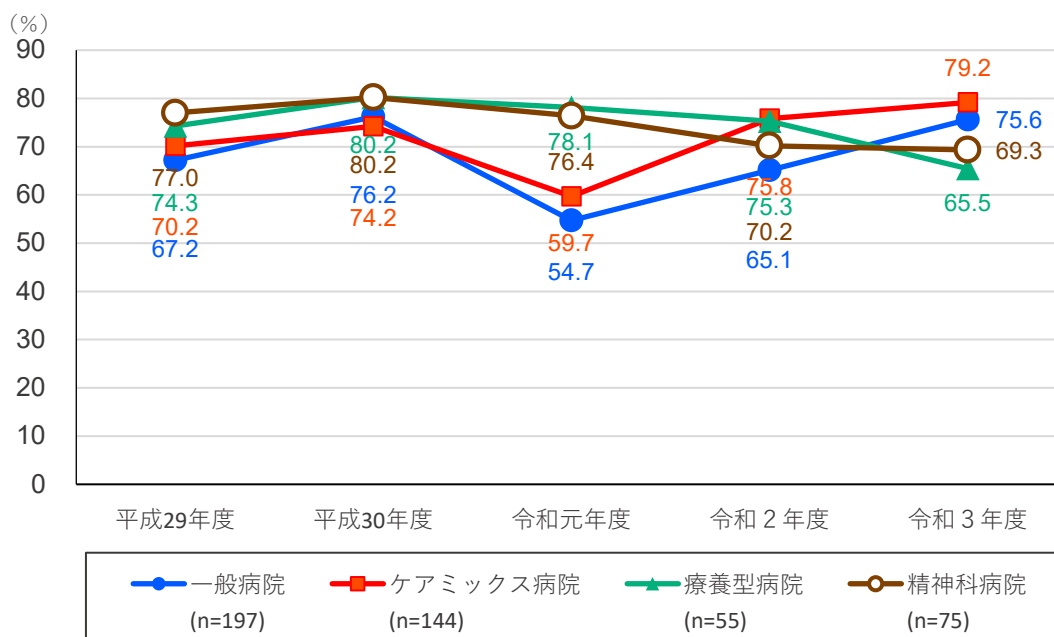
【社会保険関係団体立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院の医薬品費比率は減少した（図表Ⅲ-51）。

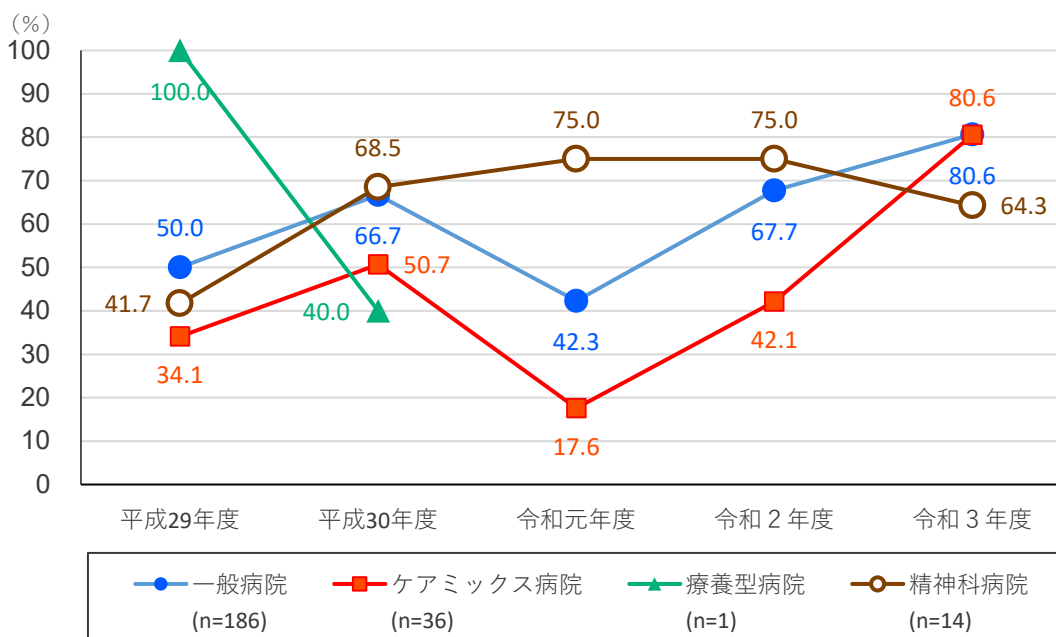
【その他公的立】

令和2年度と令和3年度を比較すると、一般病院は横ばい、ケアミックス病院は減少した（図表Ⅲ-52）。

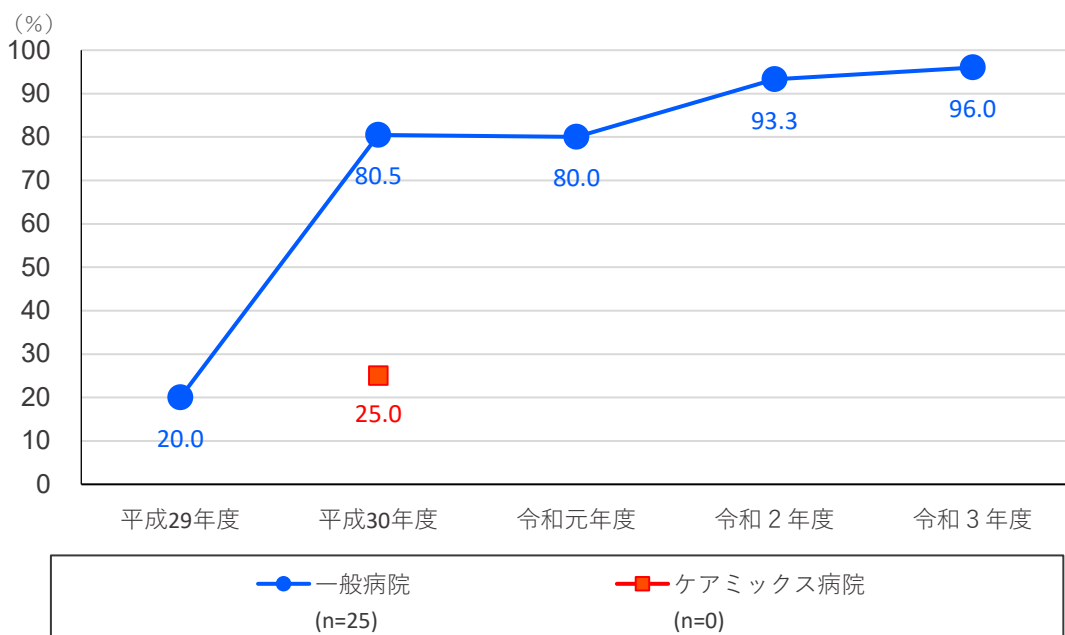
図表Ⅲ-25 医療法人の黒字病院比率の推移（経常利益）



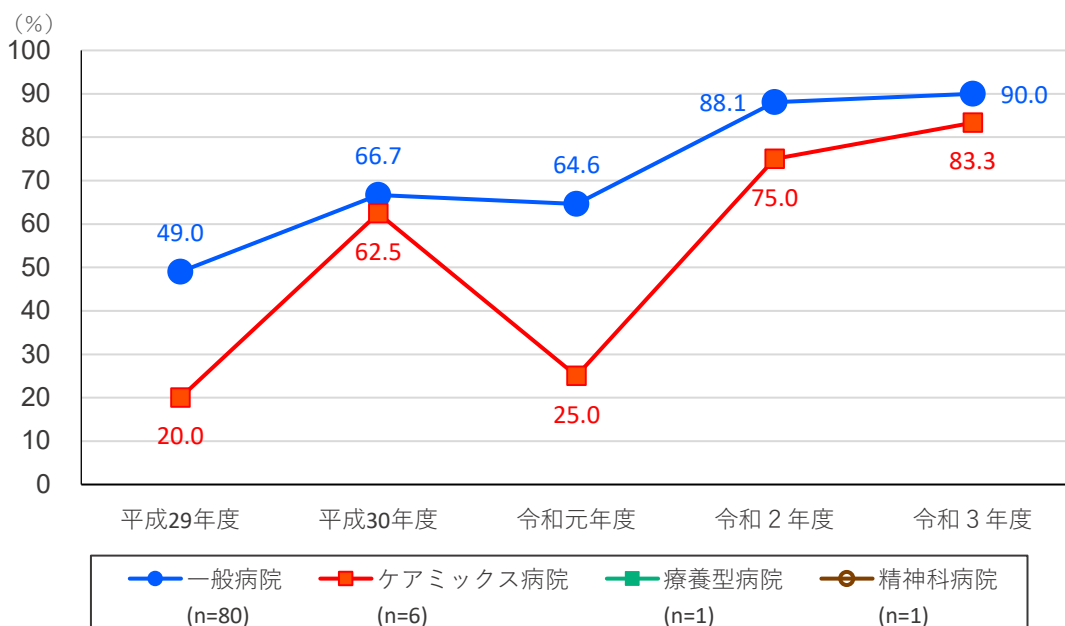
図表Ⅲ-26 自治体の黒字病院比率の推移（経常利益）



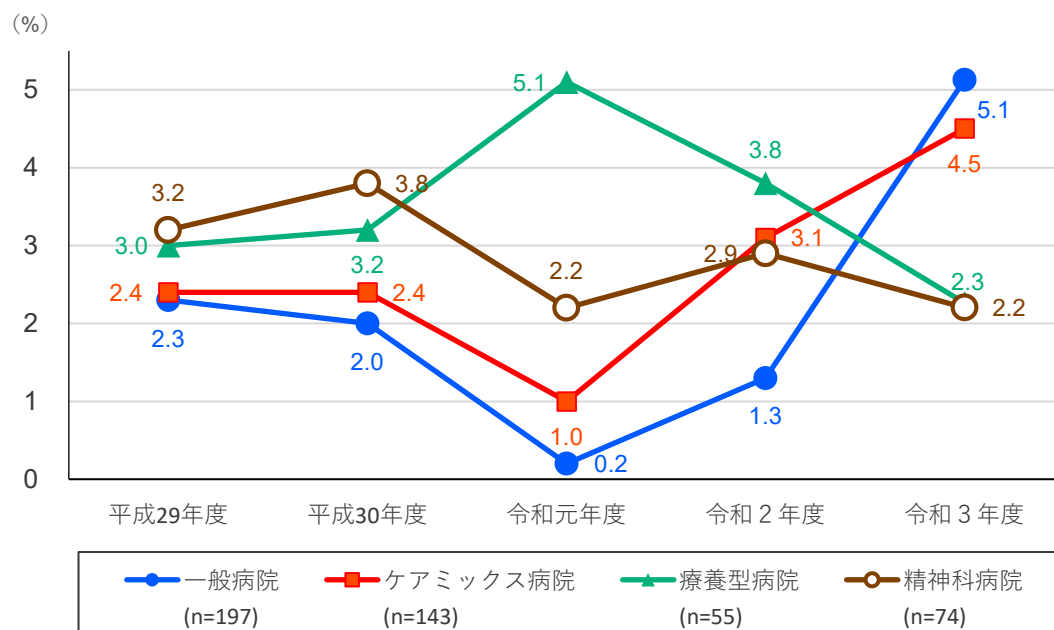
図表Ⅲ-27 社会保険関係団体の黒字病院比率の推移（経常利益）



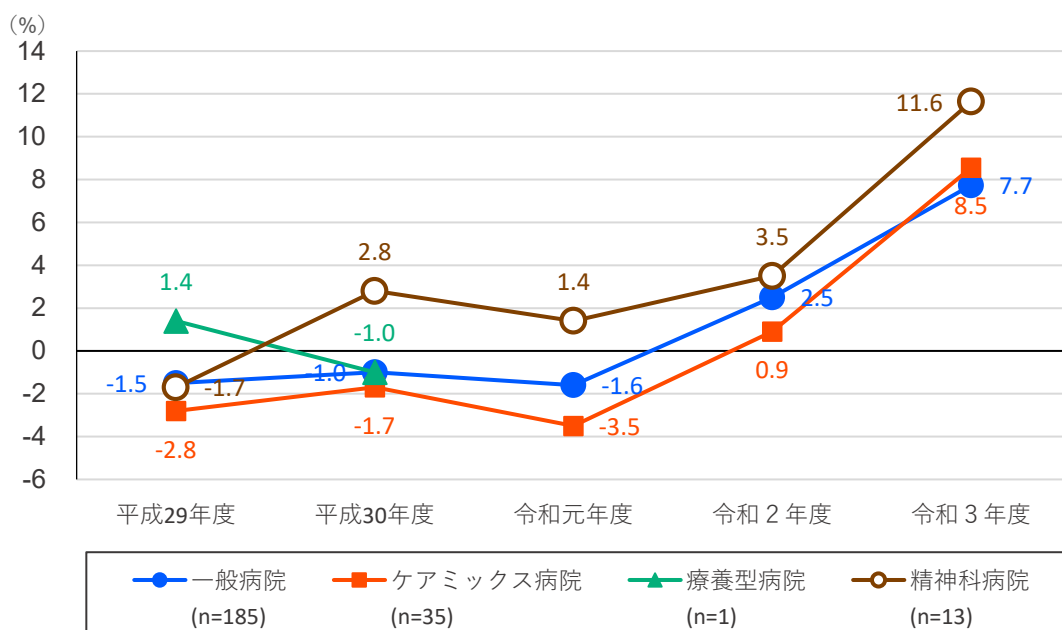
図表Ⅲ-28 その他公的の黒字病院比率の推移（経常利益）



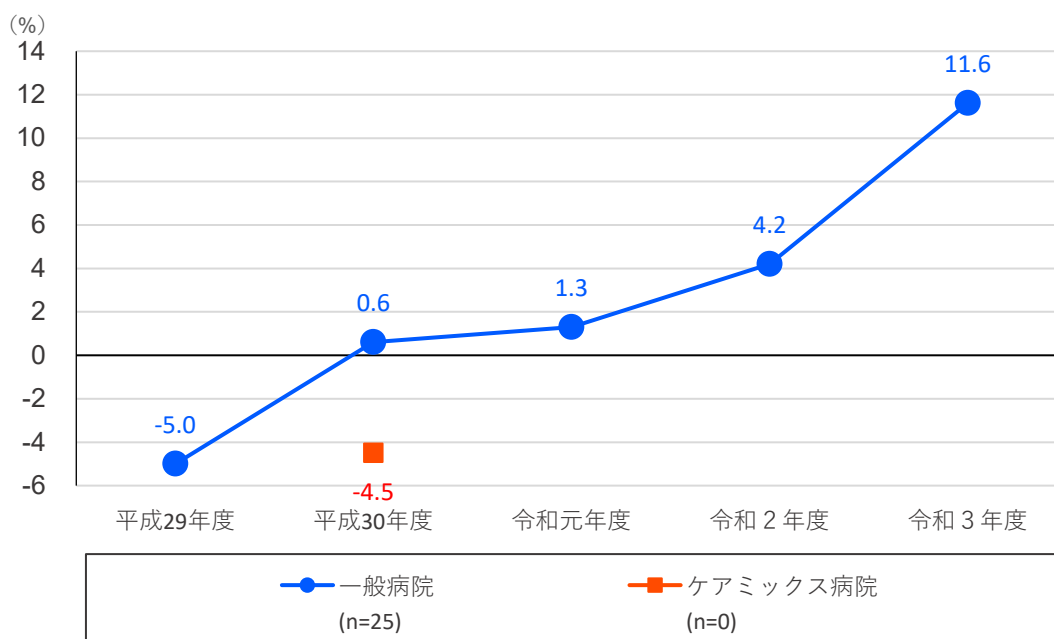
図表Ⅲ-29 医療法人の経常利益率の推移



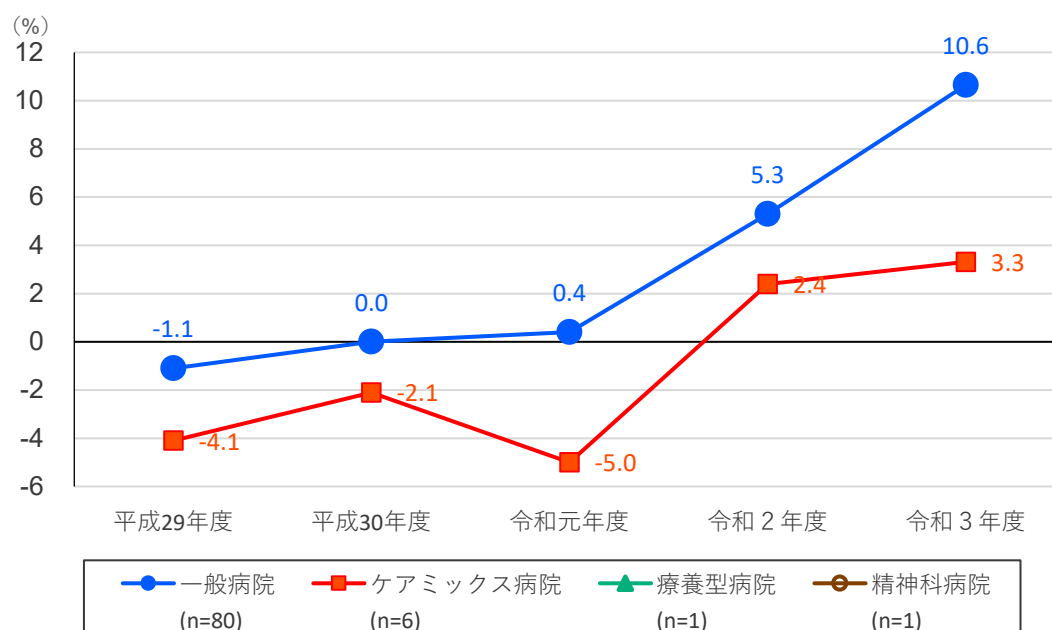
図表Ⅲ-30 自治体の経常利益率の推移



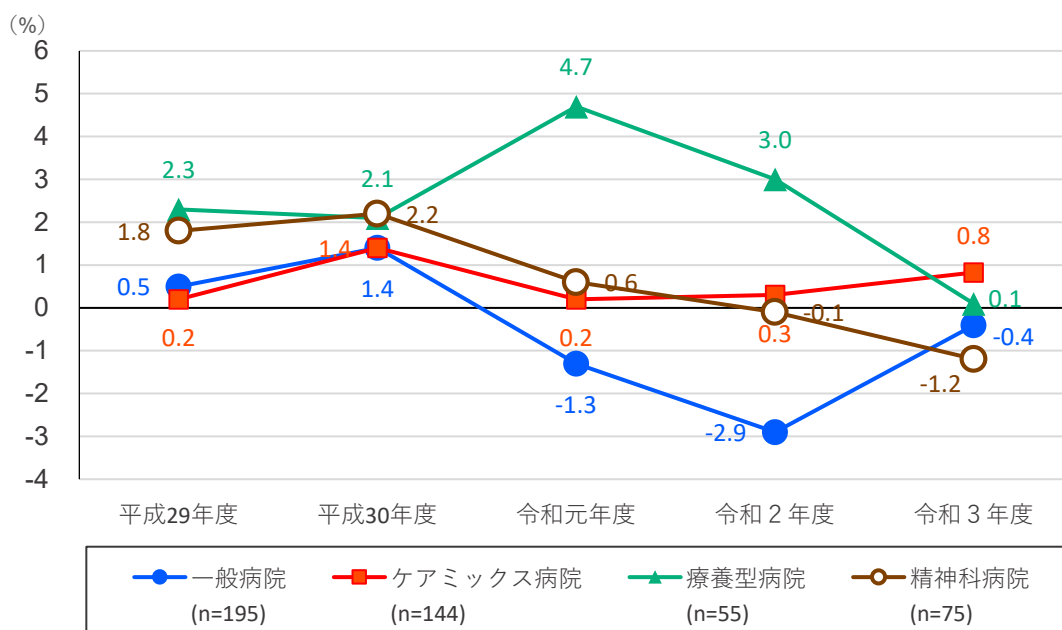
図表Ⅲ-31 社会保険関係団体の経常利益率の推移



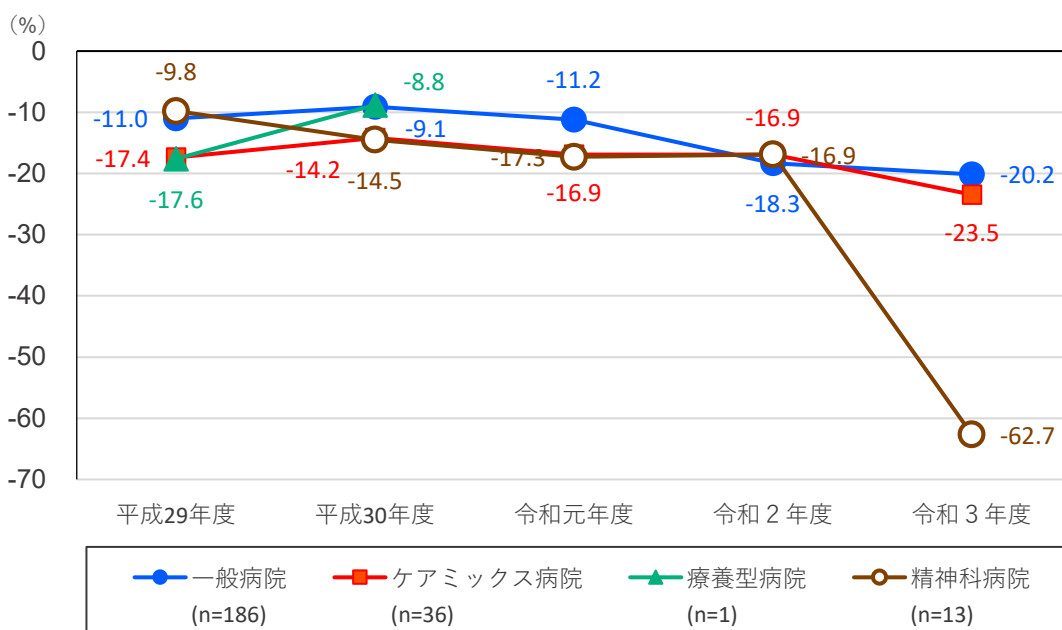
図表Ⅲ-32 その他公的の経常利益率の推移



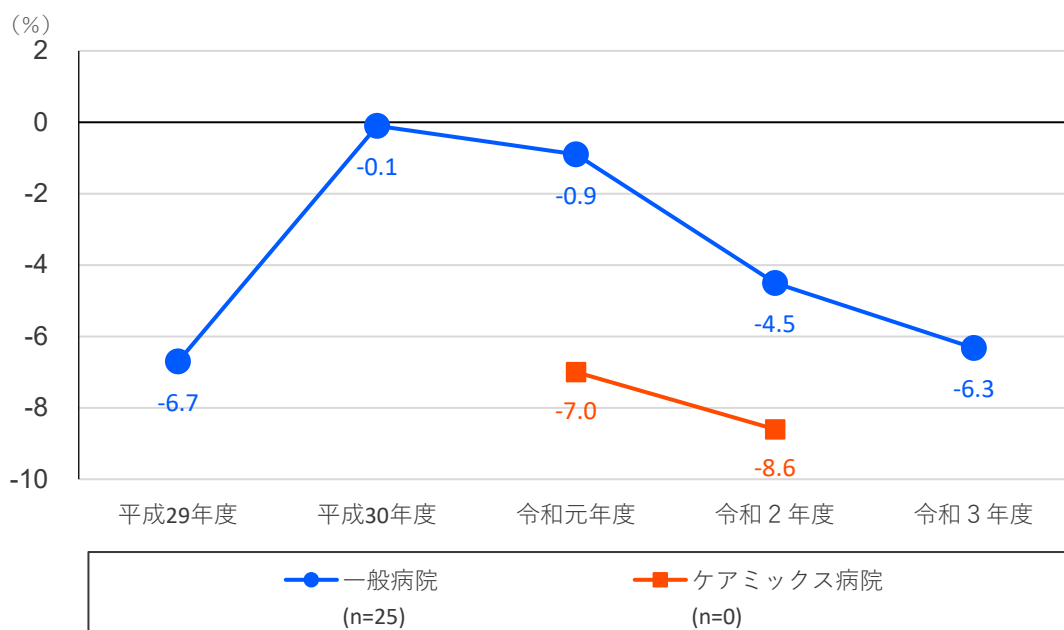
図表Ⅲ-33 医療法人の医業利益率の推移



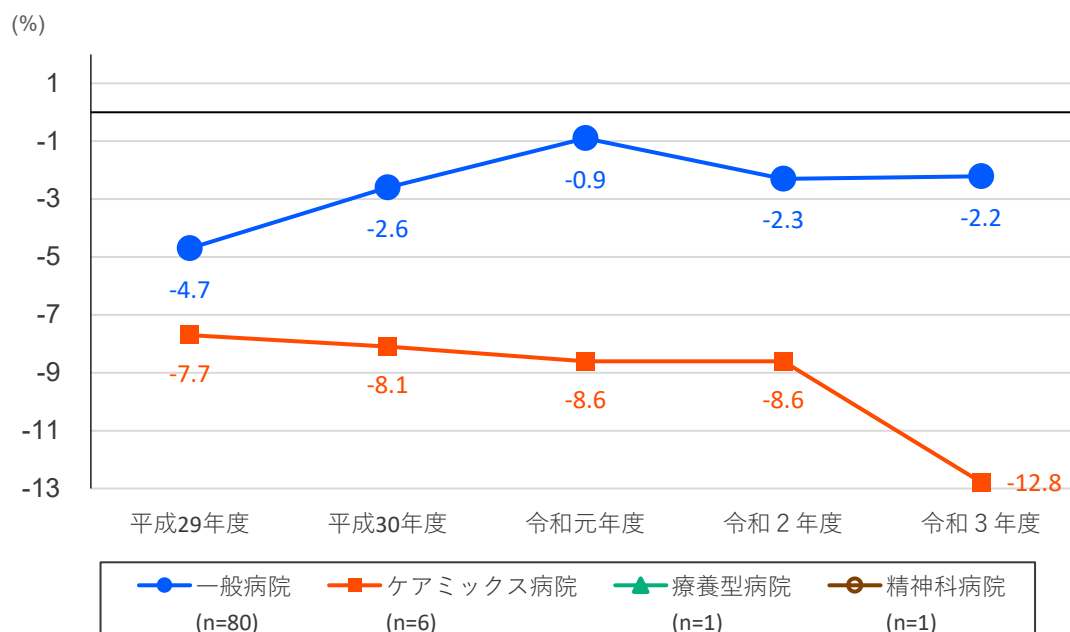
図表Ⅲ-34 自治体の医業利益率の推移



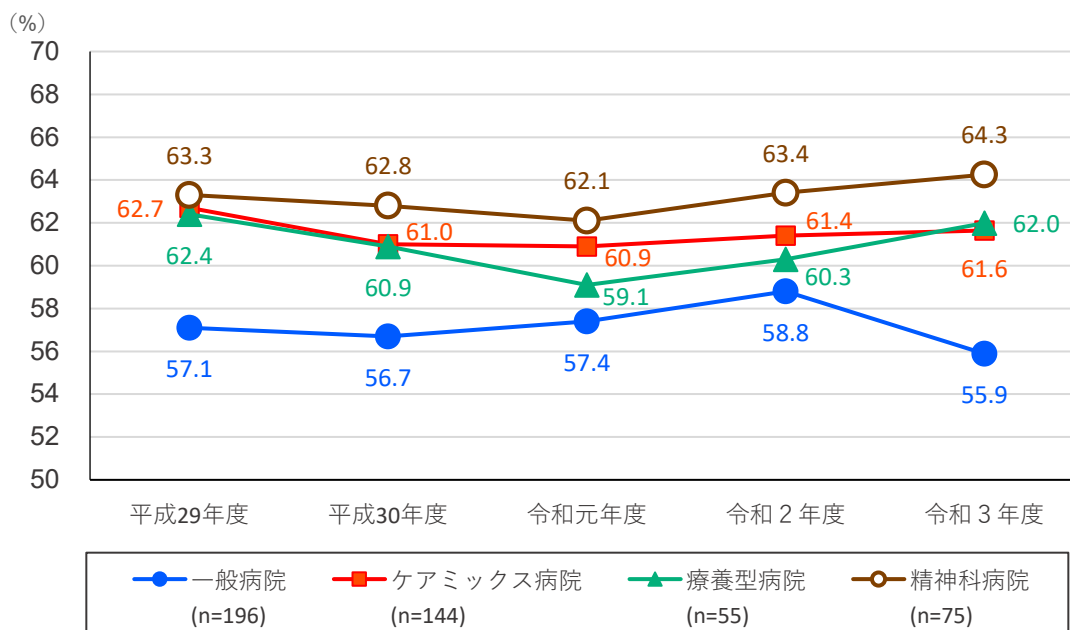
図表Ⅲ-35 社会保険関係団体の医業利益率の推移



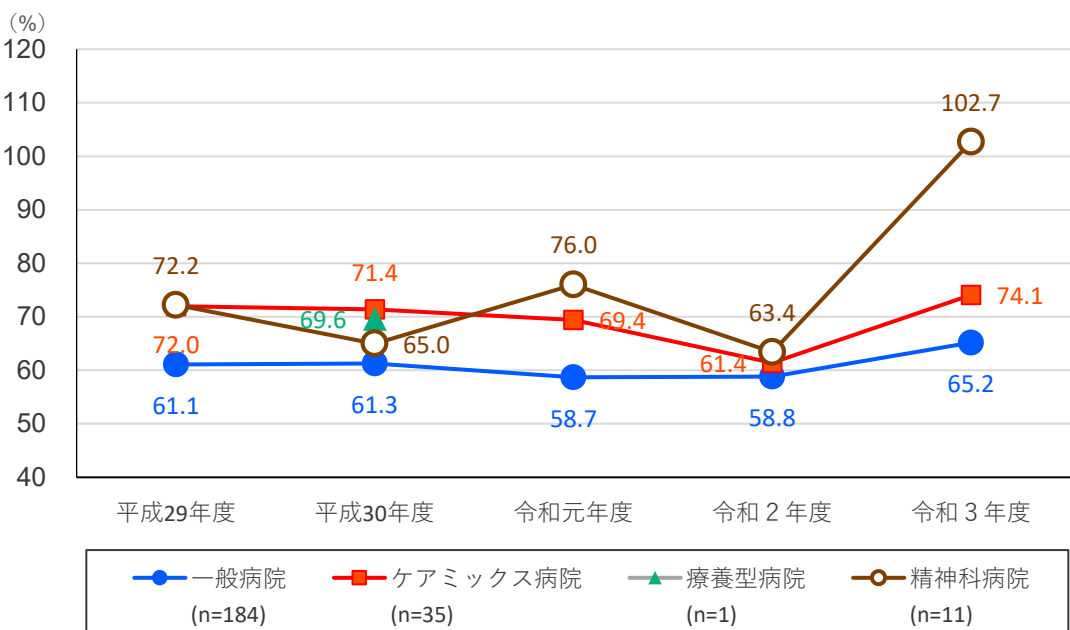
図表Ⅲ-36 その他公的の医業利益率の推移



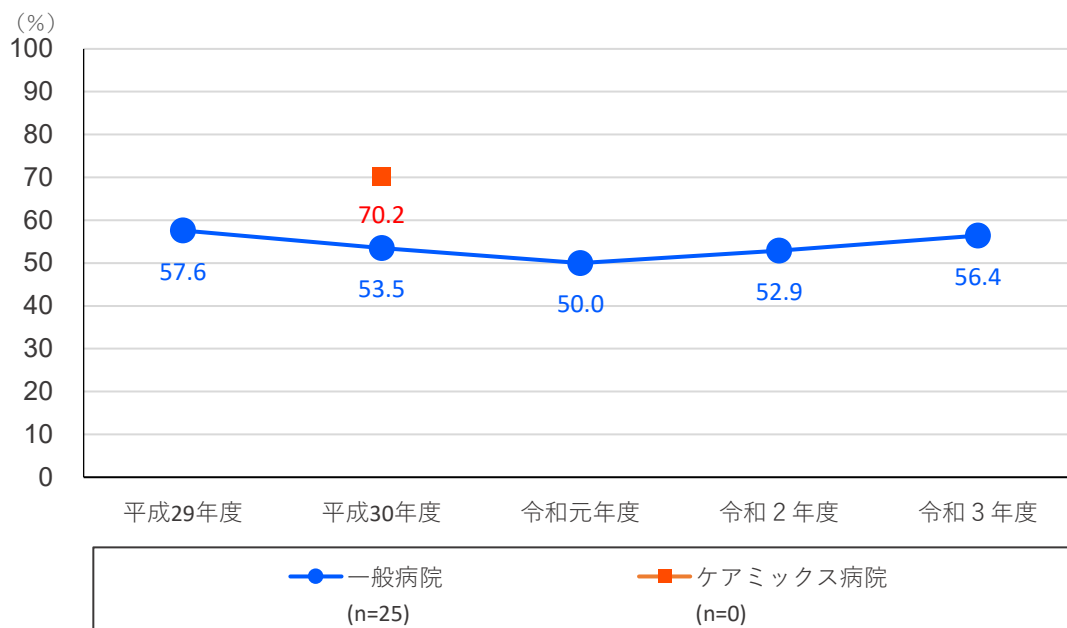
図表Ⅲ-37 医療法人の人件費比率の推移



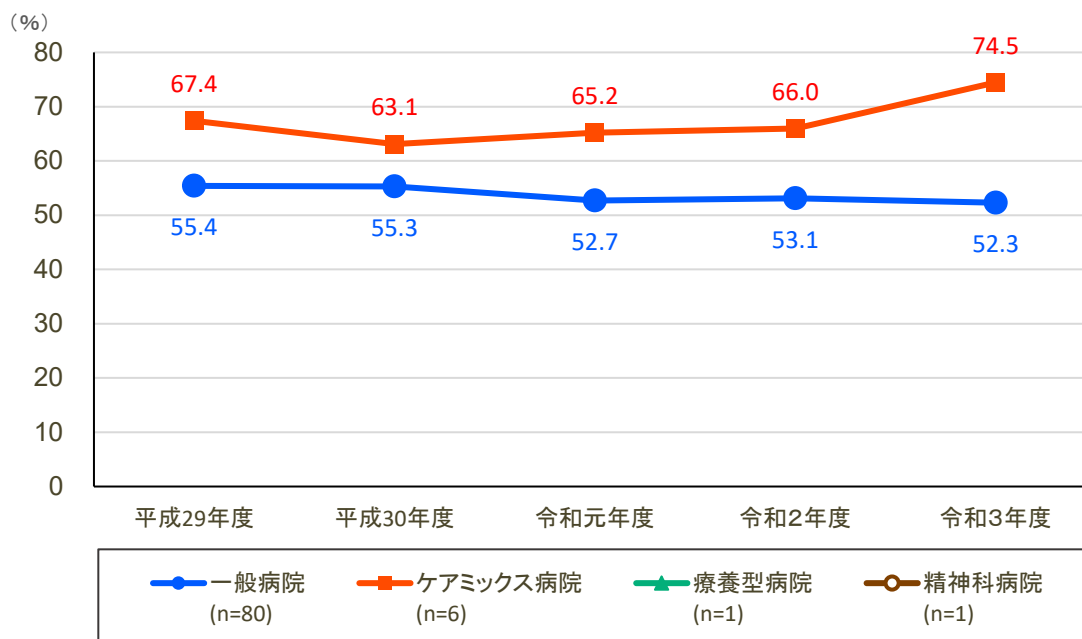
図表Ⅲ-38 自治体の人件費比率の推移



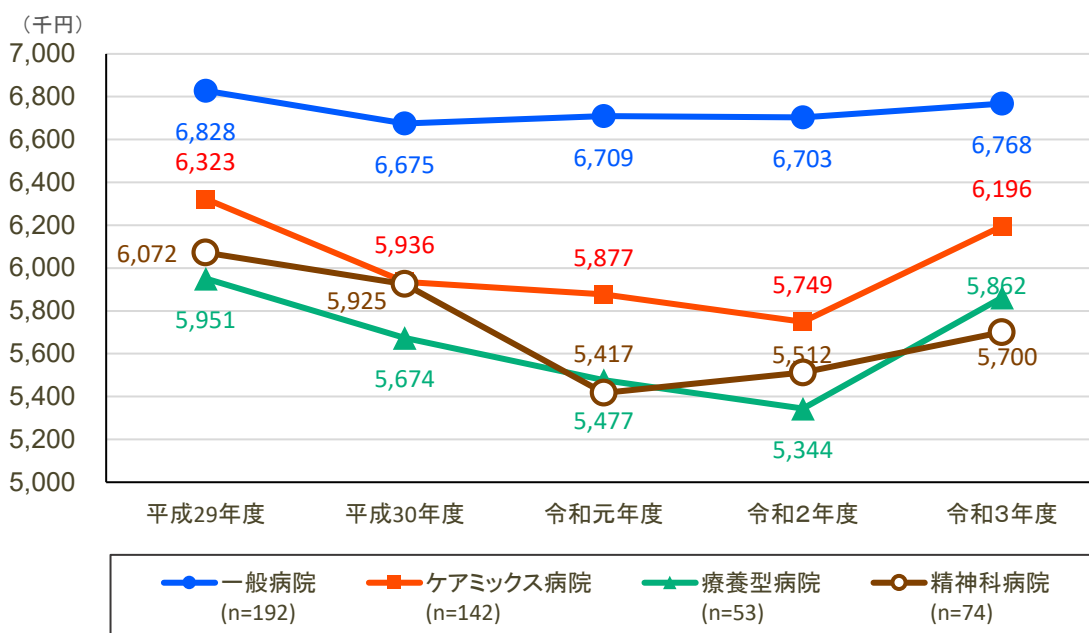
図表Ⅲ-39 社会保険関係団体の人件費比率の推移



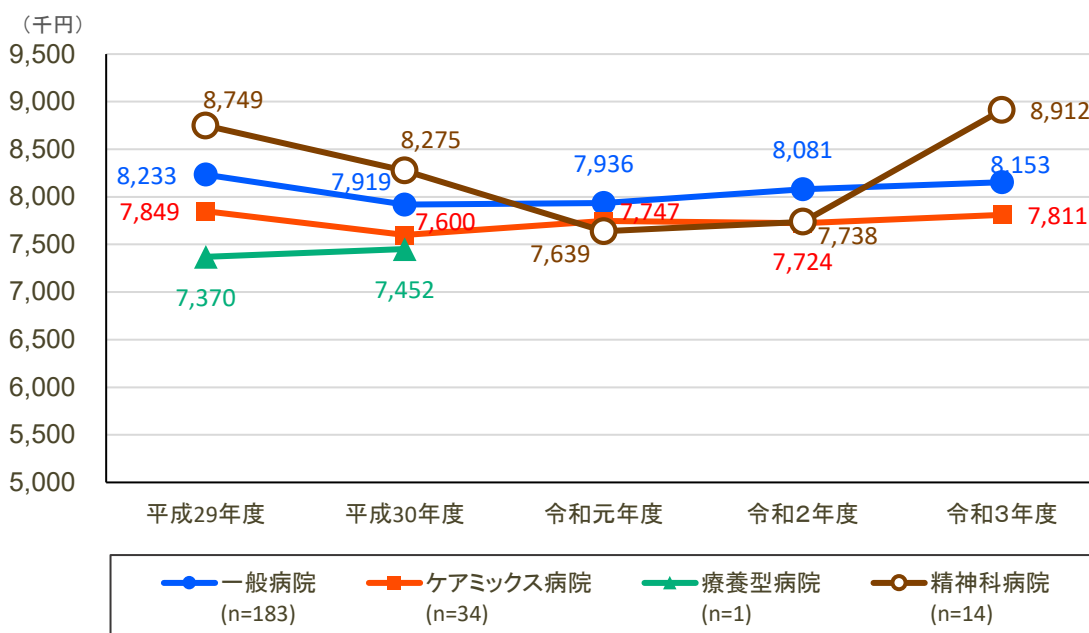
図表Ⅲ-40 その他公的の人件費比率の推移



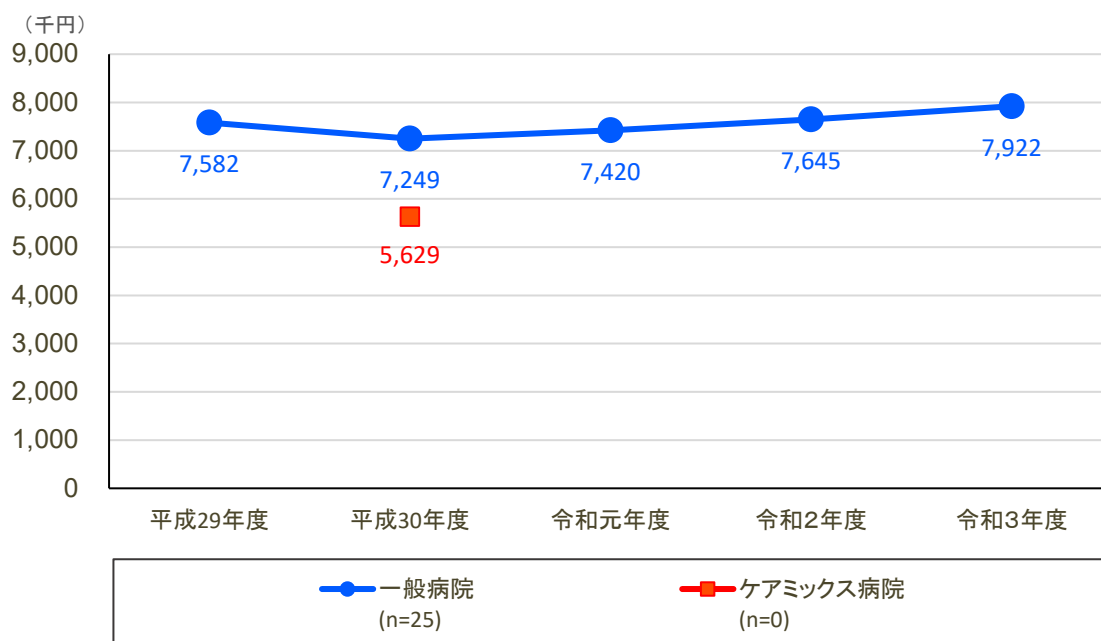
図表Ⅲ-41 医療法人の職員1人あたり人件費の推移



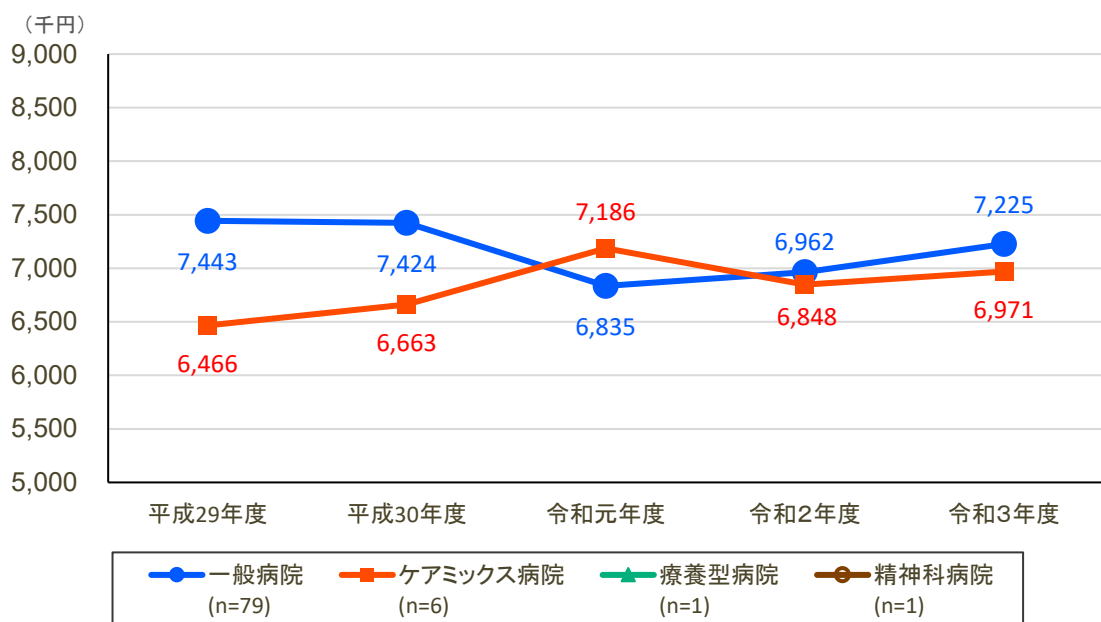
図表Ⅲ-42 自治体の職員1人あたり人件費の推移



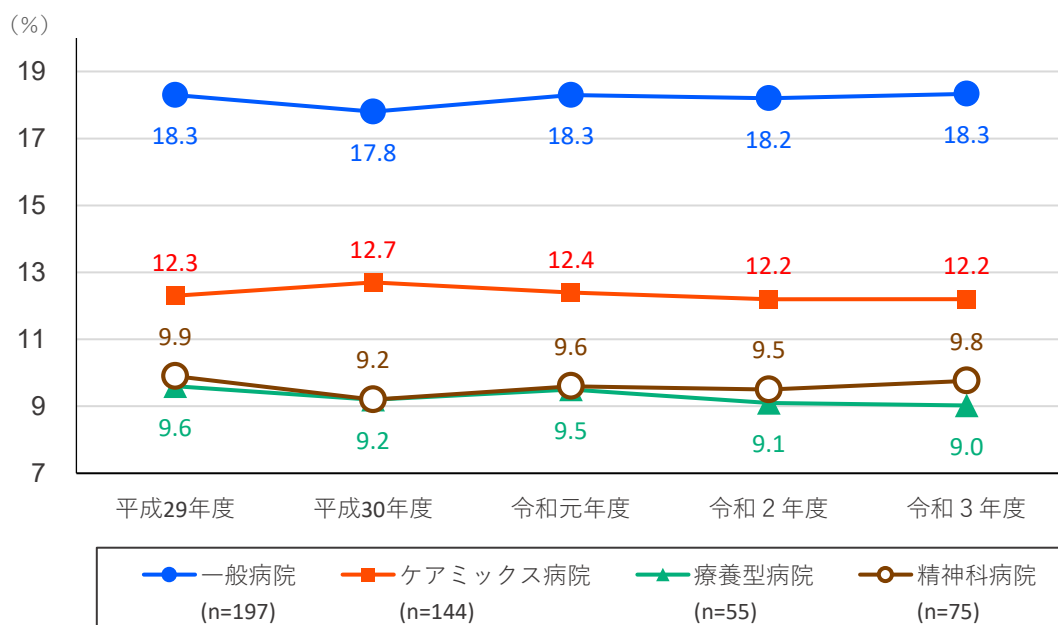
図表Ⅲ-43 社会保険関係団体の職員1人あたり人件費の推移



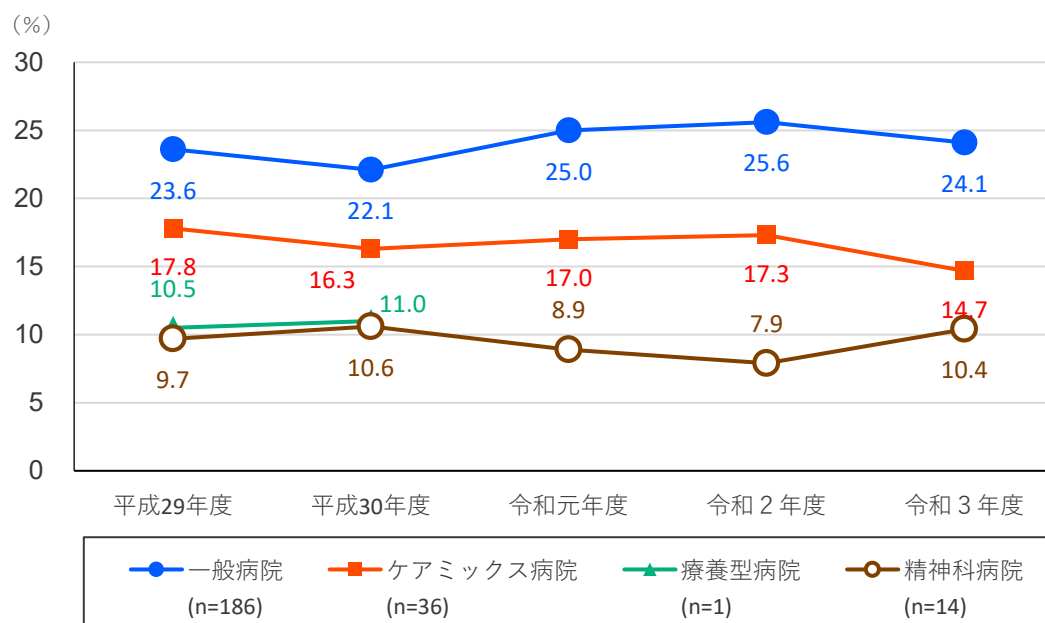
図表Ⅲ-44 その他公的の職員1人あたり人件費の推移



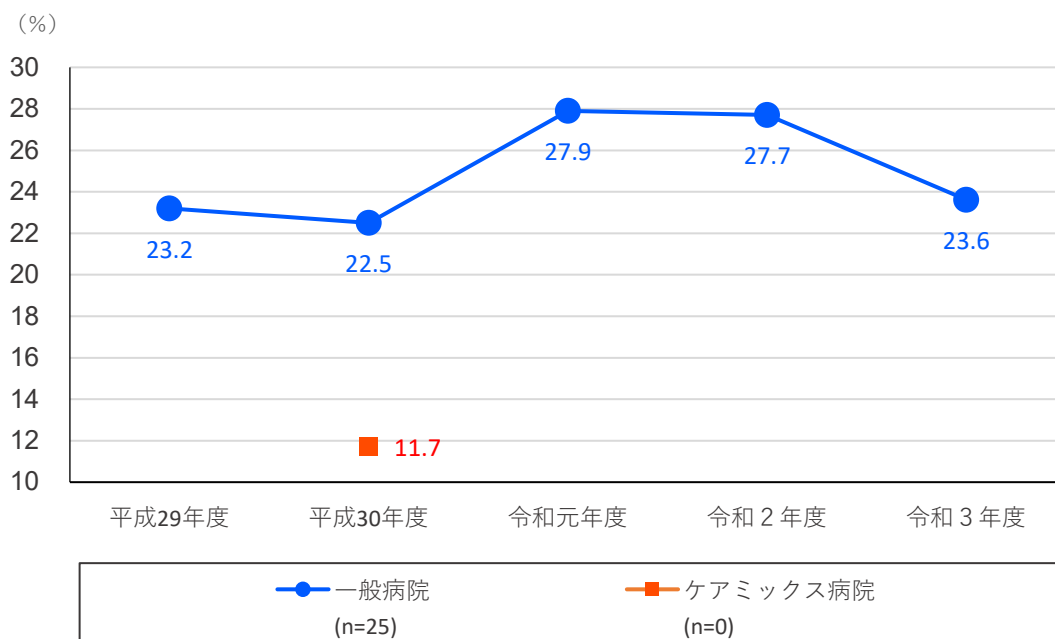
図表Ⅲ-45 医療法人の材料費比率の推移



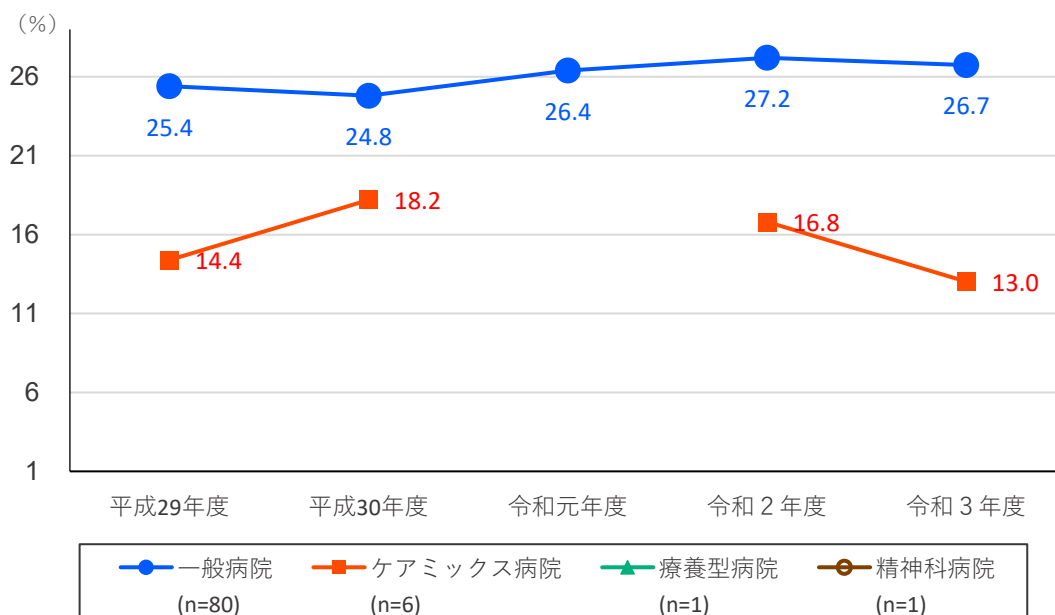
図表Ⅲ-46 自治体の材料費比率の推移



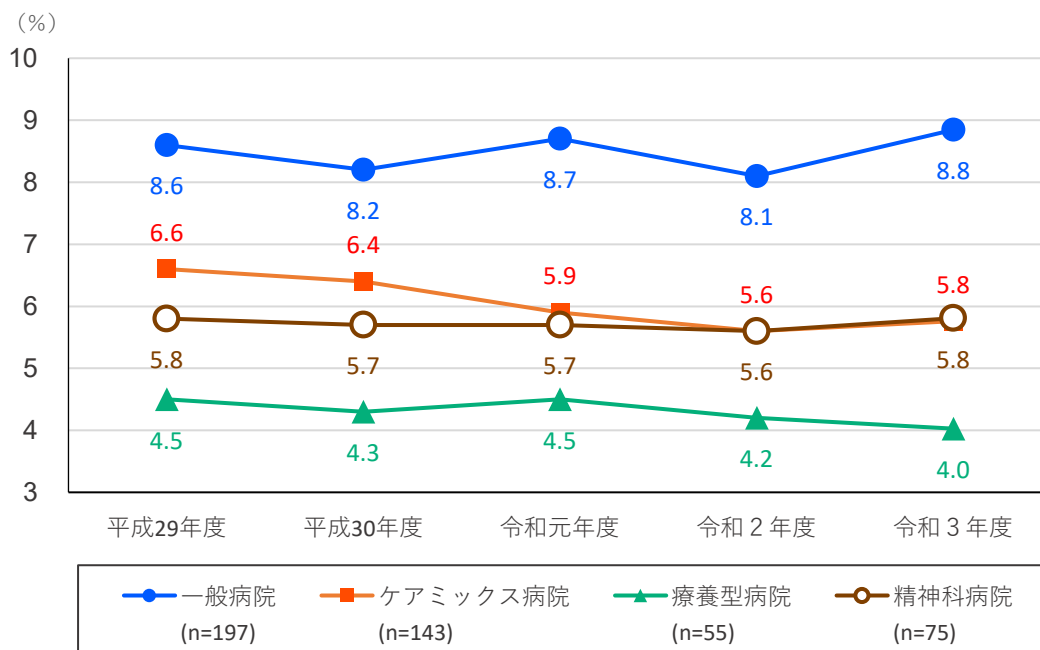
図表Ⅲ-47 社会保険関係団体の材料費比率の推移



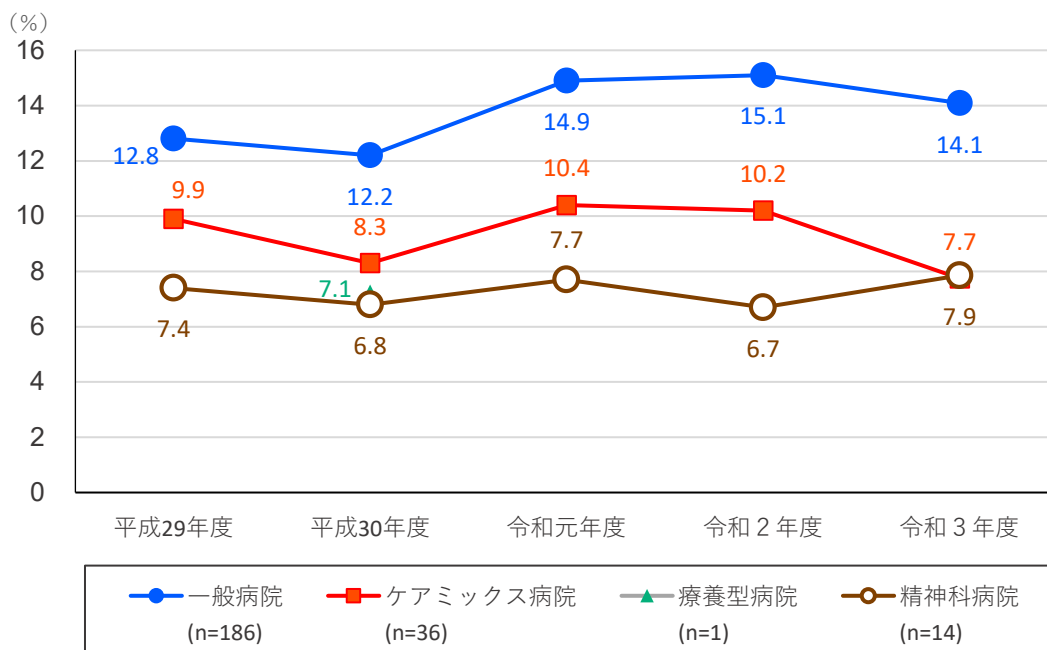
図表Ⅲ-48 その他公的の材料費比率の推移



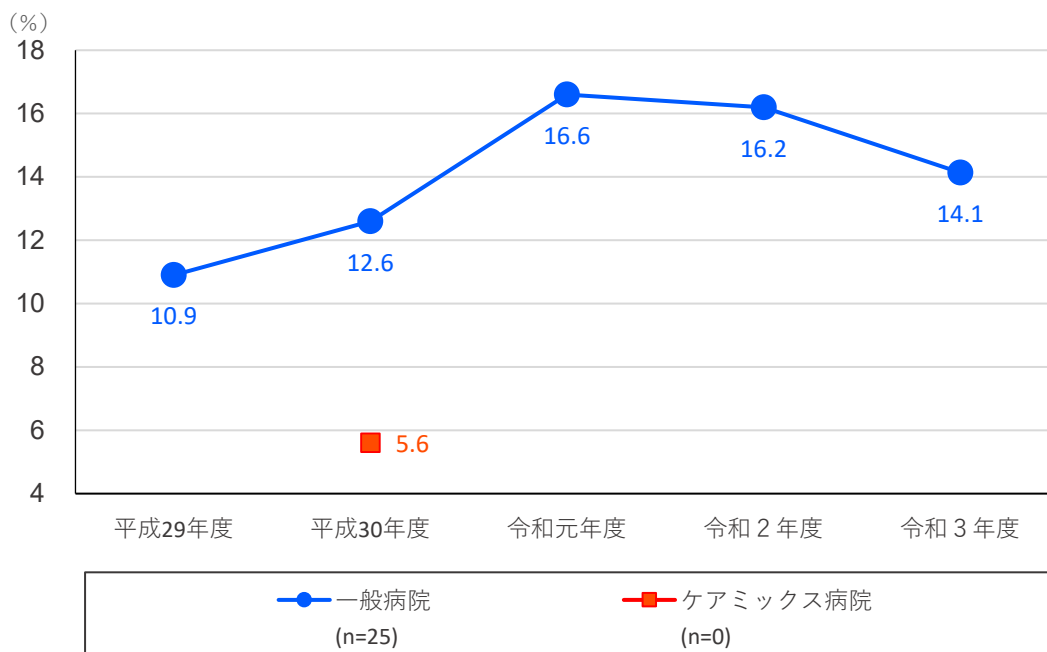
図表Ⅲ-49 医療法人の医薬品費比率の推移



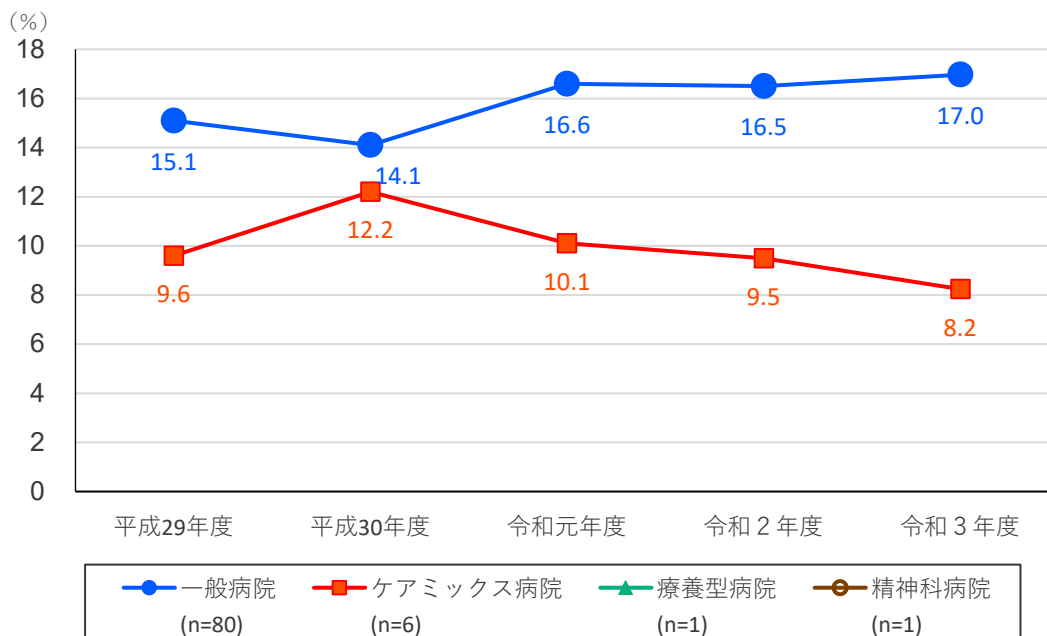
図表Ⅲ-50 自治体の医薬品費比率の推移



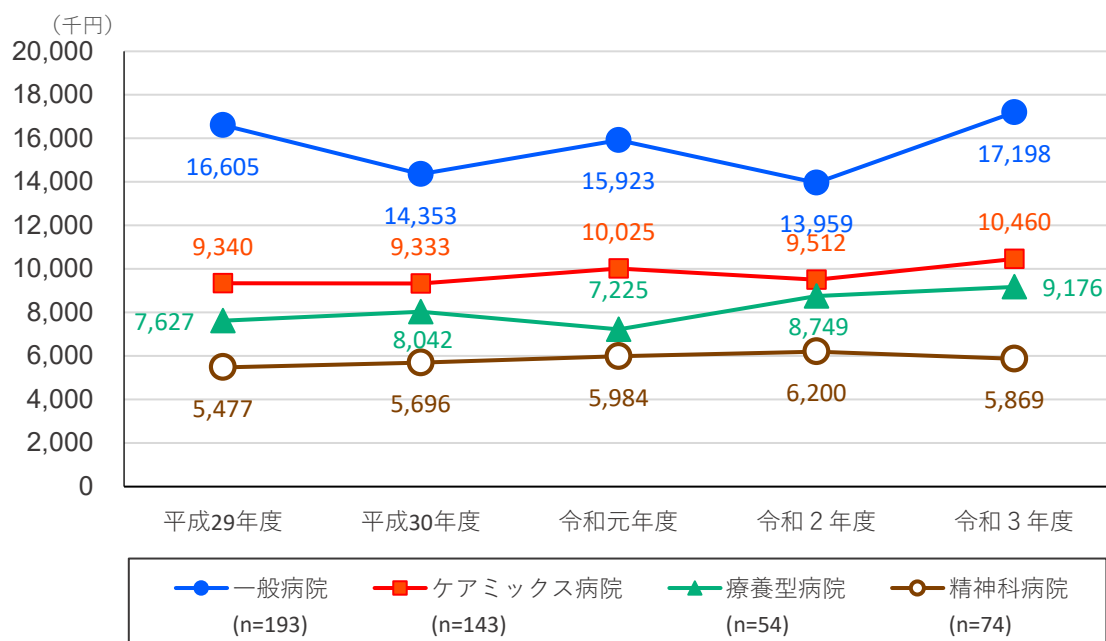
図表Ⅲ-51 社会保険関係団体の医薬品費比率の推移



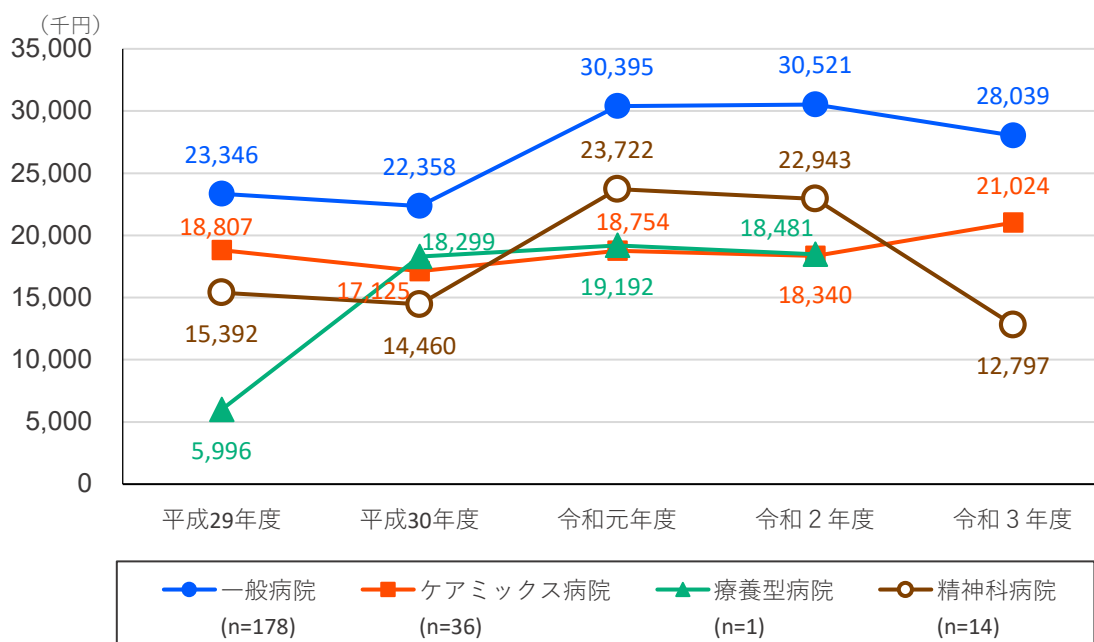
図表Ⅲ-52 その他公的の医薬品費比率の推移



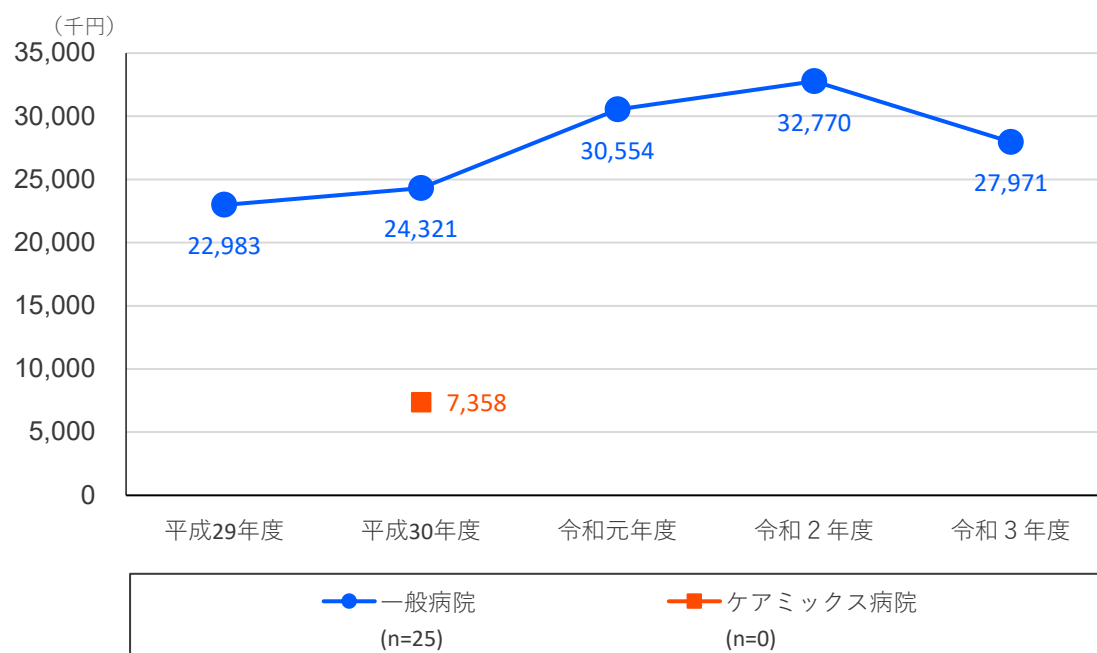
図表Ⅲ-53 医療法人の1床あたり固定資産額の推移



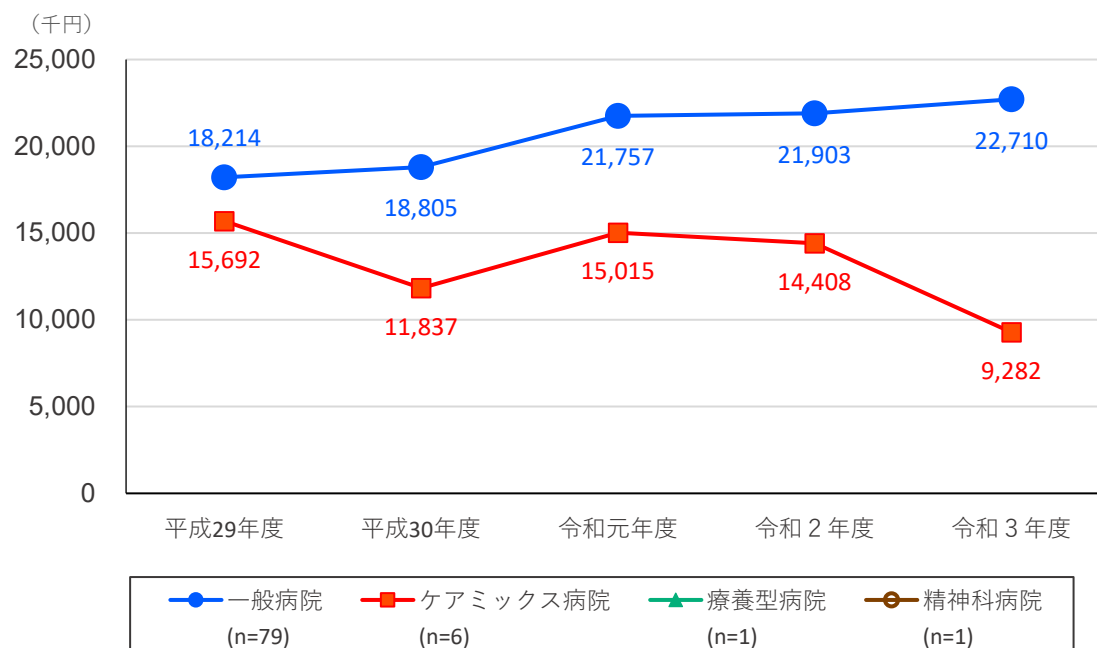
図表Ⅲ-54 自治体の1床あたり固定資産額の推移



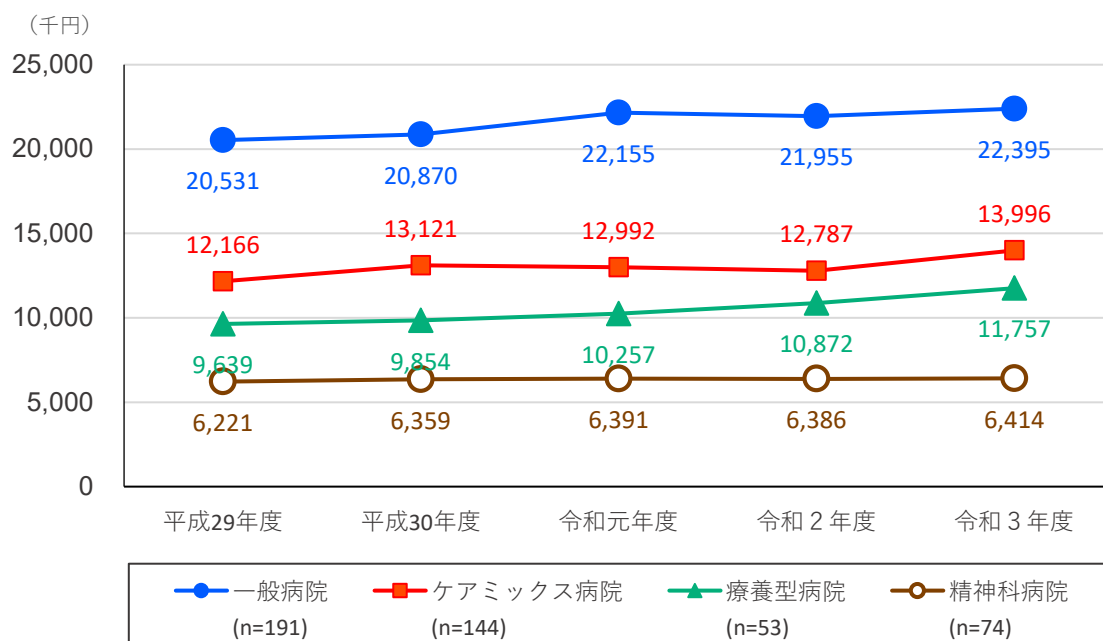
図表Ⅲ-55 社会保険関係団体の1床あたり固定資産額の推移



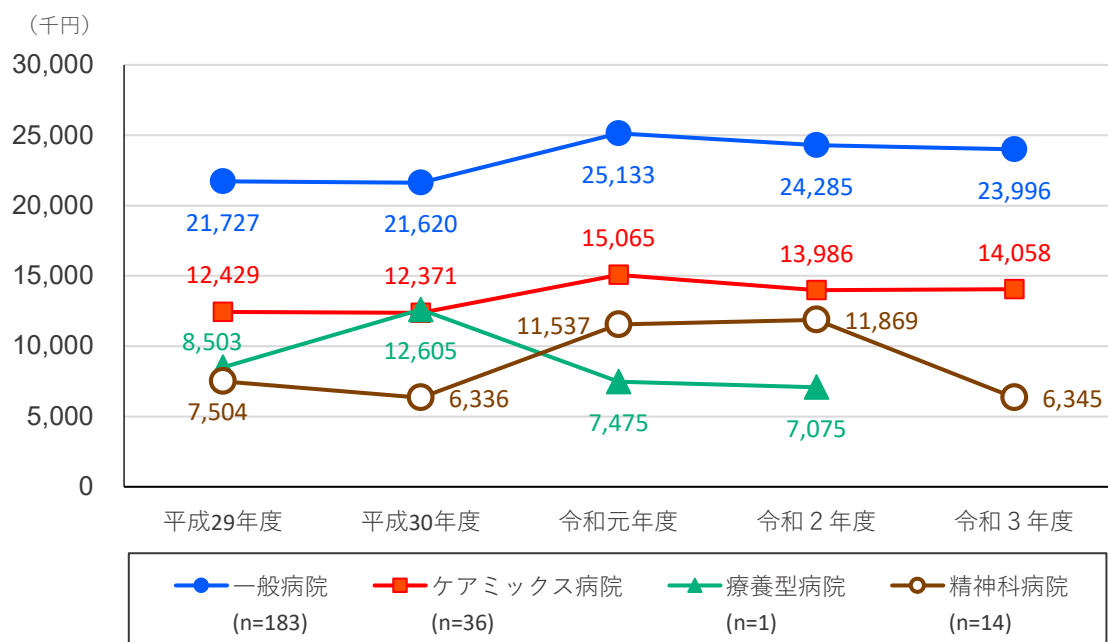
図表Ⅲ-56 その他公的の1床あたり固定資産額の推移



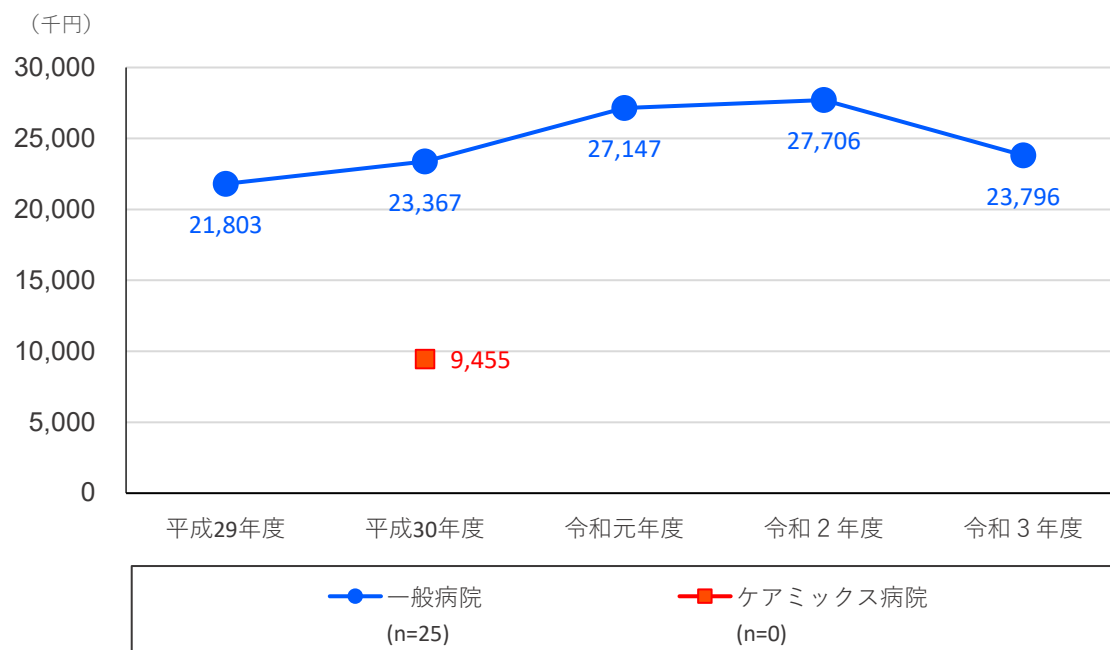
図表Ⅲ-57 医療法人の1床あたり医業収益の推移



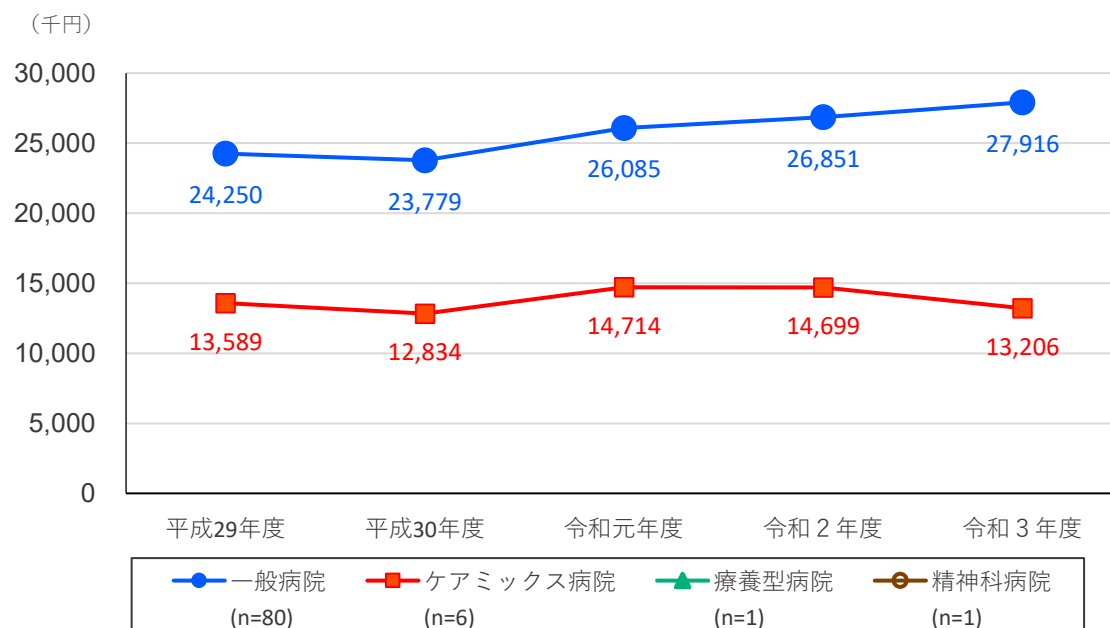
図表Ⅲ-58 自治体の1床あたり医業収益の推移



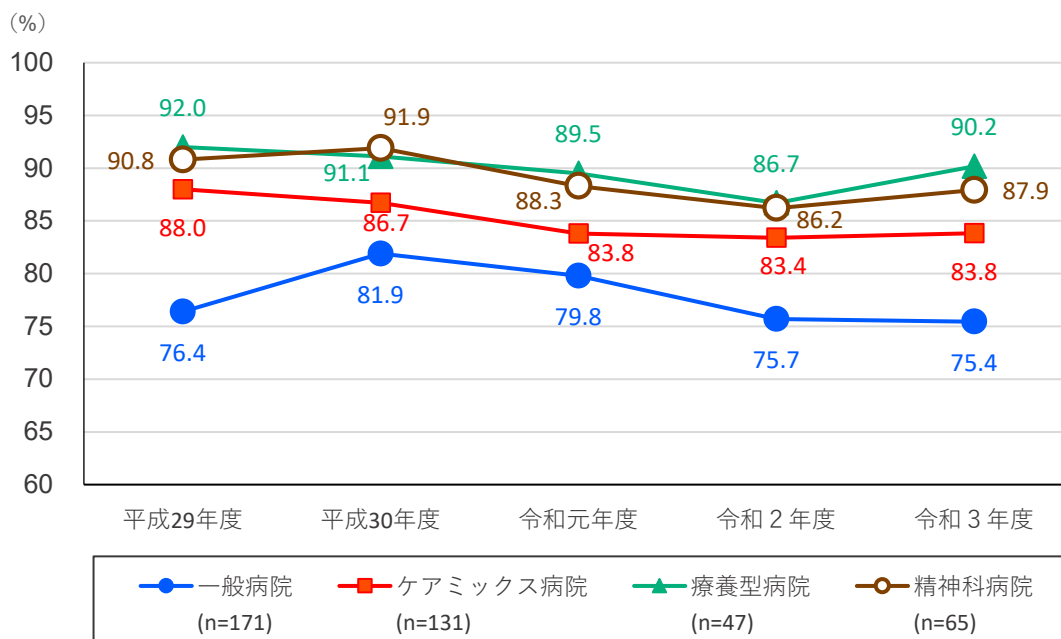
図表Ⅲ-59 社会保険関係団体の1床あたり医業収益の推移



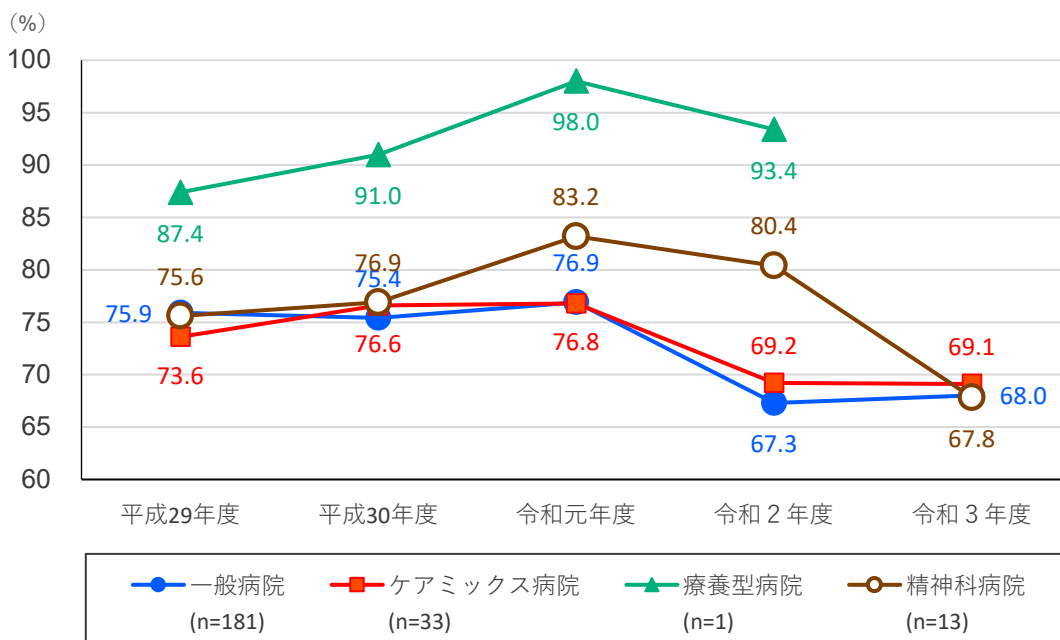
図表Ⅲ-60 その他公的の1床あたり医業収益の推移



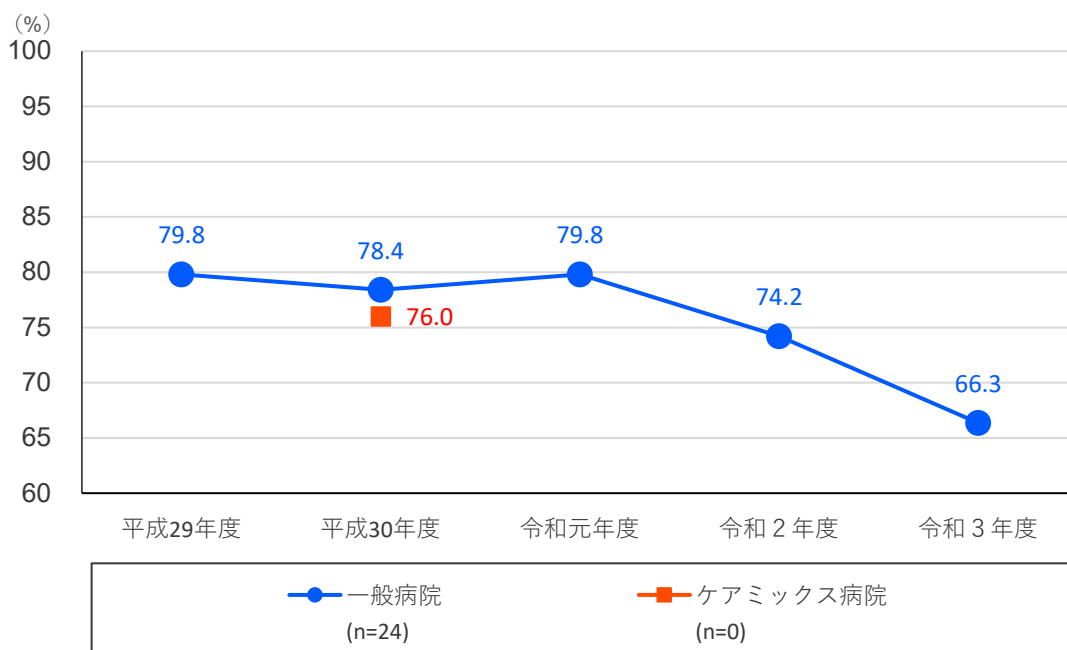
図表Ⅲ- 61 医療法人の病床利用率の推移



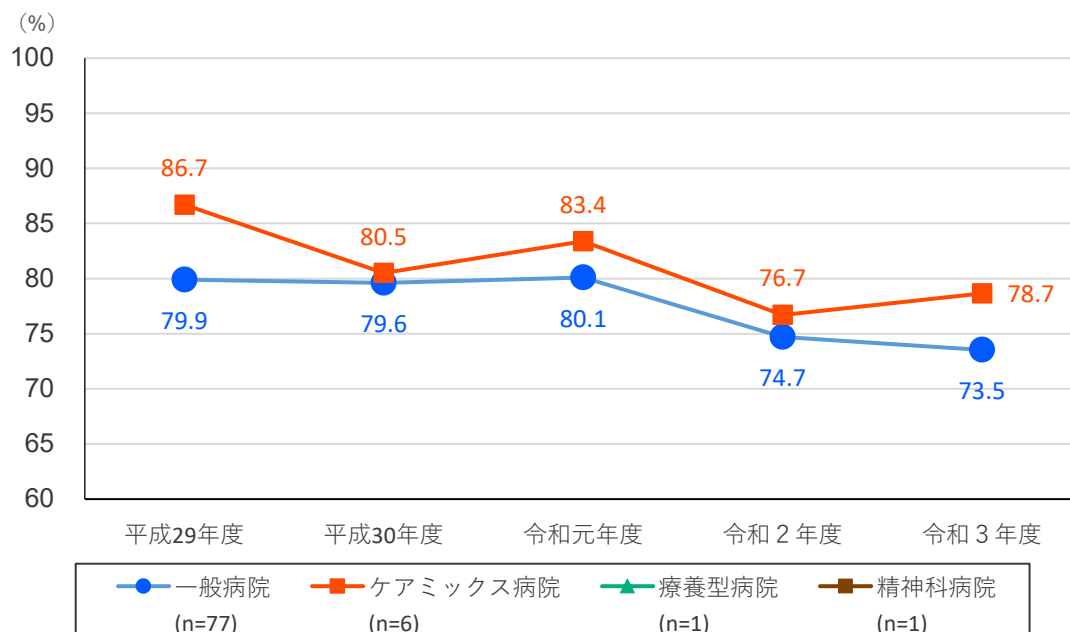
図表Ⅲ- 62 自治体の病床利用率の推移



図表Ⅲ- 63 社会保険関係団体の病床利用率の推移



図表Ⅲ- 64 その他公的の病床利用率の推移



IV. 参考資料

1. 【参考1】指標一覧

(1) 収益性

収益性に関する指標	算式
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}}$
総資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{総資本}}$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$
償却前医業利益率	$\frac{\text{医業利益} + \text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$
病床利用率	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{稼働病床数}}$
固定費比率	$\frac{\text{給与費} + \text{設備関係費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$
材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$
医薬品費比率	$\frac{\text{医薬品費}}{\text{医業収益}}$
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}}$
委託費比率	$\frac{\text{委託費}}{\text{医業収益}}$
設備関係費比率	$\frac{\text{設備関係費}}{\text{医業収益}}$
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$
経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}}$
金利負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}}$

収益性に関する指標	算式
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}}$
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産}}$
常勤（非常勤）医師人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）医師給与・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤（非常勤）看護師人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）看護師給与・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤（非常勤）その他職員人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）その他職員給与・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤医師1人あたり人件費	$\frac{\text{常勤医師給与・賞与}}{\text{常勤医師数}}$
常勤看護師1人あたり人件費	$\frac{\text{常勤看護師給与・賞与}}{\text{常勤看護師数}}$
職員1人あたり人件費	$\frac{\text{総給与}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
職員1人あたり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
1床あたり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{許可病床数}}$

(2) 安全性

安全性に関する指標	算式
自己資本比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$
借入金比率	$\frac{\text{長期借入金}}{\text{医業収益}}$
償還期間	$\frac{\text{長期借入金}}{(\text{税引前当期純利益} \times 70\%) + \text{減価償却費}}$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
1床あたり固定資産額	$\frac{\text{固定資産}}{\text{許可病床数}}$
償却金利前経常利益率	$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$

(3) 機能性

機能性に関する指標	算式
平均在院日数	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times \frac{1}{2}}$
外来／入院比	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}}$
1床あたり1日平均外来患者数	$\frac{\text{外来患者延数}}{365 \text{日} \times \text{許可病床数}}$
患者1人1日あたり入院収益	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額等収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$
患者1人1日あたり入院収益（室料差額除く）	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$
外来患者1人1日あたり外来収益	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{外来患者延数}}$
医師1人あたり入院患者数	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤（常勤換算）医師数}}$
医師1人あたり外来患者数	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤（常勤換算）医師数}}$
看護師1人あたり入院患者数	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤（常勤換算）看護師数}}$
看護師1人あたり外来患者数	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤（常勤換算）看護師数}}$
職員1人あたり入院患者数	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
職員1人あたり外来患者数	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
紹介率	$\frac{\text{紹介患者数} + \text{救急患者数}}{\text{初診患者数}}$
逆紹介率	$\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}}$

2. 【参考2】グルーピングとその定義

(1) 病院種別比較

- 一般病院：一般病床が全体の80%以上を占める病院
- 療養型病院：療養病床が全体の80%以上を占める病院
- 精神科病院：精神病床が全体の80%以上を占める病院
- ケアミックス病院：上記以外の病院

(2) 開設者別比較

- 医療法人
- 自治体（都道府県・市町村・地方独立行政法人）
- 社会保険関係団体
「国家公務員共済組合連合会」「公立学校共済組合」を除く共済組合および連合会、健康保険組合およびその連合会、国民健康保険組合、JCHO（独立行政法人地域医療機能推進機構）
- その他公的
日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生（医療）農業協同組合連合会

(3) 病床規模別比較

- 20床以上49床以下
- 50床以上99床以下
- 100床以上199床以下
- 200床以上299床以下
- 300床以上399床以下
- 400床以上

(4) 平均在院日数別

- 10日未満
- 10日以上～15日未満
- 15日以上～20日未満
- 20日以上～25日未満
- 25日以上

(5) 一般病棟入院基本料別

- 急性期一般入院料1
- 急性期一般入院料2
- 急性期一般入院料3
- 急性期一般入院料4
- 急性期一般入院料5
- 急性期一般入院料6
- 急性期一般入院料7
- 地域一般入院料1
- 地域一般入院料2
- 地域一般入院料3

【資料編】令和4年度病院経営管理指標調査 調査票

**厚生労働省委託 令和4年度医療施設経営安定化推進事業
病院経営管理指標等調査**

【はじめに】貴医療機関の名称等についてご記入ください。

病院名			
都道府県		郵便番号 ※1	
所在地 (市区町村以下)			
電話番号 ※2		管理番号 ※3	

※1: 千やハイフンを入れずに半角数字のみをご記入ください。

※2: ハイフンや括弧を入れずに市外局番から半角でご記入ください。

※3: 管理番号は協力依頼状を送付した封筒の宛名ラベル右下に書かれた5桁の番号です。不明な場合は空欄で構いません。

病院経営に関する調査票

問1 (1) 貴病院の開設者を選択してください。(該当するもの1つを選択)

「病院報告」で提出している開設者をご記入ください。

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 独立行政法人地域医療機能推進機構 <input type="radio"/> 都道府県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 地方独立行政法人 <input type="radio"/> 日本赤十字社 <input type="radio"/> 社会福祉法人恩賜財団済生会 <input type="radio"/> 北海道社会事業協会 <input type="radio"/> 厚生(医療)農業協同組合連合会 <input type="radio"/> 健康保険組合及びその連合会 <input type="radio"/> 共済組合及びその連合会 <input type="radio"/> 国民健康保険組合 <input type="radio"/> 医療法人 ⇒問1(2)へ | <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 厚生労働省 <input type="radio"/> 独立行政法人国立病院機構 <input type="radio"/> 国立大学法人 <input type="radio"/> 独立行政法人労働者健康安全機構 <input type="radio"/> 国立高度専門医療研究センター <input type="radio"/> その他の国の機関 <input type="radio"/> 国民健康保険団体連合会 <input type="radio"/> 公益法人 <input type="radio"/> 私立学校法人 <input type="radio"/> 社会福祉法人(済生会除く) <input type="radio"/> 医療生協 <input type="radio"/> 会社 <input type="radio"/> その他の法人 () <input type="radio"/> 個人 |
|--|---|

注 この調査票は、開設者が「独立行政法人地域医療機能推進機構」「都道府県」「市町村」「地方独立行政法人」「日本赤十字社」「社会福祉法人恩賜財団済生会」「北海道社会事業協会」「厚生(医療)農業協同組合連合会」「健康保険組合及びその連合会」「共済組合及びその連合会」「国民健康保険組合」「医療法人」に該当する施設向けとなります。それ以外の開設者の場合は、事務局へご連絡ください。

問1 (2) 開設者が医療法人の場合、種別についてご回答ください。

①種別1

- 財団
- 社団(持分あり)
- 社団(持分なし)

②種別2

- 社会医療法人
- 特定医療法人
- 出資額限度法人
- 基金拠出型医療法人
- その他の医療法人

問2 許可病床数を数値でご記入ください。(令和4年10月末時点)

	床
--	---

問4(3) 問4(1)で「有」の場合、当該部門・部署の従事者における、経営企画・経営管理等に関する資格等(※5)の保有状況(令和3年度決算期末時点)についてご回答ください。(複数回答可)

※5: 保有する経営資源や財務等の視点から、事業戦略立案や収益管理等の能力に関連する資格等を指します。

医療専門職の資格は除きます(医師、看護師、薬剤師等)。

- | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 | <input type="checkbox"/> 医業経営コンサルタント | <input type="checkbox"/> MHA(医療経営修士) |
| <input type="checkbox"/> 公認会計士 | <input type="checkbox"/> 医療情報技師 | <input type="checkbox"/> その他() |
| <input type="checkbox"/> 病院経営管理士 | <input type="checkbox"/> 基本情報技術者 | <input type="checkbox"/> 該当なし |
| <input type="checkbox"/> 医療経営士 | <input type="checkbox"/> ITパスポート | |
| <input type="checkbox"/> 診療情報管理士 | <input type="checkbox"/> MBA(経営学修士) | |

問5 経営管理体制の主導状況についてご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 理事会が計画・管理 | <input type="checkbox"/> 各部門・部署の裁量でそれぞれが計画・管理 |
| <input type="checkbox"/> 院長が計画・管理 | <input type="checkbox"/> 院内ではなく、法人本部が計画・管理 |
| <input type="checkbox"/> 経営幹部が計画・管理 | <input type="checkbox"/> 経営管理を行っていない |
| <input type="checkbox"/> 院内の経営企画・経営管理部門等が計画・管理 | <input type="checkbox"/> その他 |
- その他の場合、具体的な内容

問6(1) 貴病院内の経営人材の育成方針に関して、育成を重視している分野についてご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 経営戦略(計画立案、組織内外の分析等) | <input type="checkbox"/> リスク管理(経営・財務、医療安全、情報、環境等) |
| <input type="checkbox"/> 技術戦略(最新機器の導入、ITの活用等) | <input type="checkbox"/> IT、データ分析 |
| <input type="checkbox"/> 戦略実行力(PDCA、BSCの活用・実施等) | <input type="checkbox"/> マーケティング(集患、HP内容の充実等) |
| <input type="checkbox"/> リーダーシップ | <input type="checkbox"/> ブランディング(広報活動等) |
| <input type="checkbox"/> 人材管理(人材開発、適正配置等) | <input type="checkbox"/> 制度・政策対応(医療法、診療報酬制度等) |
| <input type="checkbox"/> 組織管理(マネジメント、コミュニケーション等) | <input type="checkbox"/> オペレーション管理(業務プロセス、在庫管理等) |
| <input type="checkbox"/> 会計管理(管理会計、財務分析等) | <input type="checkbox"/> 重視している分野は特になし |
| <input type="checkbox"/> 資金管理(資金調達、投資判断等) | <input type="checkbox"/> その他 |
- その他の場合、具体的な内容

問6(2) 貴病院内の経営人材育成として実施している施策をご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 院内研修(職員が講師の場合) | <input type="checkbox"/> 人事異動、出向 |
| <input type="checkbox"/> 外部への研修参加(外部講師を招いての院内研修を含む) | <input type="checkbox"/> 外部登用 |
| <input type="checkbox"/> OJT(業務を通じた研修) | <input type="checkbox"/> 育成していない |
| <input type="checkbox"/> 人事評価(目標管理設定等) | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 経営管理に関連したキャリアパスの設定 | |
- その他の場合、具体的な内容

問7 貴病院内における経営改善、品質向上や業務改善を主な目的とした活動(QCサークル等)の活動状況についてご回答ください。(もっとも該当するものを1つ選択)

- | | |
|---|--|
| <input type="radio"/> そのような活動は行っていない | <input type="radio"/> 院内全体でそのような活動を行っている |
| <input type="radio"/> 活動はあるが、部署または部門内の活動に留まっている | <input type="radio"/> 院内に加え法人または団体等主催の活動にも参加している |

外部業者・サービスの利用状況に関してお聞きします。

問8(1) 直近3年間における、経営コンサルティングの委託有無についてご回答ください。(該当するものを1つ選択)

- 有
- 無 (⇒問9(1)へお進みください)

問8(2) 問8(1)で「有」を回答した場合、経営コンサルティング契約の主たる内容についてご回答ください。

(複数回答可)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 経営改善(収益増、経費削減等) | <input type="checkbox"/> 業務オペレーション改善 |
| <input type="checkbox"/> 経営計画策定 | <input type="checkbox"/> 人材確保支援 |
| <input type="checkbox"/> 事業戦略立案(注力分野の選定や中長期での在り方検討等) | <input type="checkbox"/> 人材育成 |
| <input type="checkbox"/> 新規事業の立案(健診、介護、在宅等) | <input type="checkbox"/> 適切な診療報酬請求(算定漏れ防止、査定対策等) |
| <input type="checkbox"/> 病院の建て替え・改修等の支援 | <input type="checkbox"/> セキュリティ対策支援 |
| <input type="checkbox"/> 自院のブランディング | <input type="checkbox"/> その他 |

その他の場合、具体的な内容

経営管理に関する情報システム(※)に関してお聞きします。

※ここでは、経営企画や経営管理の向上を主な目的として用いる情報システムと定義します。

単純な部門システムのみ(レセコンや勤怠システム等)は含まず、部門システムの付随機能で経営企画・管理等の用途(経営目標に対する予実管理等)に活用しているものがあれば含めてください。

問9(1) 経営管理に関する情報システムの有無についてご回答ください。(該当するものを1つ選択)

- 有
- 無 (⇒問10へお進みください)

問9(2) 上記問9(1)で「有」と回答した場合、用いている情報システムの機能として当てはまるものをご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 統計資料作成 | <input type="checkbox"/> 在庫管理・効率化(物品、医薬品等含む) |
| <input type="checkbox"/> 収益分析(診療行為別、診療科別、平均単価等) | <input type="checkbox"/> 人事データ管理、分析 |
| <input type="checkbox"/> 診療データ分析(患者数、重症度、医療・看護必要度等) | <input type="checkbox"/> 医療連携・地域連携 |
| <input type="checkbox"/> 財務分析 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 原価計算・分析 | |

その他の場合、具体的な内容

貴病院の経営計画(※)に関してお聞きします。(問10～問11)

※ここでは、患者数や収支等、経営に関する目標を達成するにあたっての方針・計画を指します。

問10 院内で策定した経営計画の、院内における周知方法についてご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 経営計画は策定していない(⇒問12へお進みください) | <input type="checkbox"/> 資料、ビデオメッセージ等の配信 |
| <input type="checkbox"/> 院内掲示(院内サイネージ等によるものを含む) | <input type="checkbox"/> 職員用ホームページ、イントラネット等 |
| <input type="checkbox"/> 院内講話、研修等 | <input type="checkbox"/> 経営計画が記載されたリーフレットや手帳等の配布 |
| <input type="checkbox"/> 院内通知等の書面 | <input type="checkbox"/> 特に周知はしていない |
| <input type="checkbox"/> 病院ホームページ | <input type="checkbox"/> その他 () |

問 1 1 (1) 策定している経営計画の期間についてご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 概ね 1 か月単位の計画 | <input type="checkbox"/> 単年度の計画 |
| <input type="checkbox"/> 概ね 2～3 か月単位の計画 | <input type="checkbox"/> 中長期(複数年)の計画 |
| <input type="checkbox"/> 概ね 4～6 か月未満単位の計画 | <input type="checkbox"/> その他 () |
| <input type="checkbox"/> 概ね 6 か月以上 1 2 か月未満単位の計画 | |

問 1 1 (2) 経営層と診療部門長等が対面で行う、経営計画の予実管理の頻度についてご回答ください。

(もともと該当するものを 1 つ選択)

- | | |
|--|---|
| <input type="radio"/> 予実管理をしていない | <input type="radio"/> 概ね 7 か月～1 1 か月に 1 度実施している |
| <input type="radio"/> 概ね 1 か月に 1 度実施している | <input type="radio"/> 概ね 1 年に 1 度実施している |
| <input type="radio"/> 概ね 2～3 か月に 1 度実施している | <input type="radio"/> その他 () |
| <input type="radio"/> 概ね 4～6 か月に 1 度実施している | |

問 1 1 (3) 経営計画の策定時に参考としている情報の種類についてご回答ください。(複数回答可)

- 参考にしていないものはない

(国が公表している調査・報告等)

- | | |
|---------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 人口推計 | <input type="checkbox"/> 介護保険事業状況報告調査 |
| <input type="checkbox"/> 人口動態調査 | <input type="checkbox"/> レセプト情報・特定健診等データベース(NDB) |
| <input type="checkbox"/> 患者調査 | <input type="checkbox"/> 診断群分類(DPC)データ |
| <input type="checkbox"/> 病床機能報告 | <input type="checkbox"/> 医療施設調査 |
| <input type="checkbox"/> 病院報告 | <input type="checkbox"/> その他 |

その他の場合、具体的な内容

(都道府県が公表している地域医療構想や調査等)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 地域患者の流出入状況 | <input type="checkbox"/> 地域の人口動態(出生率、死亡率等) |
| <input type="checkbox"/> 地域の人口構造(人口、高齢化率等) | <input type="checkbox"/> 地域住民の受療状況(入院・外来患者数、病床利用率等) |
| <input type="checkbox"/> 地域住民の健康状況(生活習慣病の有病者・予備群の数等) | <input type="checkbox"/> 5 疾病・5 事業及び在宅等の指標 |
| <input type="checkbox"/> 医療提供施設数(病院、診療所、薬局等) | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 基準病床数 | |

その他の場合、具体的な内容

(その他)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 近隣病院の動向(ヒアリング等による) | <input type="checkbox"/> 民間・各種団体が作成した調査や記事 |
| <input type="checkbox"/> 経営コンサルタントによる助言や資料 | <input type="checkbox"/> その他 |

その他の場合、具体的な内容

貴病院の目標管理についてお聞きします。(問 1 2～問 1 4)

問 1 2 病院経営に関する目標設定において、具体的な数値目標の設定有無についてご回答ください。

(該当するものを 1 つ選択)

- 有
 無

問 1 3 どの単位まで目標を設定しているか、目標の最小設定単位を次の項目それぞれについてご回答ください。
(それぞれ複数回答可)

収益 : 病院全体 診療科別 医師別 その他 設定していない
その他の場合、具体的な内容 ()

患者数 : 病院全体 診療科別 医師別 その他 設定していない
その他の場合、具体的な内容 ()

平均在院日数 : 病院全体 診療科別 医師別 その他 設定していない
その他の場合、具体的な内容 ()

診療単価 : 病院全体 診療科別 医師別 その他 設定していない
その他の場合、具体的な内容 ()

手術件数 : 病院全体 診療科別 医師別 その他 設定していない
その他の場合、具体的な内容 ()

問 1 4 問 1 3 のような経営実績に関する数値等について、院内における共有状況をご回答ください。
(もっとも該当するものを 1 つ選択)

- 役員、経営幹部のみ共有
- 各部門長(※1)まで共有
- 各部署の上長(※2)まで共有
- 各部署内まで共有
- 共有していない

※1: 診療部、看護部、事務部等職種別レベルを指します。

※2: 外来や病棟、医事課や総務課等、職能別レベルを指します。診療科の場合は部署とみなして回答してください。

「病院経営管理指標等調査」(※)の利用状況に関してお聞きします。

※ 病院経営の実態を明らかにし、病院の質的向上とともに健全な運営に資する経営管理の指標を作成するための基礎資料を得ること及び経営管理の実態を把握することを目的とした調査です。

問 1 5 (1) 病院経営管理指標の閲覧(利用)の有無についてご回答ください。(該当するものを 1 つ選択)

※閲覧・利用の目的や程度は問いません。

- 有
- 無 (⇒問 1 6 へお進みください)

問15(2) 病院経営管理指標のうち、参考としている指標についてご回答ください。(複数回答可)

(収益性)

- | | |
|-----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 医業利益率 | <input type="checkbox"/> 経費比率 |
| <input type="checkbox"/> 総資本医業利益率 | <input type="checkbox"/> 金利負担率 |
| <input type="checkbox"/> 経常利益率 | <input type="checkbox"/> 総資本回転率 |
| <input type="checkbox"/> 償却前医業利益率 | <input type="checkbox"/> 固定資産回転率 |
| <input type="checkbox"/> 病床利用率 | <input type="checkbox"/> 常勤(非常勤)医師人件費比率 |
| <input type="checkbox"/> 固定費比率 | <input type="checkbox"/> 常勤(非常勤)看護師人件費比率 |
| <input type="checkbox"/> 材料費比率 | <input type="checkbox"/> 常勤(非常勤)その他職員人件費比率 |
| <input type="checkbox"/> 医薬品費比率 | <input type="checkbox"/> 常勤医師1人あたり人件費 |
| <input type="checkbox"/> 人件費比率 | <input type="checkbox"/> 常勤看護師1人あたり人件費 |
| <input type="checkbox"/> 委託費比率 | <input type="checkbox"/> 職員1人あたり人件費 |
| <input type="checkbox"/> 設備関係費比率 | <input type="checkbox"/> 職員1人あたり医業収益 |
| <input type="checkbox"/> 減価償却費比率 | <input type="checkbox"/> 1床あたり医業収益 |

(安全性)

- | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自己資本比率 | <input type="checkbox"/> 流動比率 |
| <input type="checkbox"/> 固定長期適合率 | <input type="checkbox"/> 1床あたり固定資産額 |
| <input type="checkbox"/> 借入金比率 | <input type="checkbox"/> 償却金利前経常利益率 |
| <input type="checkbox"/> 償還期間 | |

(機能性)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 平均在院日数 | <input type="checkbox"/> 医師1人あたり外来患者数 |
| <input type="checkbox"/> 外来/入院比 | <input type="checkbox"/> 看護師1人あたり入院患者数 |
| <input type="checkbox"/> 1床あたり1日平均外来患者数 | <input type="checkbox"/> 看護師1人あたり外来患者数 |
| <input type="checkbox"/> 患者1人1日あたり入院収益 | <input type="checkbox"/> 職員1人あたり入院患者数 |
| <input type="checkbox"/> 患者1人1日あたり入院収益(室料差額除く) | <input type="checkbox"/> 職員1人あたり外来患者数 |
| <input type="checkbox"/> 外来患者1人1日あたり外来収益 | <input type="checkbox"/> 紹介率 |
| <input type="checkbox"/> 医師1人あたり入院患者数 | <input type="checkbox"/> 逆紹介率 |
| <input type="checkbox"/> 参考にしていない | |

貴病院の経営における実施策についてお聞きします。

問16 実施している増患対策についてご回答ください。（複数回答可）

- | | |
|--|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 診療所、病院訪問 | <input type="checkbox"/> 新聞や看板等のPR |
| <input type="checkbox"/> 自院HP情報の充実 | <input type="checkbox"/> 特に実施していない |
| <input type="checkbox"/> 勉強会や情報交換会での交流 | <input type="checkbox"/> その他 |
- その他の場合、具体的な内容

貴病院の費用管理等についてお聞きします。（問17～問18）

問17（1）原価計算(※1)の実施状況についてご回答ください。（該当するものを1つ選択）

※1：診療科や部門等の別に、収益の元となった費用を計算する管理方法を指します。（本設問以下、同様）

- 実施している
 実施していない（⇒問18へ進んでください）

問17（2）実施している原価計算の単位についてご回答ください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 診療科別 | <input type="checkbox"/> 疾患別（診断群分類別含む） |
| <input type="checkbox"/> 部門別 | <input type="checkbox"/> 患者別 |
| <input type="checkbox"/> 病棟別 | <input type="checkbox"/> 診療行為別（手術、検査別等） |
| <input type="checkbox"/> 医師別 | <input type="checkbox"/> その他（ |

問17（3）原価計算の結果共有状況についてご回答ください。（もっとも該当するものを1つ選択）

- 役員、経営幹部のみ共有している
 各部門長(※2)まで共有している
 各部署の上長(※3)まで共有している
 各部署内まで共有している
 共有していない

※2：診療部、看護部、事務部等職種別レベルを指します。

※3：外来や病棟、医事課や総務課等、職能別レベルを指します。診療科の場合は部署とみなして回答してください。

問17（4）減価計算結果の共有及び活用状況について、具体的にどのようなことを実施されているか、ご記入ください。（自由記載）

問18 高額な医療材料、医療機器に関して購入を検討または審議する委員会等の設置の有無（令和3年度決算期末時点）についてご回答ください。（該当するものを1つ選択）

- 有
 無

病院経営に関する調査票の設問は以上です。
 続けて【財務票】と【概況票】の回答をお願いします。

病院経営管理指標調査票【財務票】

1. 宛名記載の医療機関の財務情報（病院単体）をご記入ください。
 - ①病院単体の貸借対照表（B/S）※1、損益計算書（P/L）※1をご記入ください。
 - ②病院単体のB/S、P/Lどちらかのみを作成している場合
→病院単体で作成しているもののみご記入ください。
 - ③病院単体での財務データをお持ちでない場合
→【財務票】については記入せず、【概況票】へお進みください。
2. 期中で、運営主体の変更など、施設の概況に大きな変更があった場合は事務局へお問い合わせください。
3. 各勘定科目については、原則、病院会計準則【改訂版】（平成16年8月19日医政発第0819001号）の科目により整理してご記入ください。
公的医療機関等、開設主体としての会計基準を有する医療機関においては、病院会計準則適用ガイドライン（平成16年8月19日医政発第0819002号）を参照してください。
○病院会計準則について（厚生労働省医政局HP）
<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/igyoku/igyokeiei/tuchi/jyunsoku01.html>

<p>※1 財務票については、把握できる最新の決算書の数値についてご記入ください。 回答必須でない項目（黄色のセル）は内数ですので、可能な範囲でご記入ください。</p> <p>※2 費用が不明の欄は空欄とし、0円の場合は0を記入してください。 また、合計値のみ把握し内訳が不明の場合も、内訳項目欄は空欄とし、合計欄のみご記入ください（合計欄には計算式が入っていますが、数値で上書き可能です）。</p>
--

以下でご記入いただく貸借対照表及び損益計算書の内容は、病院単体の状況をご記入ください。

問1. 貸借対照表

令和3年度分 (令和 年 月 日) ※決算期末日をご記入ください。

令和3年度の貸借対照表の状況と減価償却累計額を下表にご記入ください。

資産の部		負債の部	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
	令和3年度		令和3年度
I 流動資産 (1~7の合計)		III 流動負債 (1~6の合計)	
1. 現金・預金		1. 未払費用・未払金 ※7	
2. 医業未収金 ※1		2. 短期借入金 ※8	
3. その他未収金		3. 短期の引当金	
4. 有価証券		4. 未払税金 ※9	
5. たな卸資産 ※2		5. 前受収益	
6. 短期貸付金		6. その他の流動負債	
7. その他の流動資産			
II 固定資産 (1~3の合計)		IV 固定負債 (1~4の合計)	
1. 有形固定資産 ((1)~(4)の合計)		1. 長期借入金 ※8	
(1) 建物 ※3		2. 長期未払金	
(2) 備品 ※3		3. 退職給付引当金	
(3) 土地		4. その他の固定負債	
(4) その他の有形固定資産 ※3※4		負債の部合計 (III+IV)	
2. 無形固定資産 ※5		純資産の部	
3. その他の資産 ((1)~(5)の合計)		V 純資産合計 (1~3の合計)	
(1) 有価証券		1. 出資金	
(2) 長期貸付金		2. 利益剰余金	
(3) 役員従業員長期貸付金		うち繰越利益剰余金	
(4) 他会計長期貸付金		3. その他	
(5) その他の固定資産 ※6			
資産合計 (I+II)	0	負債及び純資産合計 (III+IV+V)	0

○有形固定資産の減価償却累計額の合計額をご記入ください。

減価償却累計額 令和3年度分 円

※1: 「医業未収金」は、医業活動の収益にかかる未収金を計上してください。窓口未収金もこちらに計上してください。

貸倒引当金を差し引いた純額を計上してください。

※2: 医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品は「たな卸資産」に計上してください。

※3: 「建物」「備品」「その他の有形固定資産」は、減価償却累計額を差し引いた純額を計上してください。

※4: 「その他の有形固定資産」は、構築物、車両及び船舶等を計上してください。

※5: 「無形固定資産」は、借地権、ソフトウェア等を計上してください。

※6: 「その他の固定資産」は、繰延勘定、整理勘定(本庁勘定など)等を計上してください。

※7: 「未払費用・未払金」は、買掛金、未払費用、未払金等を計上してください。

※8: 借入金は、固定負債の「長期借入金」と流動負債の「短期借入金」に区分計上してください。

※9: 「未払税金」は、未払い消費税、未払い法人税等を計上してください。

問2. 損益計算書

令和3年度分 (令和 年 月 日～ 令和 年 月 日)

令和3年度の損益計算書の状況を下表にご記入ください。

収益		費用	
科目	金額 (円) 令和3年度	科目	金額 (円) 令和3年度
I 医業収益 (1～6の合計)		IV 医業費用 (1～9の合計)	
1. 入院診療収益		1. 材料費(1)～(3)の合計	
2. 室料差額収益		(1) 医薬品費	
3. 外来診療収益		(2) 診療材料費	
4. 保健予防活動収益		(3) その他の材料費	
5. その他の医業収益		2. 給与費(1)～(4)の合計	
6. 保険等査定減 ※1		(1) 常勤職員給料・賞与 (①～③の合計) ※2	
		① 医師給料・賞与(歯科医師を除く)	
		② 看護師給料・賞与 ※3	
		③ その他給料・賞与(歯科医師を含む) ※4	
		(2) 非常勤職員給料・賞与 (①～③合計) ※2	
		① 医師給料・賞与(歯科医師を除く)	
		② 看護師給料・賞与 ※3	
		③ その他給料・賞与(歯科医師を含む) ※4	
		(3) 退職給付費用	
		(4) 法定福利費	
		3. 委託費	
		4. 設備関係費((1)+(2))	
		(1) 減価償却費	
		(2) その他の設備関係費 ※5	
		5. 研究研修費	
		6. 経費	
		7. 控除対象外消費税等負担額	
		8. 本部費配賦額	
		うち役員報酬	
		9. その他	
		医業利益(損失) (I-IV)	0
II 医業外収益 (1～3の合計)		V 医業外費用 (1～2の合計)	
1. 受取利息及び配当金		1. 支払利息	
2. 補助金収益 ※9		2. その他の医業外費用 ※4※6	
3. その他の医業外収益		経常利益(損失) (医業利益+II-V)	0
III 臨時収益		VI 臨時費用 ※7	
		税引前当期純利益(純損失) (経常利益+III-VI)	0

(令和3年度分のみ) 損益計算書に計上された コロナ関係補助金収益 (円)	医業収益への計上額	医業外収益への計上額	臨時収益への計上額

病院経営管理指標等調査

- ※1：当該勘定科目（「保険等査定減」）を計上している場合は、マイナスで計上してください。
- ※2：「給与費」は、給与を常勤/非常勤で区分していない場合は、（2）を空欄とし、（1）に計上してください。
- ※3：「常勤職員給与・賞与」および「非常勤職員給料・賞与」の「看護師給料・賞与」は、看護師および准看護師の給与・賞与についてご記入ください。
- ※4：組合管理費について、給与の場合は職員の雇用形態（常勤職員・非常勤職員）別に該当する「その他給料・賞与（歯科医師を含む）」、経費の場合は「その他の医業外費用」に計上してください。
- ※5：「その他の設備関係費」は、機器賃借料、地代家賃、修繕費、固定資産税等を計上してください。
- ※6：他会計への繰入額等はこちら（「その他の医業外費用」）に計上してください。
- ※7：除却損は「臨時費用」に含めてください。
- ※8：「損益計算書に計上されたコロナ関係補助金収益」については、従業者へ支払われる慰労金は含めずに記入してください。
- ※9：補助金収益の計上先は、基本的には病院会計準則に基づき医業外収益に計上してください。ただし、医療法人が開設する病院については、病院単位の財務諸表では医業外収益に計上し、医療法人全体の財務諸表作成に当たって事業収益に組替える方法か、当初から病院単位の財務諸表において医業収益として計上し、その旨と金額を注記する方法のいずれかになります。病院により処理方法が異なりますので、貴院での会計処理の方法により計上してください。

問3. 令和3年度分の医業収益・費用及び固定資産等の状況

科目	医業収益 (円) ※1	医業費用 (円) ※1	医業外収益 (円) ※1	医業外費用 (円) ※1	固定資産額 (円) ※2
令和3年度	0	0	0	0	0

- ※1：「医業収益」、「医業費用」、「医業外収益」、「医業外費用」は、問2の損益計算書に対応した科目の金額をご記入ください。自動でリンクさせていますが、問2が未記入の場合は手入力してください。
- ※2：「固定資産額」は、問1の貸借対照表に対応した金額をご記入ください。自動でリンクさせていますが、問1が未記入の場合は手入力してください。

概況票では、**令和3年度決算期末日の状況**についてお聞きします。

病院経営管理指標調査票【概況票】

概況票は、医療機関（施設、従事者数等）の状況に関する設問です。
宛名記載の医療機関の状況（病院単体）をご記入ください。

問 1. 施設の概況（令和3年度決算期末日現在）

(1) 承認等の状況 (該当するすべてにチェックを付けてください)	<input type="checkbox"/>	01. がん診療連携拠点病院	<input type="checkbox"/>	06. 地域医療支援病院
	<input type="checkbox"/>	02. 周産期母子医療センター	<input type="checkbox"/>	07. 臨床研修病院（基幹型）
	<input type="checkbox"/>	03. 救命救急センター (高度救命救急センター含む)	<input type="checkbox"/>	08. 臨床研修病院（協力型）
	<input type="checkbox"/>	04. 災害拠点病院	<input type="checkbox"/>	09. DPC病院
	<input type="checkbox"/>	05. へき地医療拠点病院	<input type="checkbox"/>	10. DPC準備病院

(2) 許可及び稼働病床数		総数	下記該当病床がない場合は0を記入してください。				
			精神病床	感染症病床	結核病床	一般病床	療養病床
			許可病床数	0 床	床	床	床
	稼働病床数	0 床	床	床	床	床	

※許可病床数：医療法第7条第2項の規定に基づき届け出をした病床の種類の病床数

※稼働病床数：病床に応じた医師、看護師等が配置されるなどして、実際に利用している病床の数

(2)-2 一般病床の内訳		小児入院医療管理料適用病床	緩和ケア病床	回復期リハビリテーション病床	地域包括ケア病床
	許可病床数	床	床	床	床
	稼働病床数	床	床	床	床
	令和3年度末までに開設している場合にはチェックを付けてください	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		障がい者施設等病床	特殊疾患病床	その他	
	許可病床数	床	床	床	
	稼働病床数	床	床	床	

(2)-3 療養病床の内訳		総数	うち介護型	うち医療型					
					回復期リハビリテーション病床	地域包括ケア病床			
					許可病床数	床	床	床	床
					稼働病床数	床	床	床	床
					令和3年度末までに開設している場合にはチェックを付けてください	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和4年度厚生労働省医政局委託
—医療施設経営安定化推進事業—
令和3年度病院経営管理指標

委託先：株式会社 健康保険医療情報総合研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
Tel: 03 6257 3914 | Fax: 03 5511 8157

禁無断転載